

分 野横断的な地域研究を推進するために、東北アジア研究センターは、研究プロジェクトユニットや共同研究、さらに公募型の共同研究制度を備えて、内外の研究者との研究活動を活発に行っています。

この成果報告会では、個人研究をふくむ 2014 年度の研究成果を口頭発表・ポスター発表の形で発表します。関心のある方の参加をお待ちしております。

プログラム

● ユニット事業報告 10:10-11:30 <司会：千葉 聡>

- | | |
|-----------------------------------|-------|
| U-1 東北アジア言語文化遺産研究ユニット | 栗林 均 |
| U-2 21世紀における東北アジア地域像の創出に関する研究ユニット | 岡 洋樹 |
| U-3 出版文化資料データベース研究ユニット | 磯部 彰 |
| U-4 現代中国社会的変容に関する文化人類学研究ユニット | 瀬川昌久 |
| U-5 20世紀ロシア・中国史再考研究ユニット | 寺山恭輔 |
| U-6 減災をめざした電波科学研究ユニット | 佐藤源之 |
| U-7 災害と地域文化遺産に関わる応用人文科学研究ユニット | 高倉浩樹 |
| U-8 東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット | 明日香壽川 |

● 個人発表 11:40-12:10 (ポスターセッション)

- | | |
|--|--|
| P-1 Polarimetric UWB SAR for Subsurface Imaging of Building Structures and Soil Moisture Estimation by Pt-SARHL2 and GPR | コヤマ クリスチャン |
| P-2 江戸時代の松島と旅行者 | 高橋陽一 |
| P-3 非破壊検査用合成開口レーダの研究 | 飯塚 泰 |
| P-4 蔵王山・丸山沢噴気地熱地帯の噴気温測定と温泉水化学分析 | 後藤章夫
松中哲也 (筑波大学)
渡邊隆広・土屋範芳 (環境科学研究科)
高橋一徳 |
| P-5 御嶽山噴火後の金属探知機による行方不明者捜索活動のための火山灰及び土壌磁気特性評価 | |
| P-6 湖沼沿岸生態系食物網の解析的研究 | 鹿野秀一 |
| P-7 天文五行占書の伝本調査概況とテキスト問題について | 佐々木 聡 |

● 共同研究発表 13:00-18:00

<文化交流セッション> 座長：瀬川昌久

- | | |
|-------------------------|-------------|
| 1 伝統的モンゴル語辞書の研究 | 栗林 均 |
| 2 聖書翻訳を通して見るモンゴル宗教文化交流史 | 滝澤克彦 (長崎大学) |
| 3 典籍文化遺産の研究 | 磯部 彰 |

<歴史セッション> 座長：岡 洋樹

- | | |
|------------------------------|-------------|
| 4 日本列島の文化交渉史—経済と外交 | 荒武賢一朗 |
| 5 江戸時代から現代に通じる東北の歴史 | 荒武賢一朗 |
| 6 日本と韓国における村落の歴史と景観 | 渡辺尚志 (一橋大学) |
| 7 新疆、満州をめぐる 20 世紀前半のソ連、中国の政策 | 寺山恭輔 |

<社会と民族誌セッション> 座長：柳田賢二

- | | |
|---|---------------|
| 8 近世・近代における内陸アジア遊牧民社会の構造的特質とその変容に関する研究 | 岡 洋樹 |
| 9 華人の移動とその「故郷」についての民族誌的研究—華僑華人研究の新たなパラダイムに向けて | 川口幸大 (文学研究科) |
| 10 現代中国社会的変容とその研究視座の変遷—「宗族」を通じた検証 | 瀬川昌久 |
| 11 家・空間における食実践に関する文化人類学的研究—社会関係を開閉するという視座から | 三浦哲也 (育英短期大学) |

<震災セッション> 座長：平野直人

- | | |
|--------------------------------------|--------------|
| 12 震災復興のための地中レーダによる遺跡探査推進 | 佐藤源之 |
| 13 東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用 | 高倉浩樹・及川 高 |
| 14 東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究 | 木村敏明 (文学研究科) |

<政治経済セッション> 座長：塩谷昌史

- | | |
|---|---------------|
| 15 畜産物の流通にみるモンゴル高原のグローバリゼーション | 風戸真理 (北星学園大学) |
| 16 東北アジアにおける辺境地域再編と共生生態に関する歴史的・現代的研究 | 岡 洋樹 |
| 17 中国における石炭消費削減策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性 | 明日香壽川 |
| 18 PM2.5 を中心とした東アジアにおける越境大気汚染に対処するための外交戦略に関する研究 | 石井 敦 |

※所属先の記載がないものは全て東北アジア研究センター所属

● 【懇親会】 18:30 ~ 仙台国際ホテル (カッチーナ) / 会費：3,500 円 ※要申込み

2014年度

研究成果報告会

会場

東北大学 片平北門会館
2階 エスパス

日時

3 / 24 火

10:00 ~ 18:00

東北大学東北アジア研究センター 研究成果報告会 資料

日時／平成 27 年 3 月 24 日（火） 10：00～18：00
会場／東北大学片平北門会館 2F エスパス

ユニット事業報告

U-1 東北アジア言語文化遺産研究ユニット	栗林 均
U-2 21世紀における東北アジア地域像の創出に関する研究ユニット	岡 洋樹
U-3 出版文化資料データベース研究ユニット	磯部 彰
U-4 現代中国社会の変容に関する文化人類学研究ユニット	瀬川昌久
U-5 20 世紀ロシア・中国史再考研究ユニット	寺山恭輔
U-6 減災をめざした電波科学研究ユニット	佐藤源之
U-7 災害と地域文化遺産に関わる応用人文科学研究ユニット	高倉浩樹
U-8 東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット	明日香壽川

共同研究発表

<文化交流セッション>

- | | |
|-------------------------|------------|
| 1 伝統的モンゴル語辞書の研究 | 栗林 均 |
| 2 聖書翻訳を通して見るモンゴル宗教文化交流史 | 滝澤克彦（長崎大学） |
| 3 典籍文化遺産の研究 | 磯部 彰 |

<歴史セッション>

- | | |
|------------------------------|------------|
| 4 日本列島の文化交渉史—経済と外交 | 荒武賢一朗 |
| 5 江戸時代から現代に通じる東北の歴史 | 荒武賢一朗 |
| 6 日本と韓国における村落の歴史と景観 | 渡辺尚志（一橋大学） |
| 7 新疆、満州をめぐる 20 世紀前半のソ連、中国の政策 | 寺山恭輔 |

<社会と民族誌セッション>

- | | |
|---|--------------|
| 8 近世・近代における内陸アジア遊牧民社会の構造的特質とその変容に関する研究 | 岡 洋樹 |
| 9 華人の移動とその「故郷」についての民族誌的研究—華僑華人研究の新たなパラダイムに向けて | 川口幸大（文学研究科） |
| 10 現代中国社会の変容とその研究視座の変遷—「宗族」を通じた検証 | 瀬川昌久 |
| 11 家・空間における食実践に関する文化人類学的研究—社会関係を開閉するという視座から | 三浦哲也（育英短期大学） |

<震災セッション>

- | | |
|--------------------------------------|-------------|
| 12 震災復興のための地中レーダによる遺跡探査推進 | 佐藤源之 |
| 13 東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用 | 高倉浩樹・及川 高 |
| 14 東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究 | 木村敏明（文学研究科） |

<政治経済セッション>

- | | |
|---|--------------|
| 15 畜産物の流通にみるモンゴル高原のグローバリゼーション | 風戸真理（北星学園大学） |
| 16 東北アジアにおける辺境地域再編と共生様態に関する歴史的・現代的な研究 | 岡 洋樹 |
| 17 中国における石炭消費削減策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性 | 明日香壽川 |
| 18 PM2.5 を中心とした東アジアにおける越境大気汚染に対処するための外交戦略に関する研究 | 石井 敦 |

ユニット事業報告

2014(平成26)年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出 2015(平成27)年3月11日

代表者 岡洋樹

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	21世紀における東北アジア地域像の創出に関する研究ユニット			
研究期間	2009(平成21)年度		2015(平成27)年度 (7年間)	
研究組織	氏名 岡洋樹 佐藤源之 石渡明 瀬川昌久 工藤純一 鹿野秀一	所 属 東北アジア研究センター 同上 同上 同上 同上 同上	氏名 高倉浩樹	所属 東北アジア研究センター
外部評価者	氏名 林 裕明 華 立 下倉 渉 外部評価会の実施	所属 島根県立大学総合政策学部 大阪経済法科大学 東北学院大学文学部 中間・最終:[年月日]	職名 准教授 教授 教授	参加者: ユニット組織[]名、モニター[]名
研究経費	学内資金 外部資金 合計	センター長裁量経費[金額300千円] センター長裁量経費[金額6200千円]	運営費交付金(個人研究費)[金額] 民間の研究助成[金額]	総長裁量経費[金額] 寄附など[金額]
ユニットが主催した共同研究	東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的・現代的な研究			
ユニットが研究集会・企画(共同研究による主催を除く)	研究会: 1回	国内会議: 回	国際会議: 回	その他: 回
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。Webなどで公開を予定しています。)	<p>本プロジェクトは、東北アジア研究センター及び内外の研究者・機関が展開する個別課題に関わる共同研究やプロジェクトの成果を統合し、「東北アジアとは何か」という問いに対する回答を準備し、当該地域像を研究者コミュニティや社会に向けて発信することをミッションとする。具体的には、東北アジアを視座として分野横断的に個別研究成果を組み合わせながら、統合的地域像を創出するために一連の研究集会やシンポジウムを企画・運営する。同時に地域研究が不可欠の要素として要求する研究対象地域の研究者コミュニティとの国際的連携を確保しながら、地域理解・地域像の共有を目指す。</p> <p>今年度は、以下の活動を行った。</p> <p>1. 部局間学術交流協定に基づく共同研究の実施 2011年に富山大学極東地域研究センター及び島根県立大学北東アジア地域研究センターとの間に締結した学術交流協定に基づき、共同研究「東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的・現代的な研究」(2011(平成23)～2014(平成26)年度)を運営し、平成27年3月8日、東北大学東京分室において国際シンポジウム「越境する東北アジア: 統治の動揺と地域流動化」を開催した。 共同研究の実施により、部局間協定組織間での実質的な研究を推進することができ、これをベースとした将来的な研究展開の展望を得ることができた。</p> <p>2. 国際的学術交流と研究協力体制の構築 国際的学術交流体制のよりいっそうの整備を目指して、韓国国際財団、ソウル大学アジア研究センターと研究協力に関する意見交換を行った。 また富山・島根との協力の実績をベースとして、さらに北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターを加え、人間文化研究機構による地域研究として「北東アジア研究」を展開することについて、協議を行っている。 これにより、国内・国際的研究交流態勢の拡充への展望を得た。 また東北アジア研究センターの東北アジア研究成果の発信とさらなる展開を目指して、平成27年12月に開催予定の東北アジア研究センター創設20周年記念シンポジウムの企画・準備を研究企画室との連携で進めた。</p> <p>3. その他 平成27年1月31日に開催した特別講演会では、東北アジア研究センターの泰斗加藤九祚氏から「シベリア抑留からシベリア民族学史の研究へ」と題する講演を受けた。 研究代表者岡は、平成26年9月22～25日、中国中央民族大学の招聘により、同大蒙古語文学系が実施した「海外知名学者民大論壇」において講演を行い、同大の研究者と交流を行った。</p>			
成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)	3			

<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>東北アジア研究の遂行にあたっては、国内外の研究者・研究機関との連携・協力が不可欠である。本ユニットでは、富山大学極東地域研究センター・島根県立大学北東アジア地域研究センターとの協定に基づく共同研究を実施しているが、最終年度の国際シンポジウムを開催して成果の報告を行った。共同研究の実施にあたっては、調査の実施やシンポジウム開催にあたりロシア、モンゴル、中国の協定締結機関及び研究者の実質的協力を得ることができた。</p> <p>さらにこれをベースとして、一層の国内機関協力を進めるため、人間文化研究機構を通じた研究連携について、現在協議を進めているところである。</p> <p>また本年度は、韓国国際財団、ソウル大学アジア研究センターとの交流を行い、今後の研究協力について意見交換を行っている。</p> <p>また研究代表者岡は、2014年9月22～25日、中国中央民族大学蒙古語言文学系が主催する「海外知名学者民大論壇」に講師として招聘され、講演を行った。</p>																																
<p>センター長裁量経費配分の支出概要</p>	<p>配分額: 300,000円 特別講演会開催経費: 52,640円 残額: 247,360円 残額が生じた理由: 国内関連機関との研究連携のための出張費用について、外部組織及び他の費目からの支出が確保されたため。</p>																																
<p>共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について</p>																																	
<p>学際性の有無</p> <p>文理連携性の有無</p> <p>社会還元性の有無</p> <p>国際連携</p> <p>国内連携</p>	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">〔 有 〕</td> <td style="width: 15%;">参加した専門分野数:</td> <td style="width: 15%;">分野名称</td> <td style="width: 55%;">歴史学、経済学、人口学</td> </tr> <tr> <td>〔 有 〕</td> <td>特筆事項</td> <td colspan="2">センターの各ユニットとの連携により、文系・理系を含めた研究協力態勢の構築に努めている。</td> </tr> <tr> <td>〔 有 無 〕</td> <td colspan="3">〈内容〉</td> </tr> <tr> <td></td> <td>〈連携機関名〉</td> <td colspan="2">〈連携の形態〉(協定の名称など含む)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>モンゴル科学アカデミー歴史研究所 内蒙古師範大学旅游学院(部局間 学術交流協定)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>〈連携機関名〉</td> <td colspan="2">〈連携の形態〉</td> </tr> <tr> <td></td> <td>富山大学極東地域研究センター 島根県立大学北東アジア地域研究センター 一橋大学経済研究所 早稲田大学文学 山形大学人文学部 名古屋大学大学院国際開発研究科 青山学院大学国際政治経済学部 立命館大学経済学部</td> <td colspan="2">協定に基づく共同研究の実施 国際シンポジウムへの研究者の参加・報告</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: right;">連携機関数: 8</td> </tr> </table>	〔 有 〕	参加した専門分野数:	分野名称	歴史学、経済学、人口学	〔 有 〕	特筆事項	センターの各ユニットとの連携により、文系・理系を含めた研究協力態勢の構築に努めている。		〔 有 無 〕	〈内容〉				〈連携機関名〉	〈連携の形態〉(協定の名称など含む)			モンゴル科学アカデミー歴史研究所 内蒙古師範大学旅游学院(部局間 学術交流協定)				〈連携機関名〉	〈連携の形態〉			富山大学極東地域研究センター 島根県立大学北東アジア地域研究センター 一橋大学経済研究所 早稲田大学文学 山形大学人文学部 名古屋大学大学院国際開発研究科 青山学院大学国際政治経済学部 立命館大学経済学部	協定に基づく共同研究の実施 国際シンポジウムへの研究者の参加・報告				連携機関数: 8	
〔 有 〕	参加した専門分野数:	分野名称	歴史学、経済学、人口学																														
〔 有 〕	特筆事項	センターの各ユニットとの連携により、文系・理系を含めた研究協力態勢の構築に努めている。																															
〔 有 無 〕	〈内容〉																																
	〈連携機関名〉	〈連携の形態〉(協定の名称など含む)																															
	モンゴル科学アカデミー歴史研究所 内蒙古師範大学旅游学院(部局間 学術交流協定)																																
	〈連携機関名〉	〈連携の形態〉																															
	富山大学極東地域研究センター 島根県立大学北東アジア地域研究センター 一橋大学経済研究所 早稲田大学文学 山形大学人文学部 名古屋大学大学院国際開発研究科 青山学院大学国際政治経済学部 立命館大学経済学部	協定に基づく共同研究の実施 国際シンポジウムへの研究者の参加・報告																															
		連携機関数: 8																															

<p>学内連携 教育上の効果 (研究活動および 研究会などの参 加) 第三者による評 価・受賞・報道な ど</p>	<p>〈連携部局名〉 〈参加学生の所 属〉 大学院環境科学 研究科</p> <p>〈連携の形態〉</p> <p>連携部局数: ポストクの活用形態 RAとしてシンポジウム開催補助業務に従事</p>
<p>研究事業計画全 体のなかでの当 該年度成果の位 置づけと今後の 課題</p>	<p>本年度は、ユニットが運営する共同研究「東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的・現代的研究」の最終年度にあたり、国際シンポジウムを開催して成果の報告を行った。</p> <p>本ユニットが課題とする国内外の研究機関との組織的研究協力態勢の構築の面では、韓国国際財団やソウル大学アジア研究センターと研究交流に関する意見交換を行った。今後具体的な協力の展開が課題となる。</p> <p>また東北アジア研究センター20周年記念行事として平成27年度に開催する記念行事・国際シンポジウムの企画立案と準備を行った。</p>
<p>最終年度</p>	<p>該当〔無〕</p>

2014(平成26)年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出 2015(平成27)年 3月10日
代表者 瀬川 昌久

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	現代中国社会の変容に関する文化人類学研究ユニット			
研究期間	2012(平成24)年度	～	2015(平成27)年度	(4年間)
研究組織	氏名 瀬川昌久(代表) 川口幸大 稲澤 努	所 属 東北アジア研究センター 文学研究科(本センター兼務教員) 東北アジア研究センター	氏名	所属
外部評価者	氏名 西澤 治彦 曾士才 塚田誠之 外部評価会の実施	所属 武蔵大学人文学部 法政大額国際文化学部 国立民族学博物館 中間:[2014年3月31日]	職名 教授 教授 教授	参加者: ユニット組織[]名、モニター[]名
研究経費	学内資金 外部資金 合計	センター長裁量経費[金額] 科研費他政府資金[金額 ¥0]	運営費交付金(個人研究費)[金額] 民間の研究助成[金額 ¥0]	総長裁量経費[¥500,000] 寄附など[金額 ¥0] 500,000円
ユニットが主催した共同研究	(1)現代中国社会の変容とその研究視座の変遷—宗族を通じた検証 (2)華人の移動とその「故郷」についての民族誌的研究—華僑華人研究の新たなパラダイムに向けて			
ユニットが主催した研究集会・企画(共同研究による主催を除く)	研究会: 0 回 国内会議: 0 回 国際会議: 0 回 その他: 0 回 (研究会等は全て傘下の共同研究主催のものとして実施、本ユニットはその支援を行った。)			
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。Webなどで公開を予定しています。)	<p>本ユニットは、近年の経済発展、グローバル化、文化の資源化などの諸変化を背景に、親族・家族、民族・地方アイデンティティ、信仰・習俗等従来の文化人類学が主要な研究テーマとして扱ってきた対象がどのような変化を経験しつつあるのか、そしてまたそれに連動して、研究者の問題意識や研究手法がどのように変遷しつつあるのかを、主に日本に在住している文化人類学的中国研究者たちとの連携のもとに総括を行い、今後の中国研究についての新たな展望を開くことを目的としている。</p> <p>本年度は本センター共同研究2件の運営と、同公募研究1件の運営支援を行った。センター共同研究「現代中国社会の変容とその研究視座の変遷—宗族を通じた検証」については、昨年度までの研究成果を踏まえ、5月16日に東京で成果とりまとめのための研究会を、また5月17日には幕張メッセにおいて日本文化人類学会第48会研究大会の分科会発表を行った。さらにそれらを取りまとめ、研究成果出版のための編集作業を行った。本ユニットはこれらの活動のための旅費・会場費の支援や各種連絡事務などのサポートを行った。なお、既に脱稿した共同研究の成果報告は、年度内の出版の予定であったが、出版社の都合で遅延しており、平成27年度前半には出版される予定である。</p> <p>もう一つのセンター共同研究「華人の移動とその「故郷」についての民族誌的研究—華僑華人研究の新たなパラダイムに向けて」については、8月2日に日中両国の文化人類学者を招聘し研究会を開催した他、その成果に基づいて報告書の出版を企画した。本ユニットはこれらの活動のための旅費の支援、事務連絡等のサポートを行った。</p> <p>これらの活動に加え、本年度センターの公募型共同研究として採択された「家・空間における食実践に関する文化人類学的研究—社会関係を開閉するという視座から」(代表者・三浦 哲也、育英短期大学)についても、研究内容が本ユニットの趣旨と深く関わり、またメンバーとして瀬川、稲澤の両名が参加していることから、研究連絡や研究会会場準備など、運営に関するサポートを行った。さらに、2月14日開催の東北アジア研究センターシンポジウム「東アジアの世界遺産と文化資源」も、その内容において本ユニットに深く関わるものであることから、その企画段階から本ユニットは積極的な支援を行い、講師・コメンテーター等との研究連絡ならびに広報活動などにおいて重要なサポートを実施した。</p>			
成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)	『宗族と中国社会の現在——対象変化と研究視座の変遷をめぐる考察』風響社から2015年度前半出版予定、 『僑郷—華僑のふるさとの表象と実像』引路社(予定)から出版準備中、「く食べる」の人類学——社会関係を開閉する食実践」時潮社(予定)から出版準備中。			

<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>今日の経済次元でのグローバリゼーションの進展から一見普遍的なものに見える社会の近代化のプロセスも、より深い質的な観察を踏まえると、決して同一のプロセスではなく、各社会の独自性が厳然として存在する。東アジアの親族・家族理念に基づく諸社会規範は、確かに現代社会の中で大きな変容にさらされつつあるが、逆にそうした前世代の社会規範を客体化し、それを文化的な資源とする動きも存在しはじめている。中国の宗族再生現象はまさにその代表的なものであり、その動向をつぶさに分析することは、欧米社会のみを唯一のモデルとしては語ることのできない人類全体にとっての「近代」の新たなる展開の方向性を予見する上で、極めて重要な手がかりである。同様に、出稼ぎや移民活動も、決して近代社会特有の普遍的な経済活動の一部としてのみ語るべきではない。そこには地域社会ごと個人ごとの特殊要因が潜んでおり、従来のマクロで俯瞰的な視野からの考察のみに終始することなく、より文化的背景まで踏み込んだ理解が求められる。中国の既に豊かになりつつある地方からも依然として移民が途絶えない現象なども、そうした視点からでなければ説明がつかない。</p>
<p>センター長裁量経費配分の支出概要</p>	<p>主として本ユニット傘下の共同研究『華人の移動とその「故郷」についての民族誌的研究—華僑華人研究の新たなパラダイムに向けて』が主催した、日中両国の文化人類学者を招聘しての研究会の開催費用を支出した他、同共同研究ならびに他の本ユニット傘下の共同研究の研究会実施準備のための文献複写等に支出を行った。</p>
<p>共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について</p>	
<p>学際性の有無 文理連携性の有無 社会還元性の有無 国際連携 国内連携 学内連携 教育上の効果 (研究活動および研究会などの第三者による評価・受賞・報道など)</p>	<p>〔有〕 参加した専門分野数: 2 分野名称 文化人類学、地域研究</p> <p>〔無〕 特筆事項</p> <p>〔有〕 〈内容〉研究成果の刊行(現在3冊の編集が進行中)、公開シンポジウムにおける成果の公開</p> <p>国際連携 広東省民族宗教研究院 〈連携の形態〉本センターとの部局間協定 玉林師範大学 研究者個人ベースでの研究会参加(各所属大学はそれをサポートしてくれているという意味での協力) 延辺大学</p> <p>国内連携 東京女子大学、〈連携の形態〉研究者個人ベースでの研究会参加(各所属大学はそれをサポートしてくれているという意味での協力) 連携機関数: 5 神戸外国語大学、 京都文教大学、 鹿児島大学、 首都大学東京</p> <p>学内連携 〈連携部局名〉文学研究科、教育 学研究科 〈連携の形態〉兼務教員派遣 連携部局数: 2</p> <p>教育上の効果 (研究活動および研究会などの第三者による評価・受賞・報道など) 環境科学研究科での指導学生の研究 ポスドクの活用形態: 学振研究員の研究会への参加、HP作成など</p>
<p>研究事業計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>4年刊のうち3年目であり、本年度までの成果をまとめて成果出版などのアウトプットを見据えてその準備を行った。きわめて順調に推移している。唯一制度的課題といえば、教育研究支援者の継続雇用年限が3年であり、本ユニットのような4年を継続期間とするものの場合、最終年度を1年間残して交代を余儀なくされるという問題がある。</p>
<p>最終年度</p>	<p>該当〔無〕</p>

2014(平成26)年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出	2015(平成27)年3月10日
代表者	寺山 恭輔

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	20世紀ロシア・中国史再考研究ユニット			
研究期間	2012(平成24)年度	～	2016(平成28)年度	(5年間)
研究組織	氏名 寺山恭輔 上野稔弘 麻田雅文	所 属 東北アジア研究センター 東北アジア研究センター 東北アジア研究センター	氏名	所属
外部評価者	氏名 王柯 家近亮子 浅岡善治 外部評価会の実施	所属 神戸大学 敬愛大学 東北大学文学部 中間・[2015年2月28日]	参加者: ユニット組織[2]名、モニター[3]名	職名 教授 教授 准教授
研究経費	学内資金 外部資金 合計	センター長裁量経費[金額50万円] 科研費他政府資金[0円]	運営費交付金(個人研究費)[50万円] 民間の研究助成[JFE21世紀財団、150万円、2015年1月～]	総長裁量経費[金額] 寄附など[金額]
ユニットが主催した共同研究	新疆、満洲をめぐる20世紀前半のソ連、中国の政策			
ユニットが研究集会・企画(共同研究による主催を除く)	研究会: 回	国内会議: 1回	国際会議: 1回	その他: 回
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。Webなどで公開を予定しています。)	<p>日本、ロシア、中国の三大国を中心とする『東北アジア』地域では、20世紀初めのロシア革命、辛亥革命によりロシア帝国、清朝が崩壊し、ロシアではソ連が1992年の崩壊まで存在し、中国では中華民国との内戦に勝利した中国共産党が現在に至るまで中華人民共和国を統治している。本研究ユニットでは、革命、内戦、対外戦争など動乱の20世紀を経過した中露両大国の歴史について、そのどちらとも密接に関係した歴史を有する日本人の視点から、積極的に史料を発掘することと、それらの新史料をもとに新たな歴史像を構築することを目標としている。本ユニットではスターリン時代のソ連に関心を持つ寺山と、蒋介石の統治した中華民国時代に関心を持つ上野がそれぞれロシア、中国史を担当している。関心を抱く時代がほぼ重なり、それら関係した事件、事象から70年以上経過しているため、比較的一次史料の入手が容易になりつつあるという想定のもとでユニットを立ち上げた。お互いに両国の国境隣接地域に対する政策に関心を抱いているため、ここ数年は中国の新疆地域を研究対象とし、自国史ばかりでなく隣接国の状況について、それぞれの知識を提供しあう形で研究を進めてきた。また教育研究支援者として中東鉄道史の専門家である麻田が教育研究者として研究を進めた。これまで受け取っていた科研費(2009年-13年)に続いて、今年度も採択を目指したが残念ながら今年度は採択されなかったため、現地における史料収集作業には困難をきたした。ユニットとしては昨年度に引き続き、共同研究「新疆、満洲をめぐる20世紀前半のソ連、中国の政策」を立ち上げ、センター経費による専書『スターリンと新疆』を刊行することができた。</p>			
成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)				

<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>両国にまたがる地域、及び両国が接する地域(すなわち満洲、沿海州、モンゴル、新疆、中央アジアなど)を主なターゲットにしている。本共同研究ではこれらの地域に対する両国の政策を比較検証するとともに、両国が共同で対処した問題(対日政策など)に関して、共同でアプローチすることで、一国史研究が陥りがちな限界の打破も目指している。本年度は特にソ連の新疆政策について専書を刊行したが、新疆ウイグル自治区では21世紀に入っても中華人民共和国からの独立を目指す運動が収まっておらず、しばしばニュースで取り上げられている。、歴史に遡って本地域の騒乱の歴史を跡付ける本書の刊行は、ロシアや中央アジアとの関係を改めて考察し、東北アジア地域の複雑な構造を理解するための一助となる。</p>
<p>センター長裁量経費配分の支出概要</p>	<p>2014年度12月にモスクワで開催した日露歴史セミナーにおける発表論文を集めた論文集の刊行に経費を充当したほか、外部資金獲得、次年度の科研費獲得のための準備作業として支出した。</p>
<p>共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について</p>	
<p>学際性の有無 文理連携性の有無 社会還元性の有無 国際連携 国内連携 学内連携 教育上の効果(研究活動および研究会などの参加) 第三者による評価・受賞・報道など</p>	<p>[無] 参加した専門分野名称 ○○学、○○研究 野数: [無] 特筆事項 特になし [有] 〈内容〉ロシア語、日本語による学術成果の市販 〈連携機関名〉 〈連携の形態〉(協定の名称など含む) 〈連携機関名〉 〈連携の形態〉 連携機関数: 東北大学文学研究科 外部評価委員として参加 連携部局数:1 〈参加学生の所属〉東北アジア研究センター ポスドクの活用形態 該当せず</p>
<p>研究事業計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>本年度は当プロジェクト研究期間の中間にあたり、各研究分担者が研究を推進するとともに、後半に向けてこれまでの進行状況を精査する時期でもある。その意味において、寺山が単著『スターリンと新疆』を上梓したことは本プロジェクトのメルクマールと位置づけられる。また2月28日には外部審査員による中間評価を実施し、中国近現代史、中国民族関係史、ロシア近現代史の専門家を招いて本プロジェクト立ち上げの経緯および発足後の活動状況を報告し、これについて忌憚のない意見を賜った。外部審査員の評価はおおむね良好であったが、本プロジェクトが持つロシア史や中国史といった「一国史」のからを打ち破った歴史理解の視角を提示するという点に大きな期待を寄せつつ、この方面に向けての成果発信に注力するよう意見が寄せられた。研究期間後半の活動は外部資金獲得の状況により左右されるが、今年度の成果および中間審査の意見を踏まえつつ、次年度以降の活動を調整するとともに最終年度に向けての成果とりまとめについても検討を進める必要がある。</p>
<p>最終年度</p>	<p>該当 [無]</p>

2014(平成26)年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出	2015(平成27)年3月9日
代表者	佐藤 源之

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	減災をめざした電波科学研究ユニット			
研究期間	2013(平成25)年度	～	2018(平成30)年度	(5年間)
研究組織	氏名 佐藤 源之 高橋一徳 Christian Koyama	所属 東北アジア研究センター 東北アジア研究センター 東北アジア研究センター	氏名 藤沢 敦 金田 明大	所属 東北大学 埋蔵文化財 調査室・特任准教授 奈良文化財研究所・主 任研究員
外部評価者	氏名 金田 明大 佐久間 光平 菊地芳朗 外部評価会の実施	所属 奈良文化財研究所・ 宮城県教育委員会文化 財保護課 福島大学行政政策学類 なし	職名 主任研究員 技術副参事兼技術補佐 教授	
研究経費	学内資金 外部資金 合計	センター長裁量経費〔金額 0円〕 科研費他政府資金〔金額 500万円〕	運営費交付金(災害研特別プロ ジェクト)〔金額 百万円〕 民間の研究助成〔金額 1200万円〕	総長裁量経費〔金額 600万円〕 寄附など〔金額〕
ユニットが主催した共同研究	震災復興のための地中レーダによる遺跡探査推進			
ユニットが研究集会・企画(共同研究による主催を除く)	研究会: 回	国内会議: 1回	国際会議: 回	その他: 回
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。Webなどで公開を予定しています。)	<p>具体的な活動として平成26年度は宮城県ならびに福島県の文化財保護課と協力し、松島市瑞巖寺などでの遺跡調査を実施した。加えて平成26年度は宮城県、福島県、岩手県の各県警と協力した津波被災地域の捜索活動を実施した。これまでの警察やボランティアによる砂浜捜索は砂浜表面を目視で捜索することどまっていたが、地中レーダ(GPR)を使用することで、深さ50cmから1m程度に、津波によって堆積した遺留物が非常に多く残っていることが確認でき、今後の捜索の可能性を広げられることを実証した。</p> <p>震災復興に直接関わらない遺跡調査についても、技術開発の観点から有用と判断した場合、積極的に協力している。</p> <p>本ユニットでは、こうした活動を、大学が地方自治体に対して技術指導を行う体制に移行していきたいと考えており、そのために「特別プロジェクト経費」を大学に対して概算要求している。</p> <p>さらにこうした活動を広く周知するために、国連防災世界会議 パブリック・フォーラム「電波科学による防災・減災と地方自治体との連携」を企画した。</p>			
成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)				

<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>中国での土砂災害などへの対策としての研究活動紹介を、中国の大学における集中講義などで行っている。</p>		
<p>センター長裁量経費配分の支出概要</p>	<p>人件費のみ</p>		
<p>共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について</p>			
<p>学際性の有無 文理連携性の有無 社会還元性の有無 国際連携 国内連携 学内連携 教育上の効果 (研究活動および研究会などの第三者による評価・受賞・報道など)</p>	<p>[有] [有] [有] 奈良文化財研究所 埋蔵文化財調査室</p>	<p>参加した専門分野数: 特筆事項 〈内容〉宮城、岩手、福島県警と協力した搜索活動 〈連携機関名〉 情報交換 情報交換</p>	<p>分野名称 考古学 遺跡調査への協力 〈連携の形態〉(協定の名称など含む) 連携機関数:1 連携部局数:1 ポスドクの活用形態 新聞、テレビ、ラジオ報道多数</p>
<p>研究事業計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>奈良文化財研究所、宮城県文化財保護課などと連携した、地方自治体に対する技術支援活動を継続する。</p>		
<p>最終年度</p>	<p>該当 [無]</p>		

2014(平成26)年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出 2015(平成27)年3月10日

代表者 栗林 均

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	東北アジア言語文化遺産研究ユニット			
研究期間	2013(平成25)年度		～	2017(平成29)年度 (5年間)
研究組織	氏名	所 属	氏名	所 属
	栗林均	東北アジア研究センター	ユウ・チュアン	東北アジア研究センター
	岡洋樹	東北アジア研究センター	バドマオツサル	東北アジア研究センター
	斯欽巴図	東北アジア研究センター		
	ツォグバドラフ・ガンツェツェ	東北アジア研究センター		
	ハイ・セチンゴアー	東北アジア研究センター		
	アルタンザヤー	東北アジア研究センター		
外部評価者	氏名	所 属	職名	
	橋本勝	大阪外国語大学	名誉教授	
	二木博史	東京外国語大学	教授	
	フフバートル	昭和女子大学	教授	
	外部評価会の実施	(中間) [2015年2月13日]	参加者: ユニット組織[2]名、モニター[3]名	
研究経費	学内資金	センター長裁量経費[金額 500,000]	運営費交付金(個人研究費)[金額 500,000]	総長裁量経費[金額 0]
	外部資金	科研費他政府資金[金額 0]	民間の研究助成[金額 0]	寄附など[金額 0]
	合計		1000,000円	
ユニットが主催した共同研究	伝統的モンゴル語辞書の研究(2014年度)			
ユニットが研究会・企画(共同研究による主催を除く)	研究会: 0 回	国内会議: 0 回	国際会議: 0 回	その他: 0 回
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。Webなどで公開を予定しています。)	<p>本ユニットの設置目的はユーラシア大陸に大帝国を建設したモンゴル族と満洲族の文字・言語で記録された多種多様な言語文化遺産を調査・整理・研究・再評価して、公開・保存する活動を行うことである。2014年度に、本ユニットは次のような研究事業成果の公開を行った。</p> <p>1. 刊行物</p> <p>(1)『蒙漢字典—資料編・原本影印—』(報告第14号、2014) 伝統的モンゴル文字による初めての活版印刷辞書。内容は19世紀に木版で出版された辞書に基づく。</p> <p>(2)『「満文原档」所収モンゴル語文書の研究』(報告第17号、2015) 17世紀前半の満洲国とモンゴルとの外交文書47点の影印とローマ字転写、訳、索引。</p> <p>(3)『「初学指南」の研究—18世紀の口語モンゴル語—』(叢書第55号、2015) 18世紀末に満洲文字で表記されたモンゴル語の会話学習書のローマ字転写と訳、索引。</p> <p>2. インターネットによる辞書検索システム</p> <p>共同研究「伝統的モンゴル語辞書の研究」で制作された、清朝時代のモンゴル語辞書を中心に、インターネットでこれらの資料を利用できる検索システムを公開している。</p>			
成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)	刊行物(著書)3点は2014年11月に1点、2015年2月に2点公刊した。、ホームページ(辞書検索システム)は2014年12月より公開している。			

<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>2014年度において本ユニットは、主に研究成果公開の活動を行った。研究成果公開は、刊行物を媒介にしたものと、インターネットを媒介にしたものがある。刊行物では、次の3点を刊行した： (1)『孝経－モンゴル語古訳本－』(2014)、 (2)『「満文原档」所収モンゴル語文書の研究』(報告第17号、2015) (3)『「初学指南」の研究－18世紀の口語モンゴル語－』(叢書第55号、2015) それぞれ、14世紀、17世紀、20世紀のモンゴルにおける言語文化遺産を取り上げている。 インターネットでは、清朝時代に編纂されたモンゴル語と満洲語の辞書および文献史料である。 テーマ、および取り扱う対象は東北アジア地域のものであり、言語文化遺産を再評価して、現代に利用することのできる資料として提供している。</p>
<p>センター長裁量経費配分の支出概要</p>	<p>研究成果公開用ホームページの開発(80%) 研究支援者用プリンター、データ入力支援謝金、外部評価委員旅費(20%)</p>
<p>共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について</p>	
<p>学際性の有無 文理連携性の有無 社会還元性の有無 国際連携 国内連携 学内連携 教育上の効果 (研究活動および研究会などの第三者による評価・受賞・報道など)</p>	<p>〔 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 〕 参加した専門分野数： 分野名称 ○○学、○○研究</p> <p>〔 <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 〕 特筆事項 なし</p> <p>〔 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 〕 〈内容〉 研究成果を3種類の刊行物として交換した。 ホームページに、資料検索、辞書検索システムを構築して30種類以上の資料をインターネットで利用できるようにした。</p> <p>国際連携 内蒙古大学蒙古学学院 部局間協力協定 内蒙古師範大学蒙古学学院 部局間協力協定 中央民族大学蒙古语言文学系 部局間協力協定</p> <p>国内連携 東京外国語大学 AA研IRC 共同研究 連携機関数：1</p> <p>学内連携 〈連携部局名〉 〈連携の形態〉 連携部局数：0</p> <p>教育上の効果 (研究活動および研究会などの第三者による評価・受賞・報道など) 〈参加学生の所属 環境科学研究科 RA雇用 特になし</p>
<p>研究事業計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>本ユニットは、東北アジア地域におけるモンゴル語と満洲語の言語文化遺産を研究の対象としている。モンゴル語の文字資料としては、伝統的モンゴル文字、パスパ文字、漢字、アラビア文字、トド文字、ソヨンボ文字、ワギンダラー文字、キリル文字、満洲文字等々、多様かつ大量の文献が残されている。2014年度には、伝統的モンゴル文字と満洲文字、キリル文字の文献資料の成果物を公開することが出来た。今後は他種の文献資料に範囲を拡大していく。 研究ネットワークの形成としては、2014年度に中国の内蒙古大学、内蒙古師範大学、中央民族大学との交流(部局間協力協定の延長、締結)が行われ、内蒙古大学蒙古学学院との間には『蒙漢詞典』の電子化公開に関する覚書を交わした。今後は、協力の内容をより具体的に実現することと、モンゴル国における研究機関との協力を進めていく。 さらに国際シンポジウム、セミナー等によるネットワーク形成活動を積極的に進めて行くことが課題である。</p>
<p>最終年度</p>	<p>該当〔無〕</p>

2014(平成26)年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出	2015(平成27)年 3月 10日
代表者	磯部 彰

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	出版文化資料データベース研究ユニット			
研究期間	2013(平成25)年度	～	2015(平成27)年度	(3年間)
研究組織	氏名 磯部 彰 佐々木 聡	所 属 東北大学東北アジア研究センター 東北大学東北アジア研究センター	氏名	所 属
外部評価者	氏名	所 属	職名	
研究経費	外部評価会の実施	中間・最終:[年月日]	参加者: ユニット組織[]名、モニター[]名	
研究経費	学内資金 外部資金 合計	センター長裁量経費[金額 150万] 科研費他政府資金[金額290万]	運営費交付金(個人研究費)[金額] 民間の研究助成[金額]	総長裁量経費[金額] 寄附など[金額]
ユニットが主催した共同研究	典籍文化遺産の研究			
ユニットが研究集会・企画(共同研究による主催を除く)	研究会: 回	国内会議: 回	国際会議: 回	その他: 1回
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。Webなどで公開を予定しています。)	<p>アジアの文化や歴史環境などを研究する上で、出版文化を主とする典籍資料は重要な役割を果たす。10世紀に始まった木版印刷による資料は多岐に亘り、研究文献資料であるとともに、それ自体が文化遺産としての性格を持つ。本研究ユニットでは、特定領域研究、及び日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業による拠点形成、そして、特別推進研究を進める中で蒐集した東アジアの典籍の研究と、その文化財としての性格を明らかにし、その成果に基づいたデータベースを作成して一般に公表する。</p> <p>同時に蒐集した出版関連の資料を共同利用して、近世から近現代の東アジア世界の構造及び出版物や写本の性格を明らかにするための共同研究を設置する。</p> <p>当ユニットは科研費によるデータベース作成を中心としている。本年度は、中国説唱コレクション(清・民国)のアップ、及び明絵画資料、奉天勅命やヨーロッパ文書など、元刻明印『北史』や明刻『元史』などの典籍を含む多様な文化財をデータベースにアップし、国際的に活用できる資料集成とし、逐次拡充を図っている。</p> <p>その一方、原点や実物の展示についても考慮し、上野の台東区立書道博物館と共催した展覧会にて、東北大学附属図書館の協力も得て夏目漱石や中村不折の資料を公開し、一般市民へも資料を広く公開する一方、近代日本文化関係の研究活動とデータベース作成とを統合させる方向性を模索した。また、この共同企画展を研究の広報媒体としても利用し、展覧会やそのチラシ作成を通して、東北アジア研究センターの活動を広く紹介することもできた。</p> <p>また、共同研究では上山市立図書館で所蔵する上山藩明新館文庫の目録とその研究について今年度のセンター叢書を発行することで公表したが、来年度には共同研究で取り扱った広島市立中央図書館所蔵浅野文庫の目録関連資料を来年度のセンター叢書にて発行することが決定し、こちらも当ユニットの成果とともに、広報媒体として活用する予定である。</p>			
成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)	出版文化資料データベース研究ユニット http://eapub.cneas.tohoku.ac.jp/db-unit/ 東アジア出版文化研究資料画像データベース http://eapub.cneas.tohoku.ac.jp/eapub-db/ 東アジアの出版と文化 http://eapub.cneas.tohoku.ac.jp/			

<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>典籍文化遺産の研究のため、元刻本や明清刊本、中国風物を描いた絵画資料、そして清朝口唱文芸本など、所蔵する貴重文献を多数アップした。その中でも、データベースで取り込んだ『北史』は東北アジア研究の根本資料であり、百衲本収録本と近似する版本で、劃期的なデータであると言える。また、『奉天勅命』は清朝が功臣に与えた五色写本文書で、東北のみならず江南織造府の活動を窺い知ることも出来る史料である。</p> <p>一方、中村不折は日清戦争の時、東北アジアへ向かった。そこで、旅順、金州などをスケッチし、『遼左画稿乙集』に収めた。従来は画家、そして中国の書法(六朝時代)研究者として知られているが、中村不折と東北アジアとは深い関係にあった点も、共同企画展を通して広報することが出来たのではないかとと思われる。明治・大正期の日本研究文献として、中村不折関連の資料もデータベース関連資料に組み入れたことは、従来の視点ではないことである。</p>
<p>センター長裁量経費配分の支出概要</p>	<p>本年度の予算は、ユニット経費50万の他、シンポジウム経費100万を得たので、東京の台東区立書道博物館にて実施した共催展覧会及びギャラリートクに係わる費用は、主にシンポジウム経費から充当した。</p> <p>ユニット経費は、主に科研費(研究成果公開促進費(データベース))ではまかなえないデータベース関連の費用に使用するとともに、上記共催展示会に関して、相手方との準備や総括が必要となる招聘、打ち合わせに係る出張旅費等にも充当した。</p>
<p>共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について</p>	
<p>学際性の有無 文理連携性の有無 社会還元性の有無 国際連携 国内連携 学内連携 教育上の効果(研究活動および研究会などの参加)第三者による評価・受賞・報道など</p>	<p>[<input checked="" type="radio"/> 有] 参加した専門分野数:5 [<input type="radio"/> 無] 分野名称 博物館、美術史、日本文学、比較文化史学、中国文学</p> <p>[<input checked="" type="radio"/> 有] 特筆事項</p> <p>[<input checked="" type="radio"/> 有] <内容>上野の台東区立書道博物館での展覧会共催、及びギャラリートークの実施・運営、出版物配布等により、一般の人々に広くユニット活動を周知した。また、典籍を中心としたデータベースを逐次拡充して公開している。</p> <p><連携機関名> <連携の形態>(協定の名称など含む)</p> <p><連携機関名> 台東区立書道博物館 <連携の形態> 共催展覧会 連携機関数:1</p> <p><連携部局名> 学術資源研究公開センター史料館、附属図書館 <連携の形態> 協力 連携部局数:2</p> <p><参加学生の所属> 東北大学東北アジア研究センター・文学研究科 ポスドクの活用形態 専門研究員</p>
<p>研究事業計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>データベースはユニット研究の主要な眼目でもあり、科研費研究成果公開促進費の助成を受けているため、本年度もデータベースに漢籍四部各種及び和書、絵画、ヨーロッパ文書などの資料画像データをアップした。今年度をもって科研費によるデータベース作成は終了することになるが、来年度もユニットによって、東北アジア関係の雕像や口唱文芸コレクションを含め日本中国及びヨーロッパの典籍文化財の画像データを引き続きアップし、データベースの充実を図って行く。同時に、文献批判のために、共同研究を進展させ、実りある成果を目指して相互を結びつけて推進させる予定である。</p>
<p>最終年度</p>	<p>該当 [<input checked="" type="radio"/> 有]</p>

2014(平成26)年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出 2015(平成27)年3月10日

代表者 高倉 浩樹

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	災害と地域文化遺産に関わる応用人文科学研究ユニット			
研究期間	2014(平成26)年度	～	2016(平成28)年度	(3年間)
研究組織	氏名 高倉浩樹 金賢貞	所 属 東北アジア研究センター 同上	氏名 及川高 木村敏明	所 属 東北アジア研究センター 文学研究科
外部評価者	氏名 高桑史子 玉置泰明 松尾恒一 外部評価会の実施	所 属 首都大学東京人文学部 静岡県立大学国際関係学部 国立歴史民俗博物館 中間・最終:[年月日]	職名 教授 教授 教授	参加者: ユニット組織[]名、モニター[]名
研究経費	学内資金 外部資金 合計	センター長裁量経費[金額 50万円] 科研費他政府資金[金額 万円]*共同研究に記載 50万円		
ユニットが主催した共同研究	東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用 東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究			
ユニットが研究集会・企画(共同研究による主催を除く)	研究会: 回	国内会議: 回	国際会議: 回	その他: 回
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。Webなどで公開を予定しています。)	<p>東日本大震災によって東北地方を中心とする農村部においては民俗芸能・祭礼・生業などの地域に継承されてきた文化遺産が大きな被害を受けた。このユニットは、指定・登録(民俗)文化財を含む、より幅広い意味での文化遺産を地域社会がどのように継承・発展させていくのか調査研究を運営するとともに、その支援や地域開発に人文がどのように貢献できるのか実践的取り組みを行いながら、災害に関わる応用人文の方法の開発を設け目的とする。文化人類学・民俗学・宗教学などの質的社会調査を行う研究分野の共同によって現状分析を行う共同研究を運営するとともに、情報科学・教育学・博物館学なども協力することで、被災した当該地域社会の文化遺産に関わる地域支援及び文化財行政支援に関わる実践と理論開発を行う。これらを通して、災害対応に関わる人類学・民俗学・宗教学などの人文の牽引的組織・拠点組織となることを目指す。</p> <p>本年度はユニットを立ち上げ研究体制を整えた。具体的には上記に示した二本の共同研究を組織し、一方は高倉が代表であるが、またもう一方は兼務教員の木村敏明氏に組織してもらう体制を構築した。教育研究支援者には及川高に着任してもらい、ユニット及び共同研究の運営について補佐してもらう体制を整えた。二つの共同研究の活動を通して、東日本大震災に関わる社会文化研究の成果をニュージーランドとインドネシアで発表する会合を主催したのは大きな成果である。</p> <p>また研究所等連携プロジェクト経費を用いて、学内の災害科学国際研究所の歴史学分野の研究者が主催する津波被災地の古映像復元と社会還元に関わるプロジェクトに関わり、災害に関わる応用人文の具体的にあり方について新しい知見を得た。また学内のボランティア支援室の教員とも交流し、学内のボランティアと災害に関わる人文の共同の可能性について検討した。こうしたことで学内の関係研究者・機関との本格的な連携体制を構築したことも重要な成果である。さらに2015年3月15日から仙台で開催される国連防災会議には、Disaster Risk Reduction Anthropology for the Local Intangible Cultural Heritageと題する展示を行い、ユニットの活動について紹介した。</p> <p>その他として「アンドレア・ヒラタ氏を招いての意見交換会」(2014年11月12日)を行ったが、これはインドネシアの作家でスマトラ沖地震の経験として作品化した同氏が本学を訪問したことに伴い交流したものである。この活動によって学内のインドネシア留学生に対しても本ユニットの活動と目的を伝えることが出来た。</p>			
成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)	http://www.cneas.tohoku.ac.jp/unit/takakura26/index.html			

2014(平成26)年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出

2015(平成27)年3月11日

代表者 明日香壽川

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築			
研究期間	2014(平成26)年度		西暦(平成)年度 (年間)	
研究組織	氏名 明日香壽川 盧向春 石井敦 岡本哲明 宮後裕充 毛昶平	所 属 東北大学 東北大学 東北大学 東北大学 東北大学 東北大学	氏名	所属
外部評価者	氏名 大原利廣 鈴木克典 増井利彦	所属 国立環境研究所 金沢大学 国立環境研究所	職名	
研究経費	学内資金 外部資金 合計	センター長裁量経費[金額] 科研費他政府資金[金額]	運営費交付金(個人研究費)[金額] 民間の研究助成[金額]	総長裁量経費[金額] 寄附など[金額]
外部評価会の実施	中間・最終:[年月日]	参加者: ユニット組織[]名、モニター[]名		
ユニットが主催した共同研究	中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性の把握			
ユニットが研究集会・企画(共同研究による主催を除く)	研究会: 回	国内会議:1 回	国際会議: 1 回	その他: 回
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。Webなどで公開を予定しています。)	<p>周知のように中国はPM 2.5(微小粒子状物質)などによる大気汚染に悩まされており、日本への越境汚染も懸念されている。一方、中国でも日本でも温暖化対策は喫緊の課題である。このような状況のもと、本研究は、東アジアにおける統合的な大気環境管理に向けた汚染物質排出削減戦略の合意に資する研究を、コベネフィット・アプローチ(温室効果を持つ大気汚染物質を削減することにより、温暖化と大気汚染の対策を同時並行で行うアプローチ)に着目して行う。具体的には、PM2.5、オゾン、エアロゾルなどの大気汚染物質であると同時に温室効果も持ち合わせる物質による健康被害コストなどを定量化し、すでに研究従事者である盧と明日香が構築した温暖化政策評価経済モデル(Asia MERGE)に導入する。同時に、大気汚染物質の広域輸送(越境汚染)も、国立環境研究所などの研究成果を用いて定式化する。さらに本研究では、大気汚染対策および温暖化対策の分野での国際協力の枠組みに関して国際関係論的視点を含む政治経済学的な観点から検討する。</p> <p>本年度は、大気汚染による被害を含めた温暖化政策評価経済モデルの開発を進めるための基礎的なデータ収集および解析を行い、これからのモデル計算に必要なデータベースを構築した。また、これまで日本政府が行ってきたアジアでの環境協力の枠組みである東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)に関して、その課題や今後のあるべき姿を明らかにするために関係者へのインタビューを行った。特に、欧州での酸性雨に関する国際条約締結において重要な役割を担った「臨海負荷量」という概念について、欧州の研究者の認識と日本の研究者の認識の違いを明らかにし、それがアジアでの環境協力枠組み構築が進展していないことの大きな理由の一つである可能性を明らかにした。同時に、越境大気汚染の条約形成に必要な科学的知見の類型を、科学論や国際法などの観点から考案し、この類型を欧州や北米などの事例をもちいて検証した。</p>			
成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)	環境経済・政策学会、科学社会学会、日本国際政治学会などで研究成果を発表した。また、研究代表者の明日香が海外での発表を数回行った。			

<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>中国におけるPM 2.5(微小粒子状物質)問題は、日本での報道は減ったものの中国では依然深刻な問題となっている。また、中国でも日本でも温室効果ガスの排出削減対策は喫緊の課題であり、今年末にはパリにおいて今後10年の道筋が決定する気候変動枠組条約締約国会議が開催される。本研究は、このように現在の地球環境問題およびエネルギー問題として最も注目される中国の大気汚染対策および温暖化政策に関して、その現状および今後の課題について研究するものである。特に、モデル計算だけではなく、日本として現状改善のためにどのような対応あるいは地域間協力の枠組み構築が可能かについても明らかにする。それらによって環境協力が日中間の政治的な摩擦を解消する可能性も探っていく。</p>
<p>センター長裁量経費配分の支出概要</p>	<p>主に、資料などを保管するネット上のデータベース(ドロップボックス)契約、研究従事者のヒアリング調査や東京での研究会参加のための交通費、ヒアリングの際の録音テープの原稿化(テープ起こし)などに支出した。</p>
<p>共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[有] 参加した専門分野数:3 分野名称 大気汚染科学、環境エネルギー、国際政治</p>
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[有] 特筆事項 越境汚染などの大気科学分野と国際協力という国際政治分野との融合を目指している。</p>
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有] 日本の環境分野における国際貢献に対する具体的な提言を行う</p>
<p>国際連携</p>	<p>国際応用システム解析研究所 (IIASA) 〈連携の形態〉共同研究</p>
<p>国内連携</p>	<p>国立環境研究所、九州大学、地球環境研究戦略機関 研究へのアドバイスや資料の提供 連携機関数:</p>
<p>学内連携</p>	<p>環境科学研究科、経済学研究科 研究へのアドバイスや資料の提供 連携部局数:</p>
<p>教育上の効果(研究活動および研究会などの第三者による評価・受賞・報道など)</p>	<p>〈参加学生の所属〉環境科学研究科 ポスドクの活用形態</p>
<p>研究事業計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>本年度は、モデルの構築を継続した。また、国際協力の枠組み構築に関する歴史・政治的な背景を明らかにするために内外の関係者へのインタビューを行った。今後は、日本や中国の現状を反映したモデル計算を行うと同時に、国際協力の枠組み構築に関して、韓国との協力など具体的な提言を行っていきたい。</p>
<p>最終年度</p>	<p>該当 [無]</p>

共同研究報告

2014(平成26)年度 東北アジア研究センター・共同研究報告書

提出

2015(平成27)年 3月10日

代表者 栗林 均

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	伝統的モンゴル語辞書の研究			
研究期間	2014(平成26)年度		～	西暦2016(平成28)年度 (3年間)
研究組織	氏名 栗林均 斯欽巴図 Ts.シャグダルスレン E.プレブジャブ 松川節	所属・職名 東北アジア研究センター・教授 内蒙古大学蒙古学学院・研究員 モンゴル国立大学・教授 モンゴル国科学アカデミー・研究書記 大谷大学・教授	氏名	所属・職名
研究経費	学内資金 外部資金 合計	センター長裁量経費[金額 300,000] 科研費他政府資金[金額 0]	運営費交付金(個人研究費)[金額 200,000] 民間の研究助成[金額 0]	総長裁量経費[金額 0] 寄附など[金額 0]
	研究会: 0 回	国内会議: 0 回	国際会議: 0 回	その他: 0 回
研究会等の内容	プログラム			
研究の目的と本年度の成果の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。Webなどで公開を予定していません。)	<p>「伝統的モンゴル語」は、13世紀以来モンゴル族が使用してきた書き言葉を指す。本研究では、主に清朝時代に編纂された各種の伝統的モンゴル語の辞書について、それらの書誌学的な情報を整理し、個々の「伝統的モンゴル語辞書」の特徴を明らかにし、それぞれの辞書の相互関係を研究することを第1の目的としている。</p> <p>さらに、第2の目的は、それらの「伝統的モンゴル語辞書」という言語文化遺産を再評価して、現代のモンゴル研究者の利用に供することを目的としている。清朝時代に編纂された伝統的モンゴル語の辞書は、これまで研究がほとんど行われず、内容も整理されていない。本研究では、これらの辞書の内容を電子化して、コンピュータおよびインターネットで利用できるシステムを開発し、提供することをめざしている。</p> <p>2014年度の研究では、1928年に北京蒙文書社から出版された『蒙漢字典』の内容が、1894年に木版で公開されたモンゴル語・漢語・満洲語対訳辞典である『欽定蒙文彙書』の中からモンゴル語と漢語を抽出して作られたことを明らかにし、『蒙漢字典』を復刻・再版した。</p> <p>また、東北アジア研究センターのドメインの中のホームページに、『五体清文鑑』『蒙文総彙』『蒙文倒綱』『蒙漢字典』『満蒙文鑑』の辞書検索のページを設けて、インターネットで伝統的モンゴル語の辞書が利用できるシステムを開発して、試験的に公開している。</p> <p>(http://hkuri.cneas.tohoku.ac.jp/project1/kdic/list?groupId=17)</p>			
成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)				
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			

研究題目	伝統的モンゴル語辞書の研究								
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>本共同研究が研究の対象としているのは「伝統的モンゴル語辞書」である。「伝統的モンゴル語」は13世紀以来モンゴル族が使用してきた書き言葉を指す。13～14世紀にモンゴル高原を中心に活動して世界的な規模の「モンゴル帝国」を建国したモンゴル族の言語の研究は東北アジア地域研究の中核のひとつをなすものである。</p> <p>本研究では、主に清朝時代に編纂された各種の伝統的モンゴル語の辞書について、それらの書誌学的な情報を整理し、個々の「伝統的モンゴル語辞書」の特徴を明らかにし、それぞれの辞書の相互関係を明らかにすることをめざしている。</p> <p>2014年度の活動では、これら文献資料の電子化(テキスト、画像)を進めるとともに、著書3点を刊行して、さらにインターネットにおける資料公開を進めた(下記の社会還元を参照)。</p>								
センター長裁量経費配分の支出概要	<table border="0"> <tr> <td>伝統的モンゴル語文献資料の電子化(テキスト)</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>伝統的モンゴル語文献資料の電子化(画像)</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>20%</td> </tr> </table>			伝統的モンゴル語文献資料の電子化(テキスト)	50%	伝統的モンゴル語文献資料の電子化(画像)	30%	旅費	20%
伝統的モンゴル語文献資料の電子化(テキスト)	50%								
伝統的モンゴル語文献資料の電子化(画像)	30%								
旅費	20%								
専門分野での意義	モンゴル学	<p>〈内容〉 清朝時代に編纂された各種の伝統的モンゴル語の辞書について、これまで研究がほとんど行われていない。本研究は、書誌学的文献学的な観点から「伝統的モンゴル語辞書」の特徴を明らかにし、それぞれの辞書の相互関係を明らかにすることによって斯学の発展に寄与している。</p>							
学際性の有無	〔 無 〕 参加した専門分野数:〔 〕 分野名称 []								
文理連携性の有無	〔 無 〕 特筆事項								
社会還元性の有無	<p>〔 有 〕</p> <p>〈内容〉、東北アジア研究センターのドメインのホームページに、『五体清文鑑』『蒙文総彙』『蒙文倒綱』『蒙漢字典』『滿蒙文鑑』の辞書検索のページを設けて、インターネットで伝統的モンゴル語の辞書が利用できるシステムを提供している。 (http://hkuri.cneas.tohoku.ac.jp/project1/kdic/list?groupId=17)</p>								
国際連携	内蒙古大学蒙古学学院 内蒙古師範大学蒙古学学院 中央民族大学蒙古語文学系	部局間協力協定 部局間協力協定 部局間協力協定							
国内連携	東京外国語大学 AA研IRC	共同研究	連携機関数: 1						
学内連携	〈連携部局名〉	〈連携の形態〉	連携部局数: 0						
教育上の効果(研究活動および研究会などの参加)	〈参加学生の所属〉 環境科学研究科		ポスドクの活用形態						
第三者による評価・受賞・報道など	特になし								
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>「伝統的モンゴル語の辞書」としては、主なものとして</p> <p>(1)清朝期に作られた満洲語の辞書(清文鑑)の伝統を引き継ぐもの</p> <p>(2)清朝期に作られた仏教用語辞書</p> <p>(3)19世紀以来ロシア・ヨーロッパ・日本で編纂された辞書を挙げることができる。そのいずれをとっても種類と分量が多い。</p> <p>2014年度では(1)を取り上げたが、今後は(1)と同時に(2)(3)の辞書に関しても研究を広げる。</p>								
最終年度	該当 [無]								

2014(平成26)年度 東北アジア研究センター・共同研究報告書

提出 2014(平成26)年3月10日

代表者 滝澤克彦

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	聖書翻訳を通して見るモンゴル宗教文化交流史		
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態		
研究期間	2014(平成26)年度	～	2014(平成26)年度 (1年間)
研究組織	氏名 滝澤克彦 芝山豊 バイカル 荒井幸康 岡洋樹	所属・職名 長崎大学・准教授 清泉女学院大学・教授 桜美林大学・専任准教授 亜細亜大学・非常勤講師 東北大学・教授	氏名 所属・職名
研究経費	配分額 マッチングファンド (差し支えなければ) 合計	1100 (千円)	300(千円) 資金の名称 1400(千円) 科研費(基盤(C))
研究会等の内容	研究会: 1回 国内会議: 回 国際会議: 回 その他: 2回	プログラム	東北大学東北アジア研究センター公募型共同研究 「聖書翻訳を通して見るモンゴル宗教文化交流史」公開研究会 研究会概要・活動報告: 滝澤克彦(長崎大学) 日時: 2015年3月21日(土) 13:00～17:00 会場: 東北大学東北アジア研究センター4階大会議室 研究報告 ・荒井幸康(亜細亜大学)「カルムイクに対する正教の活動における翻訳活動」 ・滝澤克彦(長崎大学)「モンゴル国における聖書翻訳間の影響関係」 ・バイカル(桜美林大学)「内モンゴル宣教における聖書翻訳」(仮) ・芝山豊(清泉女学院大学)「平山政十とモンゴルのカトリック」 コメント: 岡洋樹(東北大学)
研究成果の概要 ※研究の目的、 方法、得られた成 果の概要につい て、具体的に記入 してください。	<p>本共同研究の研究分担者は、モンゴル語訳聖書に関する資料および情報の収集をそれぞれの分担領域において行った。</p> <p>また、共有された資料および情報をとりまとめてデータベース化するとともに、研究分担者が各専門領域の見地からそれぞれ分析を行った。</p> <p>資料収集は、モンゴル国(聖典聖書協会その他)、日本(聖書図書館)で行われた。</p> <p>研究分担者のうち滝澤は、モンゴル国ウランバートルにおいて近年モンゴル国および中国内モンゴル自治区で出版されたモンゴル語訳聖書を収集し、各版の成立過程および影響関係に関する現地調査を行った。</p> <p>芝山は、近年翻訳されたモンゴル語訳聖書についてスコプス理論の観点から分析を行い、現代モンゴル語訳聖書の各版における訳語、文体の比較とカトリックのカテキズムにおける翻訳の影響関係について明らかにした。</p> <p>バイカルは、これまでのモンゴル語訳聖書各版の比較分析するとともに、内モンゴルにおける20世紀初頭および現在における聖書翻訳の歴史的影響関係に関する調査を行った。</p> <p>荒井は、カルムイク共和国エリスタおよびロシア連邦モスクワにおいて、カルムイク語訳の聖書および関連する情報の収集を行った。</p> <p>以上の資料および現地調査の情報は、7月13日および11月8日の2回にわたって行われた打合せ会議で報告、共有され、それをもとに分析とデータベース化の方針についての議論がなされた。</p> <p>年度末に行われた公開研究会では、各メンバーが2014年度の資料収集と分析で得られた成果を発表し、岡洋樹氏のコメントを受けて、総合的な討論を行った。</p> <p>以上のような各調査、分析、打合せ、研究会を通して、モンゴル語訳聖書における訳語選択の問題や、その背景にある翻訳思想、翻訳者間の歴史的影響関係などについて明らかにするとともに、モンゴルにおける宗教文化の交流および動態を理解する上で、これまで看過されてきたキリスト教の歴史的有意性を示すことができた。</p>		
成果公開状況、 計画(研究者又は 所属研究分野が 作成した研究内 容又は研究成果 に関するWebも含 む)			

研究題目	聖書翻訳を通して見るモンゴル宗教文化交流史		
東北アジア地域研究としての貢献についてアピール	<p>モンゴル語における聖書翻訳と、それをめぐる宗教文化交流の歴史については、これまで包括的に論じられることはなかった。本共同研究は、モンゴル語訳聖書に焦点を当て、キリスト教を主軸に東北アジアの宗教文化交流を描き出していくという点で、東北アジア地域研究に新たな視座を付与するものとなった。</p> <p>特に、本共同研究を通して明らかになってきたことの一つは、モンゴル語聖書翻訳事業が、その内部において時代や地域を隔てつつも、訳語や文体の選択などにおいて極めて密接な歴史的連関を有しているということである。一方で、モンゴル語への聖書翻訳事業は、モンゴル民族内部だけの問題にとどまらず、英国やロシア、ドイツなどのキリスト教界が、当時の欧州内における神学や翻訳思想を背景としながら、東北アジア地域の社会と文化をどのように認識していたかという問題を照射する重要な意義を有している。そのような意味で、モンゴル語訳聖書がモンゴル語のみならず、満州語や中国語の聖書翻訳事業とも密接な影響関係を有していることは非常に重要である。本共同研究では、特に満州語聖書についても視野に入れ、その比較や影響関係についても調査、分析を行った。</p> <p>このように、本共同研究の成果は、モンゴルにとどまらず、東北アジア地域内部、および東北アジアと欧州キリスト教界のあいだにおける宗教文化交流史の研究に新たな情報と視座を提供するものとなっている。また、さらに中国やチベットに対象範囲を広げ、より広域の比較研究を行うときの基盤ともなっている。</p>		
東北アジア研究センターの活用状況 ※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係についての、具体的に記入してください。	<p>年度末に行われた研究会を、東北アジア研究センター大会議室において公開で行った。</p> <p>また、その公開研究会では、東北アジア研究センター長の岡洋樹教授にコメンテーターとして参加していただき、センターにおける資料と研究成果を踏まえた上で重要な意見をいただいた。</p> <p>また、モンゴル語訳聖書のデータベース作成においては、センターの大学院生である堀内香織氏に、その専門知識を活用し、モンゴル語および満州語聖書の転写、対照、確認などの作業で協力いただいた。</p>		
専門分野での意義	〈専門分野名〉	〈内容〉	
学際性の有無	〔 有 〕	参加した専門分野数：[4]	分野名称 [宗教史学、宗教社会学、文学研究、社会言語学]
文理連携性の有無	〔 無 〕	特筆事項	
社会還元性の有無	〔 有 〕	〈内容〉モンゴル語訳聖書に関する情報データベースを作成した。来年度公開予定。	
国際連携	〈連携機関名〉		〈連携の形態〉(協定の名称など含む)
国内連携	〔 無 〕	〈連携の形態〉	連携機関数：
学内連携	〔 無 〕	〈連携の形態〉	連携部局数：
教育上の効果 (研究活動および研究会などの参加)	〔 有 〕	ポスドクの活用形態	
第三者による評価・受賞・報道など			

2014(平成26)年度 東北アジア研究センター・共同研究報告書

提出 2015(平成27)年 3月 10日
代表者 磯部 彰

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	典籍文化遺産の研究	
研究期間	2013(平成25)年度	2015(平成27)年度 (3年間)
研究組織	氏名 所属・職名 磯部 彰・東北大学東北アジア研究センター・教授 佐々木 聡・東北大学東北アジア研究センター・専門研究員 高橋 亨・東北大学大学院文学研究科・専門研究員 羅 莞翎・東北大学大学院文学研究科・大学院生 崔 溶澈・(韓国)高麗大学校中語中文学科・教授 潘 建国・(中国)北京大学中文系・教授	氏名 所属・職名 陳 正宏・(中国)復旦大学古籍整理研究所・教授 石 昌渝・(中国)中国社会科学院文学研究所・教授 石 雷・(中国)中国社会科学院文学研究所・副編審 王 三慶・(台湾)国立成功大学中国文学系・特聘教授
研究経費	学内資金 センター長裁量経費〔金額 30万〕 外部資金 科研費他政府資金〔金額 100万〕 合計 140万 円	運営費交付金(個人研究費)〔金額 10万〕 総長裁量経費〔金額 〕 民間の研究助成〔金額 〕 寄附など〔金額 〕
研究会等の内容	研究会: 回 国内会議: 回 国際会議: 回 その他: 回 プログラム	
研究の目的と本年度の成果の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。Webなどで公開を予定しています。)	<p>東アジア出版文化を中心としたデータベース作成を開始することに伴い、データベースのもととなる古典籍の研究、それより導かれるテキスト批判、系統化が必要となってくる。そのため、共同研究を構築し、中国の宋元明清各刊本、朝鮮本、ベトナム本、和刻本及び日本写本、ヨーロッパ活字本・古文書類について書誌・文献学の立場から印刷物・写本の年代や生産過程について検討を加える。</p> <p>本年度は、共同研究の個別的成果を主に国際学会で発表することに重点を置き、その成果をデータベース掲載文献に反映した形で利用した。</p> <p>以下は主な成果であるが、共同研究による具体的な成果は別紙の論文・発表・著書の表に記載した。</p> <p>【国際学術会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2014年10月中国江蘇省揚州・揚州大学文学院「中国宝卷国際検討会暨中国俗文学学会2014年会」: 宝卷に関する国際会議に磯部彰が招待された。こちらは論文参加とし、清代故事系宝卷成立に関する論考を提出した。 ・2014年11月中国北京市・中国人民大学「清代戏曲与宫廷文化学术研讨会」: アメリカコロンビア大学・北京故宫博物院故宫学研究所・中国人民大学文学院で共催する清代戏曲与宫廷文化学研究会で行なった国際学術会議にて、磯部彰が招待発表者として中国社会科学院文学研究所石雷女史と参加し、大戯「昇平宝筏」版本についての研究発表し、清朝宮廷演劇に関する討論を行なった。 ・2014年11月中国安徽省全椒・中国儒林外史学会「2014年中国・全椒吳敬梓逝世260周年国際学術研討会」: 吳敬梓学会の招待にて、磯部彰が全椒県で開催された国際学会に中国社会科学院文学研究所石雷女史とともに参加し、日本における儒林外史の受容についての論文を提出し、吳敬梓の史料調査などを行なった。 ・2015年1月京都「敦煌学国際学術研討会」: 敦煌出土文献に関する国際学術会議に佐々木聡が参加し、天文五行占書に二系譜があることを発表するとともに、台湾国立成功大学王三慶氏と研究交流も行なった。 <p>【その他(研究分担者との交流)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上海 復旦大学の陳正宏氏及び北京大学の潘建国氏と明刊本の流通史をめぐる共同研究を打診し、両氏の協力を得ることとなった。 ・北京 中国社会科学院石昌渝氏及び石雷氏と、次年度山東省で行なわれる国際会議についての意見交換を実施した。 ・ソウル 高麗大学校崔溶澈氏から、来年度に開催される韓国漢文小説国際学会に参加を求められ、磯部彰が日本漢文小説を題材とする内容の発表をすることを伝え、その要旨を送った。 <p>【出版・社会貢献】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『『上山市立図書館蔵 上山藩明新館文庫目録と研究』(東北アジア研究センター叢書第54号・磯部彰編著): 山形県上山市にあった藩校明新館旧蔵本の調査・整理を実施し、分類目録・上山藩学史をまとめた。 ・広島市立中央図書館が、同図書館で所蔵される浅野文庫の目録を出版するにあたって、磯部彰がその編集の協力を行なった。また、その一環で実施された、一般市民向けの講演会「浅野文庫本の和書と漢籍」において講演「浅野文庫の漢籍」を行なった。 	
成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度のセンター叢書第54号にて『上山市立図書館蔵 上山藩明新館文庫目録と研究』を発行し、成果公開することができた。 ・広島市立中央図書館での浅野文庫目録の作成に協力したが、その目録は現在編集中で、今年度3月末に刊行され一般公開される予定である。 ・広島市立中央図書館所蔵浅野文庫目録の作成にあたっての研究やその際収集した資料画像をまとめ、来年度のセンター叢書にて発行することとなり、現在その成果公開にあたり準備作業中である。 ・国際学会で発表・投稿した論文は、当日の論文集・予稿集・会議録等への収録や、開催者HP等にて公開されている。 	
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承	

研究題目	典籍文化遺産の研究		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>清朝宮廷演劇文化は、東北アジアに拠点を置いた大清グレンが政治・文化を結合させた事象であり、東ユーラシア近世史では重要な意味を持つ。日本で開始された清朝宮廷演劇文化に関するプロジェクトは、中国やアメリカでも注目され、中国人民大学とアメリカコロンビア大学の共同研究という形で彼地でも取り組み始められた。本共同研究では、宮廷演劇の資料(写本、版本)研究から参与することとなり、典籍の文化遺産としての清廷劇本をめぐって清朝満州帝国が東北アジア統治の一環として利用したことについて紹介した。また、明代宝巻は内モンゴル方面とも係わる史料でもあり、『儒林外史』は清朝官僚機構を解明する資料として、それぞれが近世東北アジア社会を研究する有意義な典籍に位置づけられることを呈示した。一方、日本国内の漢籍について、上山市及び広島市の旧藩由来分を整理し、社会的文化財としての性格を明らかにするとともに、江戸時代の日本文化が東アジア世界の漢籍文化圏に組み込まれている点を示した。</p>		
センター長裁量経費配分の支出概要		研究旅費 186,560円 研究資料費 53,478円 謝金 39,780円 消耗品費・通信費等 20,182円	
専門分野での意義	〈専門分野名〉 比較文化史学	〈内容〉 典籍が単に書誌や文学、歴史の資料であるのみならず、東北アジア全体に相互に影響し合うものであることを示している。	
学際性の有無	〔有 無〕	参加した専門分野数:〔 4 〕 分野名称〔中国文学、中国史、文献学、比較文化史学〕	
文理連携性の有無	〔有 無〕	特筆事項	
社会還元性の有無	〔有 無〕	〈内容〉 『上山市立図書館蔵 上山藩明新館文庫目録と研究』については上山市教育関係、広島市立中央図書館の浅野文庫還暦については広島市に貢献し、いずれも刊行物の形で公開される。	
国際連携	〈連携機関名〉 中国社会科学院、復旦大学、北京大学、高麗大 学校、	〈連携の形態〉(協定の名称など含む) 研究協力	
国内連携	〈連携機関名〉 上山市立図書館、広島市立中央 図書館	〈連携の形態〉 研究協力 連携機関数: 2	
学内連携	〈連携部局名〉 東北大学附属図書館	〈連携の形態〉 協力 連携部局数: 1	
教育上の効果(研究活動および研究会などの参加)	〈参加学生の所属〉東北大学、コロンビア大学、 中国人民大学	ポスドクの活用形態 専門研究員	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究では典籍全般を対象としているため、研究参加者が個々の研究に即した版本・文書類を分析し、個別成果として発表している。本共同研究は、ユニットの中心的眼目である「東アジア出版文化資料画像データベース」の作成を確実にすることにあるため、ユニットを通して成果をデータベースに反映できるように努めている。 ・データベースを更新するために、科研費(研究成果公開促進費(データベース))を受けていたが、本年度をもって終了する。しかし、今後もユニットの費用でデータベースのアップを続けるため、共同研究での成果は続けて掲載される予定である。 ・広島市立中央図書館蔵浅野文庫の目録が今年度3月末に刊行される予定だが、そこには図版が掲載されないため、浅野文庫の漢籍の中でも学術的にも文化遺産としても貴重な資料を選出し、その画像と広島藩の漢籍文化史を紹介した論述と併せて、平成27年度のセンター叢書を出版することが決定したので、目下、その作業を共同研究の中で進め、平成27年度中に刊行する予定である。 		
最終年度	該当〔有 無〕		

2014(平成26)年度 東北アジア研究センター・共同研究報告書

提出

2015(平成27)年3月10日

代表者 荒武 賢一朗

研究題目	日本列島の文化交渉史—経済と外交			
研究期間	2013(平成25)年度		～	2014(平成26)年度 (2年間)
研究組織	氏名 荒武 賢一朗 小林 延人 下向井 紀彦 チョン・ヨンシル (鄭 英實) 中山 圭	所属・職名 東北大学東北アジア研究センター・准教授 秀明大学学校教師学部・専任講師 公益財団法人三井文庫・研究員 韓国・慶尚大学校慶南文化研究院・専任講師 天草市役所観光文化部・学芸員	氏名 古川 祐貴 ル・ルー ブレンダン 麻生 伸一 宮坂 新	所属・職名 長崎県立対馬歴史民俗資料館・学芸員 帝京大学外国語学部・専任講師 沖縄県立芸術大学音楽学部・専任講師 館山市立博物館・学芸員
研究経費	学内資金 合計	センター長裁量経費〔金額30万円〕	上廣歴史資料学研究部門 予算〔金額30万円〕	600,000円
研究会等の内容	研究会: 2回	国内会議: 回	国際会議: 回	その他: 回
研究会等の内容	プログラム	<p>1. 「日本列島の文化交渉史—経済と外交」第3回会議(2014年7月5・6日) 会場: 三井記念美術館レクチャールーム ◎7/5(土)13:00～17:00 ①13:00～13:55 小林 延人「内国勸業博覧会に見る文化の流入と技術の移転」 ②13:55～14:50 鄭 英實「通信使と日本文士の交際に関する一考察」 ③14:50～15:45 中山 圭「中世前期における天草の地域性—浜崎遺跡出土遺物の分析を通じて—」 ④16:00～16:55 麻生 伸一「冊封使帰国後の王府儀礼について—一八三八年の冠船を中心に—」 ◎7/6(日)10:00～15:00 ⑤10:10～11:05 古川 祐貴「18世紀前後の対馬宗家の「御用頼」と幕府役人」 ⑥11:05～12:00 ル・ルー ブレンダン「仏領グアドループ島への移民政策の背景について—県議会における議論を中心に—」 ⑦12:30～13:25 宮坂 新「近世関東における干鯛流通の展開と安房」 ⑧13:25～14:20 下向井 紀彦「鳥取藩の流通統制と三井越後屋の交渉」 ⑨14:20～15:00 荒武 賢一朗「総論: 日本列島の文化交渉史—経済と外交」</p> <p>2. 「日本列島の文化交渉史—経済と外交」第4回会議(2014年11月15・16日) 会場: 三井記念美術館レクチャールーム ◎11/15(土)13:00～17:00 ①13:00～13:55 小林 延人「内国勸業博覧会における展示技法と技術移転」 ②14:00～14:55 宮坂 新「近世関東における干鯛流通の展開と安房」 ③15:00～15:55 古川 祐貴「正徳度信使費用拝借をめぐる対馬宗家の「御用頼」」 ④16:00～16:55 荒武 賢一朗「日記から読み解く大坂商人と大名家」 ◎11/16(日)10:10～13:00 ⑤10:10～11:05 麻生 伸一「戌冠船からみた琉球の外交—財政と儀礼を通して—」 ⑥11:05～12:00 下向井 紀彦「文政年間における鳥取藩の木綿流通統制と三井越後屋の対応」 ⑦12:05～13:00 ル・ルー ブレンダン「望まれざる移民—フランス領グアドループ島における日本人出稼ぎ移民—」</p>		
研究の目的と本年度の成果の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。Webなどで公開を予定していません。)	<p>近年の歴史学では、グローバル・ヒストリーをはじめ、一国的研究を克服し、複数の国・地域にまたがる考察が深められている。また、さまざまな専門家が事例を持ち寄り、学際的に分析を深めていこうとする傾向も増えてきた。私たちの共同研究では、このような研究の潮流に刺激を受けながら、東北アジア地域における日本列島の歴史的位置付けをおこないたい。今回の分析対象として取り上げたのは、経済と外交に関する諸問題である。この二つの問題から、「日本列島の文化交渉史」を明らかにしていく。</p> <p>日本列島を中心としているが、中国や朝鮮半島との関係史について具体的な事例を用いながら明らかにする。また東北アジア地域を軸としながら広く国際関係史の視座を持ち、多角的な文化交渉のあり方を実証したのが今年度の成果といえよう。</p> <p>経済に関しては、江戸時代の大名(藩)財政、関東地方の肥料(干鯛=魚肥)生産と流通、経済界をリードした三井越後屋の木綿取引などを、各地域の特性を深めながら考察した。とくに藩財政では支出に関するデータ、肥料流通では通説とは異なる新しい理解、三井の経営史と地域社会の連関といった、これまで注目されなかった成果を得ることができた。</p> <p>外交分野では、日韓双方の学界、近年では中国の研究者も注目する朝鮮通信使の分析をおこなった。ここでは外交使節と地域文化の接触を取り上げている。また琉球使節の儀礼については18世紀の日本と中国、そして琉球の諸関係を詳しく分析した。その他、移民政策や国際的な技術伝播など、ヒト・モノの国際的交流について新たな知識を獲得したといえよう。</p>			

成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む）	研究成果は、荒武賢一朗編『起点としての日本列島史』（東北アジア研究専書へ申請、清文堂出版より刊行予定）として論文集を出版する予定である。
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態

研究題目	日本列島の文化交渉史—経済と外交	
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>本年度は成果の集大成を目指し、調査資料の整理と研究をまとめ、共同研究全体の総括をおこなった。研究題目の「日本列島の文化交渉史」を換言すれば、「列島の内部と外部」に関する歴史分析の深化を目的としている。日本史研究で内部の研究が進められているが、ここでは経済と外交をキーワードにして、江戸時代から明治時代にかけての専論を構築した。内部の充実を図る一方で、外部との交流を同時に議論することで、日本を起点とした東北アジア地域の交流について歴史的な分析をおこなった。特筆すべき点としては、たとえば江戸時代の日朝関係史を、日本と朝鮮それぞれの視点から分析し、その突き合わせによって内実を明らかにした点である。江戸幕府の対朝鮮外交政策という政治史的な文脈と、朝鮮通信使の文化史的特質や両国文学の到達点を探る作業は、従来の歴史学では政治史、文化史という区別をして進められたが、一緒に議論を深めることで17世紀の地域がみえてきたのである。また、歴史概念のなかでは日本列島の周縁と位置づけられる沖縄(琉球)や、人々やモノ・技術の移動をつなぎ合わせることで、東北アジアにおける日本列島を論議できたと自負している。</p>	
<p>センター長裁量経費配分の支出概要</p>	<p>【国内旅費】 11/15～11/16旭橋-東京(麻生伸一) 52,200 11/15～11/16館山-東京(宮坂新) 9,220 11/14～11/17巖原-東京(古川祐貴) 118,080 11/15～11/16仙台-東京(荒武賢一朗) 40,000 1/30～2/2 仙台-東京(荒武賢一朗) 73,120 【複写費】 2/1京都府立総合資料館所蔵資料(荒武賢一朗) 7,380</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>〈専門分野名〉歴史学</p>	<p>〈内容〉日本の歴史を起点としながら、朝鮮半島など東北アジア地域、世界との関係を明らかにする。</p>
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数:[3] 分野名称 [歴史学、考古学、文学]</p>
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項</p>
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>〈内容〉共同研究の成果を通じて、博物館展示や市民講演会の企画を予定している。</p>
<p>国際連携</p>	<p>〈連携機関名〉</p>	<p>〈連携の形態〉(協定の名称など含む)</p>
<p>国内連携</p>	<p>〈連携機関名〉</p>	<p>〈連携の形態〉 連携機関数:</p>
<p>学内連携</p>	<p>〈連携部局名〉</p>	<p>〈連携の形態〉 連携部局数:</p>
<p>教育上の効果(研究活動および研究会などの参加)</p>	<p>〈参加学生の所属〉</p>	<p>ポスドクの活用形態</p>
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>	<p>なし</p>	
<p>研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>本共同研究は、2013・2014年度の2年間を予定し、調査と研究を進めてきた。初年度には基礎作りとメンバーの情報共有を中心としたが、今年度は成果報告(論文集作成)に向けた各テーマの集約と、共同研究全体の総括をおこなった。今後の課題は、メンバーが執筆済みの草稿を修正することと、その他社会への成果発信について検討することである。</p>	
<p>最終年度</p>	<p>該当 [有]</p>	

最終年度研究成果	
<p>(共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、エクセルに貼り付けてください。)</p>	<p>諸学問全般においてグローバル化が進められてきた。歴史学においてもグローバル・ヒストリーに注目が集まり、一国史的研究(日本であれば日本史研究)を克服し、複数の国・地域にまたがる考察が深められている。私たちの共同研究では、文献史学・考古学・文学を専門とする研究者が、このような潮流に刺激を受けながら、東北アジア地域における日本列島の歴史的な位置付けをおこなってきた。歴史には多様な意味が含まれているが、本共同研究では、日本列島を取り巻く人々やモノの移動に注目し、内部と外部それぞれの内容の充実に努めている。課題に名付けたように日本列島を起点とし、東北アジア地域を軸としながら広く国際関係史の視座を持ち、多角的な文化交流のあり方を実証した。</p> <p>経済に関しては、江戸時代の大名(藩)財政、関東地方の肥料(干鰯＝魚肥)生産と流通、経済界をリードした三井越後屋の木綿取引などを主題に議論を重ねた。つまり、ここでは列島内部のあり方を検討し、各地域や人物の特性を深めながら考察することができた。とくに藩財政では支出に関するデータ、肥料流通では通説とは異なる新しい理解、三井の経営史と地域社会の連関といった、これまで注目されなかった成果を得ることができた。</p> <p>外交を含む文化交流の側面では、日韓双方の学界、近年では中国の研究者も注目する朝鮮通信使の分析をおこなったことが大きい。ここでは朝鮮から派遣される外交使節と日本の地域文化の接触を取り上げ、文学史における当時の到達点と、文化の「相乗効果」に力点を置いた。また、同じ日朝関係を政治史の視角からも検討し、人々の交流を双方向で確認している。琉球使節の儀礼については18世紀の日本と中国、そして琉球の諸関係を詳しく分析した。その他、移民政策や国際的な技術伝播など、ヒト・モノの国際的交流について新たな知識を獲得したといえよう。近年の人文科学系の議論で「越境する文化」はひとつのキーワードになっていて、たくさんの成果が世に送られている。本共同研究では、日本列島に軸足を置きつつ、アジアや世界との関係を具体的実証から明らかにしたといえよう。</p>
<p>東北アジア地域研究としての意義についてアピール(400字程度)</p>	<p>この共同研究では、一国史的研究の蓄積した成果を活用しながら、東北アジア地域における歴史研究の方法を模索した。日本列島の経済史、交流史としているのは、従来の「日本史研究」とは異なり、アジアや世界との関係を含めて論点の再構築を目的にしているからである。また、近年の新たな資料公開にも呼応しながら、日本から朝鮮半島、中国を意識したもの、また朝鮮半島から日本の地域社会をみる視点など、いくつもの切り込み方を勘案した。その一方で、「日本史研究」では周縁と称された対馬や沖縄などを中心的分析対象にして、そこからみられる東北アジア地域のイメージも新しい意義づけがなされるだろう。複層的な構造理解と、東北アジアを分析する視角を相互関連させることで、新たな歴史分析の方法が期待できると考えている。また、日本列島以外の東北アジア史の成果と議論を重ねることで、さらなる学術的飛躍を目指したい。</p>

2014(平成26)年度 東北アジア研究センター・共同研究報告書

提出

2015(平成27)年3月10日

代表者 荒武 賢一朗

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	江戸時代から現代に通じる東北の歴史			
研究期間	2013(平成25)年度	～	2014(平成26)年度	(2年間)
研究組織	氏名	所属・職名	氏名	所属・職名
	荒武 賢一朗	東北大学東北アジア研究センター・准教授	宮田 直樹	米沢市教育委員会・職員
	加藤 諭	東北大学学術資源研究公開センター史料館・教育研究支援者	三ツ松 誠	佐賀大学地域学歴史文化研究センター・専任講師
	兼平 賢治	東北大学大学院文学研究科・助教	野本 禎司	公益財団法人徳川記念財団・専任研究員
	佐藤 和賀子	山形県立米沢女子短期大学・非常勤講師	松岡 弘之	大阪市史料調査会・調査員
杉本 寛郎	所沢市生涯学習センター・専門員			
研究経費	学内資金	センター長裁量経費〔金額30万円〕	上廣歴史資料学研究部門予算〔金額10万円〕	
	合計	400,000円		
研究会等の内容	研究会: 1回	国内会議: 0回	国際会議: 0回	その他: 0回
	プログラム	<p>「江戸時代から現代に通じる東北の歴史」 第3回会議(2014年7月26・27日) 会場:東北大学川内北キャンパス 川内合同棟3階 301会議室 http://www.cneas.tohoku.ac.jp/access.html ◎7/26(土)13:00～18:00 研究報告会Ⅰ ①13:10～14:10 野本 禎司「近世後期出羽幕領の代官支配行政—中央と地方の視点から—」 ②14:15～15:15 佐藤 和賀子「軍医坂琢治と妻しまの社会事業—「宮城授産場」と「宮城幼稚園」—」 ③15:20～16:20 加藤 諭「戦前期東北の百貨店業形成～藤崎を事例に～」 ④16:25～17:25 松岡 弘之「高度成長期の本吉郡唐桑町」 * 17:30～18:00 1日目総合討論 ◎7/27(日)9:30～15:00 研究報告会Ⅱ ⑤9:30～10:30 兼平 賢治「近世東北における馬の流通と馬皮・馬尾需要の展開—南部馬・仙台馬を中心に—」 ⑥10:35～11:35 宮田 直樹「嘉永期の米沢藩における織物流通と専売制」 ⑦11:40～12:40 三ツ松 誠「平田篤胤の「大東亜戦争」」 ⑧13:15～14:15 荒武 賢一朗「総論:江戸時代から現代に通じる東北の歴史」 * 14:15～15:00 2日目総合討論、研究打ち合わせ</p>		
研究の目的と本年度の成果の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。Webなどで公開を予定していません。)	<p>本共同研究は、17世紀から20世紀の約300年間を対象として、東北地方における歴史研究の発展を目指すものである。歴史学では古代・中世・近世・近現代といったような時期区分をおこない、それぞれの時代の特徴を語る手法が一般的だといえよう。しかし本研究では、そのうち近世と近現代を包摂して、江戸時代から現代へつながる地域史の議論を想定し、東北地方の歴史研究に精通するメンバーでこの課題に取り組んできた。また、総合的な歴史分析よりも、メンバー各位が関心を持つ課題をより一層進展させることを前提に、①領主と民衆の交差、②物流と商工業の変化、③東北の人物・思想、という大きな論題を設定した。この論題に基づき、研究の深化と、地域社会への貢献を視野に入れた活動を目指し、かつて東北に住み暮らした人々の足跡を実証していく狙いを持っている。</p> <p>第一に、領主と民衆の関係を上げた。江戸時代の支配は必ずしも強固なものではなく、領主・領民は「持ちつ、持たれつ」の状況を作り、年貢輸送や財政運営において協調する姿勢を持っていた。第二は、東北地方における経済史を明らかにする。江戸時代の交通を担う馬の生産と流通、米沢の特産品である織物生産、そして近代大衆消費社会の象徴といえる百貨店について、それぞれの特徴を論じた。さらに第三では、人物や思想に注目し、当地における社会構造や地域の意識を詳しく明らかにした。</p> <p>冒頭で述べたように、本研究は通史を語るのではなく、メンバー各自が深めている論点を共有し、「東北の歴史」に新たな知見を加えることに努めた。さまざまな歴史の見方を提示し、各論の深化を達成できたように考えている。</p>			
成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)	研究成果は、荒武賢一朗編『東北から見える近世・近現代—さまざまな視点から豊かな歴史像へ—』(東北アジア研究専書へ申請、岩田書院より刊行予定)として論文集を出版する予定である。			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			

研究題目	江戸時代から現代に通じる東北の歴史		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>本年度は最終年度ということで各自の研究テーマをまとめ、共同研究全体の総括をおこなった。まず重要な点としては、当該研究に関する歴史資料の保全を実施したことにある。たとえば、松岡弘之が進めている宮城県唐桑町、佐藤和賀子が調査を実施した仙台市内の歴史資料は、本共同研究が重点的に取り組んだもので、この成果を今後も広く公開できるよう努める予定である。また、秋田(三ツ松誠)、米沢(宮田直樹)、山形(野本禎司)のように、地方自治体の公文書館・図書館に所蔵される歴史資料の内実を明らかにする作業、あるいは東北地方以外に所蔵される文書(北海道立図書館、三重県総合博物館＝荒武賢一郎)のデータをメンバーにおいて情報を共有し、相互の研究に有益な総合化を図ることができた。これらの作業は、東北アジア研究の構成要素である日本の歴史研究および資料保全の一環にもつながり、今後センターが推進する地域研究のモデルケースとなるであろう。</p>		
センター長裁量経費配分の支出概要	<p>【国内旅費】 7/26～7/27 佐賀-仙台(三ツ松誠) 79,320 7/26～7/27 米沢-仙台(宮田直樹) 23,700 7/26～7/27 大阪-仙台(松岡弘之) 55,840 7/26～7/27 桶川-仙台(野本禎司) 36,440 11/21～11/22 仙台-札幌(荒武賢一郎) 53,190 2/21～2/22 仙台-津(荒武賢一郎) 51,510 合計 300,000</p>		
専門分野での意義	<p>〈専門分野名〉歴史学 〈内容〉資料保全活動とその活用を意識して、近世から近現代にかけての東北地方の歴史を明らかにした。</p>		
学際性の有無	〔 無 〕	参加した専門分野数:〔 1 〕	分野名称〔 歴史学 〕
文理連携性の有無	〔 無 〕	特筆事項	
社会還元性の有無	〔 有 〕	〈内容〉研究成果について、市民講座など地域連携事業で発信をする。	
国際連携			
国内連携	〈連携機関名〉	〈連携の形態〉	連携機関数:
学内連携	〈連携部局名〉	〈連携の形態〉	連携部局数:
教育上の効果(研究活動および研究会などの参加)	〈参加学生の所属〉	ポスドクの活用形態	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本共同研究は、2013・2014年度の2年間を予定し、考察を進めてきた。初年度には基礎作りとメンバーの情報共有を中心としたが、今年度は成果報告(論文集作成)に向けた各テーマの集約と、共同研究全体の総括をおこなった。今後の課題は、メンバーが執筆済みの草稿を修正することと、地域連携を意識した歴史講演会などを実施することである。</p>		
最終年度	該当〔 有 〕		

最終年度研究成果	
<p>(共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、エクセルに貼り付けてください。)</p>	<p>本共同研究は、17世紀から20世紀の約300年間を対象として、東北地方における歴史研究の発展を目指してきた。私たち共同研究のメンバーは、歴史学を専攻し、日本近世・近現代史の専門分野で活動している。そのなかでも、経済や社会の歴史を主題とし、本共同研究でもこの「個性」を存分に発揮し、東北地方の地域史研究を深化させることを課題としてきた。また、「江戸時代から現代に通じる」と銘打った理由としては、歴史の事象を過去の動向に閉じ込めるのではなく、現代社会にも強く関わりを持つ制度・活動・思想があることを実証すべきだという姿勢を強調してきた。その目的に対しては総合的な歴史把握よりも、①領主と民衆の交差、②物流と商工業の変化、③東北の人物・思想、という具体的論題を追究することを重視した。</p> <p>領主と民衆を頑強な主従の状況を述べるのではなく、江戸時代の流動的かつ柔軟性を有した領主・領民のありようを示した。支配機構のない現代社会との対比をするならば、行政と税制の問題はひとつ重要な論点となるだろう。歴史的に東北地方の経済的後進性は先行研究で縷々述べられてきたが、当地の持つ特徴をふまえて、馬の生産と流通、織物生産と全国的物流、そして近代大衆消費社会の象徴といえる百貨店について、それぞれの特質を論じた。生産から流通・消費というセオリーを意識しながら発展形態のみではない東北の経済を見つめ直す成果を提示できた。さらに東北で生きた人物や思想に注目し、当地における社会構造や地域の意識を詳しく明らかにした。思想を把握することは地域を把握することにもつながるが、これらの素材から社会福祉や民衆の生活の具体相を示している。「個」から「社会」へという現代社会の諸課題とも共通する論点として深めた。</p> <p>本研究は過去の話として通史を語るのではなく、メンバー各自が深めている論点を共有し、「東北の歴史」に新たな知見を加えることに努めた。さまざまな歴史の見方を提示し、歴史学以外の隣接諸科学と議論をできる素地を提供できたと考えている。</p>
<p>東北アジア地域研究としての意義についてアピール(400字程度)</p>	<p>本共同研究のメンバーはいずれも地域の歴史資料に精通し、そのノウハウを活かしながら資料保全とその内実を明らかにすることを意識してきた。宮城県下のほか、秋田・山形など東北地方の各地についてそれぞれが丹念な調査を実施し、その内容を共同研究で確認し、情報を共有しながら研究を進めている。これらの作業は、東北アジア研究の構成要素である日本の歴史研究および資料保全の一環にもつながり、今後センターが推進する地域研究のモデルケースとなるであろう。センターでは文理を問わず、これまで地域社会との共同作業を展開してきたが、本研究をその一つに加えることができるだろう。また、日本の事例研究を総合化する作業は、東北アジア地域の歴史・文化研究への応用も可能であり、他の研究グループとの対話によってさらに大きな地域研究の枠組みを構築できる可能性を持つ。そのひとつの基礎研究であることを含めておきたい。</p>

2014(平成26)年度 東北アジア研究センター・共同研究報告書

提出 2015(平成27)年3月5日

代表者 渡辺 尚志

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	日本と韓国における村落の歴史と景観		
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承		
研究期間	2014(平成26)年度	(1 年間)	
研究組織	氏名	所属・職名	氏名 所属・職名
	渡辺 尚志	一橋大学大学院社会学研究科・教授	
	森 隆男	関西大学文学部・教授	
	竹原 万雄	東北芸術工科大学芸術学部・専任講師	
	朴 賛弼	韓国・漢陽大学校工科大学建築学部・兼任教授、法政大学デザイン工学部建築学科・専任助手	
	荒武 賢一朗	東北大学東北アジア研究センター・准教授	
	金 賢貞	東北大学東北アジア研究センター・助教	
研究経費	配分額	300(千円)	
	マッチングファンド (差し支えなければ)	(千円)	資金の名称
	合計	300,000円	
研究組織	氏名	所属・職名	氏名 所属・職名
	同上		
研究会等の内容	2014(平成26)年度	国内会議: 2 回	国際会議: 0 回 その他: 0 回
	プログラム	<p>第1回研究会 2014年12月20日(土) 於: 東北大学東北アジア研究センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・13:10-13:50 報告1: 渡辺 尚志「日本近世の村と山」 ・13:50-14:30 報告2: 荒武 賢一朗 「近世日本における肥料と社会—肥料史研究序説—」 ・14:30-15:10 報告3: 竹原 万雄「明治前期村落の感染症対策—明治15年、宮城県 牡鹿郡のコレラ流行を事例として—」 ・15:10-15:30 休憩 ・15:30-16:10 報告4: 森 隆男 「出入り口からみた住まいの構造—柏崎市のガンギー—」 ・16:10-16:50 報告5: 朴 賛弼 「韓国の伝統集落における空間構成」 ・16:50-17:30 報告6: 金 賢貞 「韓国における植民地期開拓地域の景観の資源化」 ・17:30-18:00 打ち合わせ・今後の研究計画について <p>2014年12月21日(日)現地調査 ・9:45-12:00 宮城県村田町(村田町歴史みらい館、村田の町並み景観保存地区) 案内: 石黒 伸一朗氏(村田町教育委員会) ・12:00-13:00 移動・昼食 ・13:30-15:30 宮城県白石市(白石市小原地区、検断屋敷など) 案内: 日下 和寿氏(白石市教育委員会) ・16:00 解散(JR白石駅)</p> <p>第2回研究会 2015年2月19日(木) 於: 一橋大学 ・12:30-12:40 研究代表者挨拶(渡辺尚志)、趣旨説明(荒武賢一朗) ・12:40-13:30 報告1: 朴 賛弼 「韓国伝統住居における煖房方式オンドルの温熱環境」 ・13:30-14:20 報告2: 金 賢貞</p>	

研究会等の内容	プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・14:20-15:10 報告3: 森 隆男「住まいにおける縁の発生・消滅の背景」 ・15:10-15:30 休憩 ・15:30-16:20 報告4: 荒武 賢一朗 「近世村落における「経済」の論理と肥料」 ・16:20-17:10 報告5: 渡辺 尚志「山の利用からみた日本の村の近世・近代」 ・17:10-18:00 報告6: 竹原 万雄 「明治前期村落の感染症対策 —明治15(1882)年、宮城県牡鹿郡のコレラ流行を事例として—」 ・18:00-18:30 総合討論
研究成果の概要 ※研究の目的、方法、得られた成果の概要について、具体的に記入してください。	<p>本研究の目的は、日本と韓国の村落を主な対象地域として、歴史・景観・建築などを総合的に研究することにある。両地域の村落に関する個別分析は、これまで多くの研究者によってなされており、優れた成果が蓄積されてきた。人文・社会科学の分野でも、社会学・人類学・歴史学・民俗学などの各学問分野において、多面的な考察が展開されてきた。本研究では、こうした研究蓄積をふまえて、さらに日本列島と朝鮮半島の事例を相互比較して両者の共通点と相違点、および両者の相互交流関係を解明することを目指した。また、歴史学・民俗学・建築学など、文理の枠を越えた学問分野間の議論を深めることに努めた。</p> <p>研究方法としては、申請者および研究分担者がそれぞれの専門に即して検討を深め、それをもとに研究会議を2回開催して、論点の集約と相互理解に努めた。また、全員でのフィールドワークも実施した。本研究で得られた成果は、以下のとおりである。</p> <p>朴賛弼は、韓国の伝統集落や住居についてそのメカニズムを分析し、空間構成を明らかにした。また、伝統住居における温熱環境の特徴を明確にした。伝統集落の空間構成は風水思想の影響を受けていた。集落の形は城壁に囲まれた集落と、自然の地形をそのまま利用した集落に区別することが出来る。伝統住居の空間構成の特徴は、儒教思想の影響と自然環境の厳しさによる間取りである。伝統住居において寒さと暑さに対して工夫されたのが、オンドル(床暖房)とマル(板の間)である。また、ブンハップ(分閤)と言われる吊り上げ式の襖は、夏には吊り上げて室内を開放し、冬には常に閉めた状態にしておく。本研究を通して、韓国の伝統的住居ではオンドル部屋、マルとブンハップがうまく作用しあい、夏季において快適な空間が作られることがわかった。さらに冬季には、床暖房方式のオンドル部屋は蓄熱と断熱で暖房効果が有効であることを数値化した。</p> <p>地球環境やエネルギーの枯渇などの問題に直面し、省エネルギーが進められている現在、本研究により有効な冷暖房方法、エネルギー利用方法への応用が可能となろう。</p> <p>金賢貞は、1899年に開港した韓国の全羅北道群山市を調査地に定め、当地域にいまも多数残る日本統治時代の建築物に対する意味づけや、それらの作り出す景観の変化、さらに、その変化の動因となった社会的条件、たとえば、文化政策や制度、地方都市における旧都心の衰退と活性化などについて考察した。</p> <p>日朝修好条規(1876)が締結され、釜山(プサン)、元山(ウォンサン)(80)、仁川(インチョン)(83)が次々と開港した。以後も木浦(モクポ)・鎮南浦(ジンナムポ)(97)、群山(クンサン)などの開港が相つぎ、漁村や港町は近代都市＝植民地都市(colonial city)へ変貌した。計画的に開発された町には役所、税関、銀行、裁判所などが設置され、いまも当時の建物を残す地域は決して少なくない。これらの植民地建築物は、建てられた当時からおそらく終戦まで当地で「近代」、「新技術」、「権力」を象徴し、植民地都市の景観を創り出した。しかし、日本の敗戦・植民地支配からの解放後も残存したこれらの建物の多くは、韓国社会のなかで羞恥の「過去」、消去したい時代の「残滓」を象徴するようになる。</p> <p>しかし、1990年代末以降、ユネスコによる近代化遺産(modern heritage)や負の遺産(negative heritage)の捉え直し、日本の近代化遺産によるまちづくりの成功、韓国の建築史における近代建築史の位置づけの問題に対する建築学者の議論などの影響により、2001年には登録文化財制度が成立して、韓国の文化財庁や文化体育観光部などによる近代＝植民地期の遺産の保存・活用が制度的に可能になった。群山もこのようなナショナルな制度や政策に影響されつつ、旧朝鮮銀行群山支店の建物などを公共の展示施設に作り変えるなど、植民地期建築物の保存・活用に積極的にかかわっている。しかし、地域活性化のための観光資源という位置づけもあるため、観光客の消費の対象としても開発されつつあり、現在の植民地期建築物を中心とする群山の景観は、植民地期統治政府としての日本帝国と単なる異文化としての日本をめぐるアンビバレントな意味を併せ持つ曖昧なものになっている。</p> <p>森隆男は、「住まいにおける縁の発生・消滅の背景」について考察し、以下の点を明らかにした。日本の住まいの縁と韓国のテツマルは形態上よく似ているが、儀礼の際の機能など異なる点が多い。縁は日本文化の基本的な部分で重要な役割を果たしてきたと考えられる。</p> <p>庶民の住まいにおいて縁が発生・普及していく時期は、近世末期から明治にかけてである。しかし縁に付属する「両義性」と「結界」の要素は、縁が発生する以前からすでに存在していた。両義性に依拠する七夕や盆行事などの儀礼が、縁のない住まいでは軒下でみられたからである。また葬送儀礼の際に顕在化する結界の機能については、柏崎市で採集した、縁が採用される以前の設備であるガンギにみることもできる。</p> <p>年中行事の衰退に加えて、1970年代に入って結婚式や葬儀を専門の施設で行うようになり、縁の儀礼上の役割は消滅した。また縁の消滅が、近隣の住民との交流の場を喪失することになった点は留意する必要がある。住まいが物理的に精神的に閉鎖的な空間になったからである。なお、縁の要素のうち両義性は「あいまいさ」を許容する日本の文化と密接に関わってきたと考えられ、縁の消滅は精神文化の変容にもつながった。今回、住居空間の歴史的变化の中で縁を位置付け、その意義を明らかにすることができた。</p>	

<p>研究成果の概要 ※研究の目的、方法、得られた成果の概要について、具体的に記入してください。</p>	<p>荒武賢一郎は、江戸時代日本の農業肥料について検討をおこない、その使用状況を考察した。当時の産業構造において大きな位置を占めていた農業を分析するためには、その原動力となった肥料の利用に注目すべきであるが、これまでの日本近世史研究では「肥料史」という枠組みで研究が進展していない。その点を今回の研究では中心的課題として取り上げ、肥料の利用形態と農業のあり方や、それによって可視化できる人々の生活や時代の変遷を文献史料によって明らかにした。具体的には、江戸時代における一般的な肥料の供給とその種類について類型化を試み、地域的特質にも踏み込んで検討を加えている。通説では、高価な金肥(干鰯・鯡などの魚肥)を農地に投下することで農作物生産の向上と効率化が認められるとされてきたが、実際の状況からは複合的に肥料を使用し、市場で扱われるような商品作物は金肥に依存することなく、自然肥料(草肥・尿尿など)を中心に農業が営まれていたと結論付けることができる。また、現在では化学肥料が大きな割合を示しているが、高度経済成長期まで前述の自然肥料を主体に日本の農業が展開していたと想定すると、さらに肥料需給と人々の社会生活について検討を加える必要があるだろう。この研究課題を本共同研究で実施し、日本史・村落史の専門家、建築や民俗学の研究者から多角的かつ建設的な提言を受け、文献史料と学際的研究の意義を改めて感じることができた。</p> <p>渡辺尚志は、日本近世・近代の村落における住民の山利用のあり方を解明した。日本の村落には、その構成要素として、屋敷地(居住部分)、耕地とともに、通例山野が付属している。山野は、肥料の供給源、食料の調達地、燃料や建築資材の調達地といった多様な機能を有しており、農民の生産・生活にとって不可欠の存在であった。それゆえ、隣村との間で村の境界をめぐる争いが多発した。中世・戦国期までは争いの解決は紛争の両当事者の自力に委ねられ、その結果村同士の武力衝突に発展する場合も少なくなかった。しかし、そうした武力衝突は人的・物的な損失が大きいため、近世になると村々は訴訟によって解決を図るようになった。それにともなって、百姓たちの訴訟技術は向上し、都市には百姓たちに訴訟テクニックを指導する専門業者まで現れるに至った。さらに、明治維新を迎えると、明治新政府による地租改正を契機として、隣り合う村同士、あるいは村と県・国との間で、山野の用益権・所有権をめぐる各地で対立・訴訟が多発した。そうした近世・近代移行期に見られる特質については、山形県の事例に基づき具体的に追究した。</p> <p>竹原万雄は、宮城県牡鹿郡における明治15(1882)年のコレラ流行を事例として、感染症をめぐる動向から浮かび上がる村落の姿にアプローチした。当時の新聞記事や牡鹿郡が県に提出した報告書などから分析をすすめた結果、コレラ流行時には予防費への寄付をはじめ有志が予防を支える側面が大きかったこと、常勤の巡査だけでは対応しきれず臨時巡査を雇用することが多かったこと、加えて自分の村落を感染から守るべく火葬場の設置や“感染源、となる患者の死体が通行することを拒否する通行遮断が各地で実施されており、行政の取り締まり対象となっていたことを明らかにした。以上のことから、感染症流行時には行政だけでは対応しきれず、有志や新たに雇用する臨時巡査に依拠せざるを得ない側面があったことや、行政がすすめる予防と相反するかたちで自主的(自決)に村落を守る姿を指摘した。本研究は、強制的とまで評される行政主導で実施される感染症予防というイメージに対し、行政のみでは成り立たない、ときに行政に反発して自主的に行動するような村落の姿を提示したことに意義がある。</p>
<p>成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)</p>	<p>本研究によって得られた成果は、すでに各研究構成員が論文・図書・学会発表などのかたちで公表している(それらについては、別表の業績リストを参照)。引き続き、本共同研究で得られた知見は、各研究構成員が論文・図書・学会発表などにより、積極的に発信していく。</p>

研究題目	日本と韓国における村落の歴史と景観		
東北アジア地域研究としての貢献についてアピール	日本と韓国の地域研究は、それぞれの分野が確立し、大きな研究成果を挙げながら現在に至っている。しかし、歴史や文化人類学、あるいは建築文化などを含めた総合的な文化比較研究を実施することはほとんどなかった。この点で本共同研究は、歴史学・民俗学・建築学の研究者が分野を超えて集い、村落をテーマにした文化の特質や比較に着手した。同一分野の「すりあわせ」ならば、容易に論点を見出すことが可能だが、多角的に論点を作ることはなかなか難しい。しかし、どの分野でも研究対象として重視する村落をキーワードにすることで、両地における人々の生活文化の源流や、双方の影響について詳しく議論することができた。この一年間の成果は、東北アジア研究の積極的展開を予感させるとともに、参加者各自の研究課題を前進させたことに尽きる。		
東北アジア研究センターの活用状況 ※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。	2014年12月20日の第1回研究会は、東北アジア研究センターで行い、その際、同センターの設備・資料を活用することにより、効果的に研究を推進した。また、本共同研究には、東北アジア研究センターから荒武・金両氏が参加しており、両氏の研究・運営両面における多大な貢献によって、共同研究を一段と意義あるものにすることができた。		
専門分野での意義	歴史学(日本史)	本研究では、東北地方を主要対象として、近世・近代の村落について、肥料の使用・山の利用・伝染病への対処など、多様な側面から村人の生産・生活の具体相に迫ることができた。こうした成果をさらに継続的に発展させることにより、村落史研究に重要かつ斬新な論点を提起できるだろう。本研究は、その確実な基礎を築いたといえる。	
学際性の有無	〔 有 〕	参加した専門分野数：〔4〕	分野名称〔 日本史・韓国史・民俗学・建築学 〕
文理連携性の有無	〔 有 〕	特筆事項 日本史・韓国史・民俗学など人文学諸分野での知見と、建築学など理系分野でのそれとを突き合わせて議論することにより、各研究分野単独では得られない貴重な発見をすることができた。	
社会還元性の有無	〔 有 〕	本研究で得られた成果のなかには、社会的関心の高いものや、現実の課題に答え得るものが多く含まれている。たとえば、森氏の研究は、現代家族のコミュニケーションのあり方に家屋構造の側面から迫ったものであり、また金氏の研究は、韓国における歴史的記憶と歴史的建造物の観光資源化という現代的課題にアプローチしたものである。こうした成果を、一般向けの著書・エッセイや講演などで今後社会に還元していくことができよう。	
国際連携	〈連携機関名〉		〈連携の形態〉(協定の名称など含む)
国内連携	〈連携機関名〉	〈連携の形態〉	連携機関数：
学内連携	〈連携部局名〉	〈連携の形態〉	連携部局数：
教育上の効果(研究活動および研究会などの参加)	〈参加学生の所属〉		ポスドクの活用形態
第三者による評価・受賞・報道など	特になし		

2014(平成26)年度 東北アジア研究センター・共同研究報告書

提出 2015(平成27)年3月10日
 代表者 寺山 恭輔

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	新疆、満洲をめぐる20世紀前半のソ連、中国の政策		
研究期間	2013(平成25)年度	～	2015(平成28)年度 (3年間)
研究組織	氏名 寺山恭輔 上野稔弘 麻田雅文	所属・職名 教授 准教授 教育研究支援者	氏名 所属・職名
研究経費	学内資金 外部資金 合計	センター長裁量経費〔金額30万円〕 科研費他政府資金〔0〕	運営費交付金(個人研究費)〔50万円〕 JFE21世紀財団〔150万円、ただし2015年1月～〕 80万円 寄附など〔金額〕
研究会等の内容	研究会: 2回 国内会議: 回 国際会議: 1回 その他: 回	<p>2014年7月28日ロシア極東現代史研究会: 講師ナタリア・クリニチ「1920-30年代ソ連極東都市住民の日常文化の歴史」 日露シンポジウム ≪スターリニズムの政治的・日常的側面新しい事実と解釈≫ モスクワ 2014年12月22日 ロシア連邦国立史料館付属ホテル プログラム 10時開始</p> <p>1. グセフ、アレクセイ・ヴィクトロヴィチ(モスクワ国立大学、モスクワ) トロツキー主義者からみたスターリニズム: 1920末から30年代にかけての左翼共産主義 反対派の中でのスターリン体制の性格についての論争</p> <p>2. 寺山恭輔(東北大学東北アジア研究センター、日本) 1930年代の極東におけるソ連の鉄道政策</p> <p>3. ハウストフ、ヴラディーミル・ニコラエヴィチ(ロシア連邦保安庁アカデミー、モスクワ) ソ連内務人民委員部の「日本作戦」: 前提と実行</p> <p>4. パプコフ、セルゲイ・アンドレーヴィチ(ロシア科学アカデミーシベリア支部歴史研究所、ノヴォシビルスク) 1937年の密告</p> <p>5. レオンティエフ、ヤロスラフ・ヴィクトロヴィチ(モスクワ国立大学、ロシア国立社会政治史史料館、モスクワ) 全連邦エスエルセンター</p> <p>6. ドロズドフ、コンスタンティン・セルゲーヴィチ(ロシア科学アカデミーロシア史研究所、モスクワ) 地区規模の≪大テロル≫: クルス州ベルゴロド市とベルゴロド地区における1937-1938年の政治弾圧史について(ベルゴロド州現代史国立史料館史料をもとに)</p> <p>7. コスティルチェンコ、ゲンナディ・ヴァシリエヴィチ(ロシア科学アカデミーロシア史研究所、モスクワ) 国家的反ユダヤ政策の観点からみたソ連における戦後の弾圧</p> <p>8. ペトロフ、ニキータ・ヴァシリエヴィチ(メモリアル、モスクワ) 年老いた暴君: スターリン晩年の政治弾圧</p> <p>9. 立石洋子(日本学術振興会特別研究員) 現代ロシアの歴史教科書へのスターリン時代の反映: 第二次世界大戦期</p> <p>2015年3月21日 日露学術交流シンポジウム 第一次世界大戦とロシア ——コンドラーシン教授を迎えて——</p> <p>主催 早稲田大学ロシア研究所／共催 ロシア史研究会、社会経済史学会関東部会／ 後援 早稲田大学総合研究機構</p> <p>日時 2015年3月21日(土) 13:00-17:00 場所 早稲田大学26号館1202教室(大隈講堂横の「大隈記念タワー」12階) 司会 鈴木健夫(早稲田大学名誉教授) 開会の挨拶 ロシア研究所所長 長與 進(早稲田大学政治経済学術院教授) I「第一次世界大戦へ向かうロシア: 東西の港から考える」(13:10) 左近幸村(新潟大学准教授) II「第一次世界大戦におけるロシア帝国の避難民: 「福祉」の観点から」(14:10) 広岡直子(東京外国語大学講師(非))</p> <p>休憩 III「第一次世界大戦とロシアの地方」(15:20)通訳付 ヴィクトル・コンドラーシン(ベンザ教育大学教授) 討論 閉会の挨拶 伊東孝之(早稲田大学名誉教授)</p>	

研究の目的と本年度の成果の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。Webなどで公開を予定していません。)

本年度は、あてにしていた外部研究活動資金の獲得が不調だったために、スタッフによる海外への調査に困難が伴った。寺山は一年を通じてアウトプット作業に専念し、年度末に数年来の懸案であった『スターリンと新疆』の刊行にこぎつけることができた。ロシアと中国を研究対象とする歴史研究者が、一国史の枠組みを越えて対象とする地域を異なる角度から考察するという本共同研究設置本来の目的達成のための成果の一部である。また2014年度国際シンポジウム企画に応募し、2014年12月22日モスクワにて日露歴史セミナーを開催し、その論文集をユニットの予算により刊行することができた。2014年度は3人のロシア人教授を客員教授として招聘し、関連した研究会を組織、後援するとともに、論文集にこれらの先生方の論文を掲載することができた。上野は引き続き文献の調査収集を進めるとともにそれらの整理・分析も着実に進めている。10月に短期間ではあるが米国スタンフォード大学フーヴァー研究所を訪問し『蒋介石日記』を閲覧し、2015年3月中旬に英国立公文書館および大英図書館での史料閲覧を行う予定である。また本センターの他共同研究企画の研究集会や学外での研究集会で報告を行ったが、扱った題材は本共同研究につながるものであり、本共同研究の活動の延長に位置づけることができる。2015年2月28日に開催した外部評価委員との会合においても、今後の共同研究の展開につながる有益な情報交換を行うことができた。教育研究支援者麻田も研究集会のパネルを組織し、自身の科研費で資料収集をおこなった。

成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)

本共同研究の成果公開状況は以下の通りである。
 ・寺山恭輔『スターリンと新疆』社会評論社、2015年3月、638頁。
 С.А.Папков, К.Тэраяма ед. „Политические и социальные аспекты истории сталинизма. Новые факты и интерпретации, Москва, РОССПЭН, 2015.
 ・К.Тэраяма, «Советская политика по развитию сети железных дорог на Дальнем Востоке в 1930-е гг.: военизация, политотделы, строительство вторых путей», там же,
 ・寺山恭輔「書評E.N.Чернолуцкая, Принудительные миграции на советском Дальнем Востоке в 1920-1950-е гг., Владивосток: Дальнаука. 2011. 512с.」『東北アジア研究』第19号、2015年3月、219-226頁。
 ・寺山恭輔、「書評Н.Г.Кулинич, Повседневная культура горожан советского Дальнего Востока в 1920-1930-е годы, Хабаровск: Издательство Тихоокеанского государственного университета, 2010. 375с.」『東北アジア研究』第19号、2015年3月、227-237頁。
 ・上野稔弘「20世紀前半の中蒙境界をめぐる紛争と交渉」(東北アジア研究センター共同研究「近世・近代における内陸アジア遊牧民社会の構造的特質とその変容に関する研究」平成26年度第1回研究会)2014年6月14日
 ・上野稔弘「『第二代中国民族政策』の提起から読み解く中国民族問題の現状」(霞山中国学術研究大会、東京)2014年8月4日
 このほか、本共同研究と「20世紀ロシア・中国史再考研究ユニット」合同のWebページを開設し、東北アジア研究センターホームページのプロジェクト研究紹介ページにリンクを貼った。
 (<http://www.cneas.tohoku.ac.jp/unit/terayama24/>) 今後はこれまでの活動内容に関する情報を充実させ整備を図ってゆく予定である。

研究領域

(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治

研究題目	新疆、満洲をめぐる20世紀前半のソ連、中国の政策		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	東北アジア地域の専門家が集っているという本センターの特色を生かし、本共同研究ではロシア、中国を研究対象とする歴史研究者が、両国間の関係の深い地域を対象にそれぞれの国に保管されている一次史料をもとに、一国史の枠組みを超えて新たな歴史像を構築することを本来の目的としている。その一国史の枠組みを飛び越える試みが少なからぬ成果を挙げている点でユニークである。		
センター長裁量経費配分の支出概要	科研費が採択されなかったため、外国出張旅費として使用。		
専門分野での意義	<専門分野名>	<内容>	
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数:[] 分野名称 []	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項	
社会還元性の有無	[有]	日本及びロシアにおける著作の発表	
国際連携	ロシア科学アカデミーシベリア支部歴史研究所、ロシア科学アカデミー極東支部考古学、民族学、極東諸民族研究所、モスクワ大学、ロシア科学アカデミーロシア史研究所、モスクワ大学、ロシア国立社会政治史史料館、メモリアル	日露歴史セミナーの開催	
国内連携	早稲田大学	講演会、研究会への参加、協力	連携機関数: 1
学内連携	東北大学文学部	外部評価委員としての参加	連携部局数: 1
教育上の効果(研究活動および研究会などの参加)	東北アジア研究センター研究会への参加	該当なし	
第三者による評価・受賞・報道など	特になし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度はロシアから見た中国の新疆について考察した専書を刊行することができた。より困難が伴う中国からの考察について鋭意、史料収集と刊行に向けた作業を継続中である。また新疆の次のターゲットにもとりかかべく準備を行っている。		
最終年度	該当 [無]		

2014(平成26)年度 東北アジア研究センター・共同研究報告書

提出

2015(平成27)年3月10日

代表者 岡洋樹

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	近世・近代における内陸アジア遊牧民社会の構造的特質とその変容に関する研究		
研究期間	2013(平成25)年度	～	2015(平成27)年度 (3年間)
研究組織	氏名 岡洋樹 佐藤憲行 青木雅浩 小沼孝博 中村篤志 ボルジギン・ブレンサイン	所属・職名 東北大学東北アジア研究センター・教授 復旦大学中国歴史地理研究所・副教授 早稲田大学第一文学部・助教 東北学院大学文学部・准教授 山形大学人文学部・准教授 滋賀県立大学人間文化学部・教授	
研究経費	学内資金 外部資金 合計	センター長裁量経費〔金額 100,000円〕 科研費他政府資金〔金額 〕	運営費交付金(個人研究費)〔総長裁量経費〔金額 〕 民間の研究助成〔金額 〕 寄附など〔金額 〕 100,000円
研究会等の内容	研究会: 4回	国内会議: 3回	国際会議: 1回 その他: 回
	プログラム	<p>平成26年度第1回研究会 日時 平成26年6月14日(土) 13:30～18:00 会場 東北大学川内北キャンパス 川北合同研究棟4階会議室(436) 内容講演: サンプルドンドヴ・チョローン(モンゴル科学アカデミー歴史研究所) “XVII зууны Оросын эзэн хаан Монгол ноёны харилцаа: Лувсангийн “самуун”- ы учир (17世紀におけるロシア皇帝とモンゴル王族の関係:ロウサン「乱」に関して)” 報告1: 上野稔弘(東北大学東北アジア研究センター) 「20世紀前半の中蒙境界をめぐる紛争と交渉」 報告2: 小沼孝博(東北学院大学文学部) 「清末ホヴド地区における政治と移住: 1838年のカザフ侵入事件とその影響」 報告3: 水盛涼一(東北大学大学院文学研究科) 「嗜好と査定: 清朝末期のアヘン吸引と官僚管理」</p> <p>平成26年度第2回研究会 日時: 平成26年12月7日(日) 13:30～18:00 会場: 東北大学川内北キャンパス 川北合同研究棟4階会議室(436号室) 講演: 鈴木 仁麗(明治大学)「満洲国のモンゴル統治—国際環境と「内政」の課題—」 報告1: バツツェンゲル・ナツァグドルジ(モンゴル科学アカデミー歴史研究所) “Хонгоройн хиргисийн харьяаллын тухай товч өгүүлэх нь (ホンゴロイ・キルギスの所屬に関して)” 報告2: 包 呼和木其爾(東北大学環境科学研究科)「清代内モンゴル・ハラチン地域における盗賊問題と地域秩序: 盗賊バイリンガ、メイレセンゲの捕縛令を事例に」 報告3: 矢口 啓朗(東北大学大学院文学研究科)「1830年代のシリア危機におけるオスマン帝国に対するロシアの関与」</p> <p>平成26年度第3回研究会 日時: 平成27年3月5日(木) 14:30～18:00 会場: 東北大学川内北キャンパス 川北合同研究棟4階会議室(436号室) 講演: 白玉双(内モンゴル師範大学歴史文化学院)「中国における清代内モンゴル地域史の諸問題」 報告1: 麻田雅文(東北大学東北アジア研究センター)「奉ソ協定(1924年)の再考 —張作霖とソ連の「盟約」」 報告2: 佐藤憲行(復旦大学中国歴史地理研究所)「復旦大学中国歴史地理研究所の研究概況について」</p> <p>国際シンポジウム「ユーラシアの遊牧: 歴史・文化・環境」 東北大学東北アジア研究センター・モンゴル科学アカデミー歴史研究所・内モンゴル師範大学旅游学院・ロシア科学アカデミーシベリア支部サハ人文学北方民族問題研究所共催 日時: 2014年9月5日 9時から18時 会場: モンゴル科学アカデミー会議室(モンゴル国ウランバートル市)</p> <p>発表者: ・ S. Chuluun (Institute of History, MAS.), “The “Oirad” ayimaG lead by QutuG: Original Habitat, Titles, Recovery” ・ Oka Hiroki (CNEAS.TU), “Rethinking the Historical Reality of Borderline in Qing era Mongolia: the Case of “Willow Wall” as the Eastern Border of “the Outer Mongols”</p>	

研究会等の内容	プログラム	<ul style="list-style-type: none"> • E. Jigmeddorj (Institute of History, MAS), “Some Problems of the Study on the Birch Documents of Qalq-a” • O. Oyunjargal (National University of Mongolia), ““TosGon” of the Qing Era Qalq-a Mongolia” • Colmongerel (Kobe University), “Nomadic Situations of Yekešabi Judging from Pasture Conflicts: A Case in Central Right Last Banner of Tusiyetu Qan Ayimaγ in Outer Mongolia during the Qing Period” • Horiuchi Kaori (Tohoku University), “Border Line and Nomadic Pastoralism in Qing dynasty: Examining the Cases of “nutug” between Khalkh and Barga” • L. Altanzaya (Mongolian State University of Education), “On the Pastureland of the Shavinar of IlaGuGsan QutuGtu of Qalq-a JasaGtu qaGan ayimaG” • Marianna Monge-Baiyrovna Kharunova (Tuvan Institute for the Study of Humanities Republic of Tyva), “Social Changes in Traditional Tuvan Society in Connection with the Passage of Tuvans to Settled Way of Life (1944-1961)” • B. Batsuren (Institute of History, MAS), “Problems of the History of Inner Asian Nomads” • Borisov Andrian Afanasyevich (Institute for Humanities Research and Indigenous Studies of the North (IHRISN), SB RAS), “Ulus as the universal form of economical, social and political organization of Turkic and Mongolian Peoples” • Qurca (Inner Mongolian Normal University), “The Nomadic Pastoralism Managed by the Inner Mongolian Buddhist Churches in the Qing Times” • Qau, Zhiceng (Inner Mongolian Normal University), “The Tourist Business in the Pastoral Region and the Development of the Region” • Yang Bayar (Inner Mongolian Normal University), “Migrating Tourism viewed from Nomadic Pastoralism” • B. Natsagdorj (Institute of History, MAS), “The Uriyangqai of Kovsgol: From Reindeer Nomadic Pastoralist to Pastoralist” • D. Erdenebaatar (National University of Mongolia), “Archaeological Study on the Culture of the Bronze and the Iron Age of Mongolia” • Vasilyev Valeriy Egorovich (Institute for Humanities Research and Indigenous Studies of the North (IHRISN) of the SB RAS), “Scythian-Siberian roots of graves with horse on the territory of Yakutia (by modern ethnographical dates)” • S. Soronzonbold (University of Culture and Arts), “The Musical Score of Mongolian Nomads” • B. Baatarkhuu (Institute of History, MAS), “The Dwellings of Central Asian Nomads: Tradition and Transformation” • Antonov Egor Petrovich (Institute for Humanities Research and Indigenous Studies of the North (IHRISN) of the SB RAS), “Language construction in Yakutia and Buryatia in a context of a revitalization of a political pantyurkizm and a panmonlogizm in the 1920th” • Nasun-Oljei (Inner Mongolian Normal University), “The Mongolian State Rituals Based on the Nomadic Culture” • Kazato Mari (Hokusei Gakuen University Junior College), “Variability of seizures of Ger, Mongolian dwelling through life stages” • M. Urgamal (Institute of Botany, MAS), “The Vegetation of Mongolia and Its Traditional Understandings of Nomadic Peoples” • Ignatyeva Vanda Borisovna (Institute for Humanities Research and Indigenous Studies of the North (IHRISN) of the SB RAS), “North horse-breeding in the context of the global climate change” • Borjigin Burensain (University of Shiga), “The Nature views of Nomadic Pastoralists in the conception of “Gajar-un sudal”” • Takakura Hiroki (CNEAS.TU), “Arctic adaptation reconsidered: Horse-cattle pastoralism in Siberia as exception or legitimate adaptation” • Elena Samrina (Khakas Research Institute of Language, Literature and History), “Ecological conditionality of life activity of nomads traditional cultures (based on the Khakass – Minusinsk region)”
---------	-------	--

研究会等の内容	プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・ Siye Yungmei (Inner Mongolian Normal University), “The Recovery of Traditional Nomadic Pastoralism in the Agriculturalist Mongolian: The Case of Four Nomadic qosiGus of Kōlūnbuyir” ・ Mungkebayar (Inner Mongolian Normal University), “Study on the Ethnic Pastoral Economy”
<p>研究の目的と本年度の成果の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。Webなどで公開を予定しています。)</p>	<p>東北アジアは、その内陸部において広大な草原ステップを有するが、この地域は歴史上遊牧民の活躍の舞台となった。近年、東洋史分野においては、特にモンゴル帝国など遊牧民の政治・経済的活動の世界史的意義への関心の高まりが見られる。これに対して、大清国支配下にあった近世や、遊牧民の定着化・近代化が進んだ近代については、十分に研究がなされていない。</p> <p>一方脆弱な自然環境を抱える内陸アジアでは、開墾の進展や、過放牧による自然環境の悪化と、これに伴う沙漠化や黄砂問題など、この地域に淵源する環境面での問題に対する関心も高まっている。これは、近代に入って進行した遊牧民の定着化政策や、開発政策と密接に関わる問題である。そこでは、遊牧が自然に調和的な生産であるとする議論と、粗放な放牧こそが環境悪化の原因とする理解が並び立ち、また歴史的経緯に関する理解が共有されていないために、効果的な議論になっていない。かかる議論に歴史学的な基盤を与えるためには、前近代の遊牧民の社会構造や生産形態、20世紀を通じた近代化・開発政策の問題点などに対する実証的な研究に基づき、過去と現代を繋ぎうるような知見を提示する必要があると思われる。</p> <p>そこで本研究では、豊富な史料が利用可能な近世(清代)及び近代(20世紀前半)に関して、遊牧民の社会構造・牧地利用・環境適応、あるいは19世紀以後定着化した旧遊牧社会の構造や農耕地利用などの特質について、モンゴルや中国に所蔵される膨大な数の文書資料や現地調査による実証的研究を行う。研究に当たっての基本的視角としては、遊牧vs農耕、あるいは移動vs定着といった文化に関わる二元論的構図を避け、遊牧社会自体のほか、その農耕社会への変化のプロセスや、旧遊牧社会が農耕化することによって現れた農耕社会の特質、19世紀以後本格化した漢人移住民社会とモンゴル人社会の関係と共存の様態などに関する研究を行う。</p>	
<p>成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)</p>		
<p>研究領域</p>	<p>(A) 環境問題と自然災害 (B) 資源・エネルギーと国際関係 (C) 移民・物流・文化交流の動態 (D) 自然・文化遺産の保全と継承 (E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治 [以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除]</p>	

研究題目	近世・近代における内陸アジア遊牧民社会の構造的特質とその変容に関する研究	
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	内陸アジアの草原ステップ地帯に居住した遊牧民とその国家の歴史的役割の重要性は、従来からつとに指摘されてきたところであり、とくに我が国では、前世紀初頭より、ユーラシアの歴史を北アジアの遊牧民と東アジアの定着農耕文明の関係を軸として説明しようとする試みがなされてきた。しかし遊牧民は文献資料を残すことが少ないことから、その社会構造の歴史的研究には大きな限界があった。このような状況を克服する大きな可能性を秘めているのが、モンゴルや中国所蔵の清代モンゴル文・満文文書史料である。清朝はモンゴルに文書行政システムを導入・整備したことから、モンゴル現地の基層社会レベルに及ぶ膨大な数の公文書が残された。これらの公文書が、冷戦終了後外国人にも公開され、研究に用いられるようになっていく。清代モンゴルの公文書は、清朝中央からモンゴルの盟旗現地に及ぶさまざまなレベルで作成されており、これを用いることによってモンゴルを支配した清朝の統治構造の特色や、その下でのモンゴル社会の様態を詳細に解明することが可能となっている。本共同研究は、このような流れの中で、清代モンゴルの公文書史料を用いることによって、当該時期のモンゴル社会の構造と、これに立脚した行政統治構造の解明を目指す。遊牧民の社会構造を現地レベルで研究することによって、遊牧民が東北アジア史に大きな役割を果たした理由を説明することが可能となるだろう。また本共同研究は、かかる課題を、モンゴル、中国などの東北アジア地域諸国の研究者との協力によって考察していく。	
センター長裁量経費配分の支出概要	研究会開催経費 講師旅費(2名) 53,480円 残額46,520円	
専門分野での意義	〈専門分野名〉 歴史学	〈内容〉北アジアの遊牧民社会の研究は、とくに我が国において長い歴史と蓄積を有するが、近年の動向として、モンゴルなど現地研究者の研究成果の利用、現地所蔵の文書資料の利用が挙げられる。本研究はかかる動向の中で、モンゴルを中心とする遊牧民社会の研究を、現地研究者との交流・討議をも行いながら、現地資料で研究しようとするところに専門分野における意義がある。
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[4] 分野名称 [東洋史学、文化人類学、人文地理学、政治学]
文理連携性の有無	[有]	特筆事項
社会還元性の有無	[無]	〈内容〉
国際連携	〈連携機関名〉 モンゴル国・モンゴル科学アカデミー歴史研究所 中国・内モンゴル師範大学旅游学院蒙古歴史文化研究所、同蒙古学学院、中国復旦大学中国歴史地理研究所 ロシア科学アカデミーシベリア支部サハ人文学北方民族問題研究所	〈連携の形態〉(協定の名称など含む) 研究会・シンポジウムでの研究報告及び国際シンポジウム共催
国内連携	〈連携機関名〉 東北学院大学、山形大学、滋賀県立大学、早稲田大学	〈連携の形態〉 研究会・シンポジウムでの研究報告 連携機関数:4
学内連携	〈連携部局名〉 大学院文学研究科・環境科学研究科	〈連携の形態〉 教員・学生の研究会・シンポジウムでの研究報告 連携部局数:3
教育上の効果(研究活動および研究会などの参加)	〈参加学生の所属〉 東北大学大学院環境科学研究科 同文学研究科	ポスドクの活用形態
第三者による評価・受賞・報道など	特になし	
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本共同研究では、2011年度に終了した共同研究「北アジアにおける帝国統治とその遺産に関する研究」が清朝などの帝国統治の問題を扱ったのに対して、東北アジアの遊牧民に関するより社会構造的な側面からの研究を行おうとしたものである。本年度は2012年にウランバートルで開催された国際シンポジウム「清朝とモンゴル人」の報告論文集を刊行した外、9月にウランバートル市においてモンゴル科学アカデミー歴史研究所、中国内モンゴル師範大学旅游学院、ロシア科学アカデミーシベリア支部サハ人文学・北方民族問題研究所との四者による共催で「ユーラシアの遊牧:歴史・文化・環境」を開催した。会議では中国から6名、モンゴルから 名、ロシアから4名、日本から6名による報告が行われた。国内研究会は3回開催され、三人の講演と七人による研究報告、1件の研究動向紹介が行われている。	
最終年度	該当 [有 無]	

(平成26)年度 東北アジア研究センター・共同研究報告書

提出

2015(平成27)年3月10日

代表者

川口幸大

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	華人の移動とその「故郷」についての民族誌的研究—華僑華人研究の新たなパラダイムに向けて			
研究期間	2014(平成26)年度	～	西暦(平成)年度 (1 年間)	
研究組織	氏名 川口幸大 瀬川昌久 稲澤努 市川哲 李華 河合洋尚	所属・職名 東北大学大学院・准教授 東北大学東北アジア研究センター・教授 東北大学東北アジア研究センター・教育研究支援者 立教大学観光学部・助教 延辺大学人文社会科学学院・副教授 国立民族学博物館・助教	氏名 陳碧 奈倉京子	所属・職名 玉林師範大学・副教授 静岡県立大学 国際関係学部・准教授
研究経費	学内資金 外部資金 合計	センター長裁量経費[金額 科研費他政府資金[金額	運営費交付金(個人研究費) [金額 民間の研究助成[金額 30万円	総長裁量経費[金額] 寄附など[金額]
研究会等の内容	研究会: 1 回 国内会議: 回 国際会議: 1 回 その他: 回	日時:8月2日(土) 13時～,会場:東京大学駒場キャンパス18号館 趣旨説明:川口幸大(東北大学) 発表1:李華(延辺大学 人文社会科学学院) 「朝鮮族の移住者たちにとっての『僑郷』—延辺朝鮮族自治州の事例から(仮)」 発表2:河合洋尚(国立民族学博物館)・阿部朋恒(雲南大学) 「雲南省における『僑郷』景観の創出—紅河県を事例として(仮)」 発表3:陳碧(玉林師範大学)、通訳:兼城糸絵(鹿児島大学) 《“侨乡”再认识:一个情感的视角—基于马来西亚广西籍华人吕先生的侨乡活动分析(仮)》 (「感情という視点からみる『僑郷』の再認識—マレーシアの広西籍華人・呂氏の僑郷での活動に関する分析をもとに」) コメント:瀬川昌久(東北大学) 総合討論		
研究の目的と本年度の成果の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。Webなどで公開を予定していません。)	<p>本研究の目的は、僑郷、すなわち華僑華人の故郷をめぐる新たな政治経済的な動態を、文化人類学的な視点から考察することである。これまで僑郷と言えば、福建・広東など中国東南部が対象とされ、そこから海外へ渡った移民が苦労して金を稼ぎ、故郷の家族やコミュニティを支えるという図式が繰り返し描かれてきた。しかし、ここ数年の間に、雲南や広西など西南部のコミュニティが僑郷としての自己表象をしたり、朝鮮族自治区から韓国への移民が故郷の家族を支えるようになったりという新たな展開を迎えている。そこで本研究会では中国から招聘した2名のスピーカーも交えて議論を行い、僑郷の新たな動態について考察を試みた。それによる知見は以下の通りまとめられる。</p> <p>雲南においては、20世紀初頭まで盛んだった(しかし今日ではすでに見られない)ミャンマーへのキャラバン交易隊の歴史が、数年前に政府によって「発見」され、観光資源としての「華僑の故郷」開発が進められている。一方、従来は僑郷として扱われることの少なかった広西省では、現地で成功したインドネシア華人が里帰りし、故郷の建設に貢献するなど、遅まきながら「華僑—僑郷神話」が実現されている。延辺朝鮮族自治区では、韓国への出稼ぎ者が急増し、家族は潤うが村はさびれるという、これまでの定石とは異なった僑郷の姿がある。</p> <p>このように、中国国内および移住先の政治経済的な環境のもとで、華僑の故郷は新たに見いだされ、対象化され、あるいは流用されている。本研究によって明らかになったのは、僑郷と華人の関係が実態としては決して本源的なものではなく、しかし、その表象としての本源性を巧みに操作しながら、歴史的に構築されてゆく動態である。この成果は、華人研究はもとより、人類学・地理学における移民研究とホームの研究にも寄与するものである。</p>			
成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)	研究成果は、他の企画ですでに実施したシンポジウムと研究会の発表と併せて、先日採択が決定された東北アジア研究センターの出版助成により、2015年10月に行路社から論集『僑郷—華僑のふるさとをめぐる表象と実像』としての刊行を予定している。			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			

研究題目	華人の移動とその「故郷」についての民族誌的研究—華僑華人研究の新たなパラダイムに向けて		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	「現代中国社会の変容に関する文化人類学研究ユニット」と連携を取りつつ、中国から韓国やマレーシア、ベトナムといった国々へ移動した人々の故郷に焦点をあてて研究を行った。その結果、東北アジアおよびその周辺におけるヒト・モノ・カネのダイナミズムの一端を解明する研究を行うことができた。また、その際に、韓国との関連の深い吉林省の延辺大学や、ベトナムやマレーシアと関連の深い広西チワン族自治区の玉林師範大学から研究者を招聘することで、今後の東北アジア研究を担うネットワーク形成を行うことができた。		
センター長裁量経費配分の支出概要	研究会への招へい派遣のための国内旅費		
専門分野での意義	<専門分野名>文化人類学	<内容>文化人類学においては移動、移民、ホームについての研究は盛んであるが、それぞれが個別的に捕捉される傾向にある。本研究はこの状況を乗り越えるために、移民の出郷と帰郷、ホームにとつての移民、移民の表象するホームを連関的に捉えて分析した点が特色である。それによって、ホームが政治的に対象化され構築されてゆく動態を明らかにしたという意義がある。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[3] 分野名称 [文化人類学・民俗学・歴史学]	
文理連携性の有無	[有 無]	特筆事項 会の発表者は文化人類学者のみだが、華人研究は歴史学等と学際的になされており、本研究会も学際的に行われ	
社会還元性の有無	[有]	<内容>グローバル化に直面する現代日本において、人の移動がひき起こす諸現象についての深い考察は必要不可欠であり、研究成果は市販の図書として広く社会に公開される予定である。	
国際連携	<連携機関名>延辺大学、玉林師範大学	<連携の形態><連携の形態>研究者個人ベースでの研究会参加(各所属大学はそれをサポートしてくれているという意味での協力)	
国内連携	<連携機関名>東京大学、国立民族学博物館、鹿児島大学	<連携の形態><連携の形態>研究者個人ベースでの研究会参加および会場提供(各所属大学はそれをサポートしてくれているという意味での協力) 連携機関数:3	
学内連携	<連携部局名>文学研究科	<連携の形態>研究者個人ベースでの研究会参加	連携部局数:1
教育上の効果(研究活動および研究会などの参加)	<参加学生の所属>	東京大学、首都大学東京などの大学院生が積極的に質疑応答に参加した。	ポスドクの活用形態:学振研究員の研究会への参加
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題			
最終年度	該当 [有 無]		

2014(平成26)年度 東北アジア研究センター・共同研究報告書

提出 2015(平成27)年 3月10日
代表者 瀬川 昌久

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	現代中国社会の変容とその研究視座の変遷—「宗族」を通じた検証			
研究期間	2013(平成25)年度	～	2014(平成26)年度	(2年間)
研究組織	氏名 瀬川昌久(代表) 川口幸大 稲澤努 小林宏至 轟莉莉 潘宏立	所属・職名 東北アジア研究センター 東北大学文学研究科 東北アジア研究センター 学振特別研究員(PD) 東京女子大学 京都文教大学	氏名 秦兆雄 長沼さやか 兼城系絵	所属・職名 神戸市外国語大学 静岡大学 鹿児島大学
研究経費	学内資金 外部資金 合計	センター長裁量経費[金額] センター長裁量経費[金額200,000]	運営費交付金(個人研究費)[金額] 民間の研究助成[金額 0]	総長裁量経費[金額 0] 寄附など[金額 0]
研究会等の内容	研究会: 2 回 宗族研究展望—古典的研究対象の現在を再考する * 全体趣旨説明／瀬川昌久 * 客家土楼から宗族を再考する—「分裂」か、あるいは「複製」か／小林宏至 * 現代中国の「漁民」と宗族—広東省東部汕尾の事例から／稲澤努 * 宗族であり続けることと海外移民—福建省福州市のある移民母村の事例から／兼城系絵 * 国家と宗族—親族研究の新たな可能性に向けて／川口幸大 * コメント: 長沼さやか、末成道男	国内会議: 1 回 中国の親族組織・宗族は、文化人類学的な中国研究の古典的な研究トピックである。その後、文化大革命等の急進的改革により中国本土では一旦姿を消したが、1990年代以降の社会変化の中で、宗族は中国の東南部を中心に目覚ましい再生をみせている。そこで、宗族研究をめぐる2つの変化、宗族自体の変化と研究者のパラダイム変化について再確認する必要がある。その上で、1990年代からの宗族再生現象とその研究意義について考察する。特に2000年紀現代中国でフィールドワークを行っている若手研究者からの視点を重視する。親族関係を「親密圏」内部で完結するものとせず、それが地域社会や国家社会といったより広い公的領域にかかわる言説や価値規範に結びついて行く現象を再考すること、すなわち親族関係というものについては、中国の宗族という事例が貢献し得る点は非常に大きい。	国際会議: 回 その他: 1 回	
研究の目的と本年度の成果の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。Webなどで公開を予定していません。)	中国の父系親族組織である「宗族」をテーマとし、それが中国の改革開放政策、経済発展等によってどのような変容を経験しているのかを跡づけるとともに、研究する側の視点、すなわち文化人類学的にこの「宗族」を研究しようとしてきた研究者の視点が、近30年間の研究者内部の意識的・無意識的なパラダイムシフトにともなって、どのように変遷してきたかを問うことを目的とする。かつて中国内社会の人間関係の基本モデルをなすものとして注目を集めた宗族の組織原理やその倫理規範は、今日復興を遂げた宗族の一部においては、伝統文化の資源化や商品化と連動して再活性化されているように見える。これら研究対象と研究主体のダブルな変化の間の相関について、当該分野における主要な研究者の参加を仰いで討論を重ね、われわれ研究者の現在の立ち位置についての客観的理解と今後の研究展望について、一定の共通認識を確立することを目指す。本年度は、昨年度までの研究成果を踏まえ、5月16日に東京で成果とりまとめのための研究会を、また5月17日には幕張メッセにおいて日本文化人類学会第48回研究大会の分科会発表を行った。さらにそれらを取りまとめ、研究成果出版のための編集作業を行った。なお、既に脱稿した同共同研究の成果報告は、年度内の出版の予定であったが、出版社の都合で遅延しており、平成27年度前半には出版される予定である。			
成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)	研究成果の最終報告として、論文集『宗族と中国社会の現在——対象変化と研究視座の変遷をめぐる考察』(風響社)の出版を企画し、すでに全ての脱稿を終えている。本年度中の出版の予定であったが、出版社の都合により出版は平成27年度前半にずれ込む見込み。			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			

研究題目	現代中国社会の変容とその研究視座の変遷―「宗族」を通じた検証	
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>東北アジア、特にその中国文化圏からなる東アジア地域において、親族・家族の理念が歴史的に重要性をもってきたが、それらの地域の現代社会を考える上でもそうした文化的背景に注目することは大きな意義がある。すなわち、今日の経済次元でのグローバリゼーションの進展から一見普遍的なものに見える社会の近代化のプロセスも、より深い質的な観察を踏まえると、決して同一のプロセスではなく、各社会の独自性が厳然として存在する。東アジアの親族・家族理念に基づく諸社会規範は、確かに現代社会の中で大きな変容にさらされつつあるが、逆にそうした前世代の社会規範を客体化し、文化的な資源とする動きも存在しはじめている。中国の宗族再生現象はまさにその代表的なものであり、その動向をつぶさに分析することは、欧米社会のみを唯一のモデルとして語ることでできない人類の「近代」の新たな展開の方向性を予見する上で、極めて重要な手がかりである。さらにいえば、それは個人の史的な人間関係の領域を超え、同地域におけるナショナリズムや公共性の認識、社会的絆やアイデンティティなど極めて普遍的な問題を理解する上での欠かせない前提となるものである。</p>	
<p>センター長裁量経費配分の支出概要</p>	<p>センター長裁量経費はいただいておりません。</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>〈専門分野名〉文化人類学</p>	<p>〈内容〉宗族は文化人類学的中国研究にとって古典的テーマであるが、1990年代以降の中国本土に於ける宗族再生現象を受け、あらためてその現代的な存在理由と、親族研究再興に対してそれがもつ意義を考察しようという点に著しい独創性があり、これまでの先行研究には見られない視点を有している。</p>
<p>学際性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>参加した専門分野数:[1] 分野名称 [文化人類学]</p>
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項</p>
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>〈内容〉研究成果を市販図書として公開し、広く一般読者に公表する予定。</p>
<p>国際連携</p>	<p>広東省民族宗教研究院 〈連携の形態〉本センターとの部局間協定</p>	
<p>国内連携</p>	<p>東京女子大学、神戸外国語大学、京都文教大学、鹿児島大学、静岡大学</p>	<p>〈連携の形態〉研究者個人ベースでの研究会参加(各所属大学はそれをサポートしてくれているという意味での協力) 連携機関数: 5</p>
<p>学内連携</p>	<p>〈連携部局名〉文学研究科</p>	<p>〈連携の形態〉兼務教員派遣 連携部局数: 1</p>
<p>教育上の効果(研究活動および研究会などの参加)</p>	<p>環境科学研究科での指導学生の研究会参加 ポスドクの活用形態: 学振研究員の研究会への参加</p>	
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>		
<p>研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>順調に推移し、研究成果の最終的なとりまとめまで完了した。既に脱稿した同共同研究の成果報告は、年度内の出版の予定であったが、出版社の都合で遅延しており、平成27年度前半には出版される予定である。</p>	
<p>最終年度</p>	<p>該当 [有]</p>	

2014(平成26)年度 東北アジア研究センター・共同研究報告書

提出 2015(平成27)年3月10日

代表者 三浦哲也

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	家・空間における食実践に関する文化人類学的研究—社会関係を開閉するという視座から			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究期間	2014(平成26)年度		～ (1年間)	
研究組織	氏名 三浦哲也 瀬川昌久 稲澤努 阿良田麻里子 伊藤まり子 神谷智昭	所属・職名 育英短期大学・准教授 東北大学・教授 東北大学・教育支援者 東京工業大学・特任講師 国立民族学博物館・外来研究員 琉球大学・講師	氏名 櫻田涼子 深川宏樹 益田岳 山崎寿美子 吉本康子	所属・職名 育英短期大学・准教授 京都大学・研究員 京都大学・連携助教 筑波大学・特任研究員 国立民族学博物館・外来研究員
研究経費	配分額 マッチングファンド (差し支えなければ) 合計	300(千円) (千円)	資金の名称	300,000円
研究組織	氏名	所属・職名	氏名	所属・職名
研究会等の内容	研究会: 1回	国内会議: 1回	国際会議: 回	その他: 回
研究会等の内容	プログラム	<p><研究会> 日時:2014年10月11日(土)、12日(日) 会場:東北大学東京分室(11日)、東京工業大学田町キャンパス(12日) 内容: 瀬川昌久(東北大学):「死者への供食、死者との供食—供物からみた関係性の維持と断絶に関する一考察」 櫻田涼子(育英短期大学):「年餅とオープンハウス—マレーシア華人社会における正月菓子の準備と分配」 益田岳(京都大学):「イバンはなぜ酒を作り続けているか—開き/閉じる食実践からみる自家醸造酒の使いみち」 参加者全員:昨年度までの報告内容の紹介/総合討論</p>		
研究成果の概要 ※研究の目的、方法、得られた成果の概要について、具体的に記入してください。	<p>本共同研究は、昨年度までに東北アジア研究センター共同研究課題として実施した「食から見る『つながり』の文化人類学的研究」(平成24年度・代表:櫻田涼子)、「社会行為としての〈食〉をめぐる文化人類学的研究(平成25年度・代表同)の成果に基づき立案された。過去2年度の成果を踏まえ、人の移動やモノのやり取りといった文化交流の観点から家屋や宗教施設といった社会空間に焦点を当て、そこで展開される社会関係の境界を開き/閉じる食実践を通文化的に比較分析することを目的とした。</p> <p>本共同研究では、そのメンバーに東南アジアならびにオセアニアをフィールドとする研究者が多く、そこでの諸事例と東北アジア研究センターの研究者の知見との対話により通文化的比較研究を試みた。それは、ハーバースやアレントをはじめ、西欧中心に議論が進められてきた家族などの私的空間と公的国家装置の狭間に位置する「公共領域」と、愛情と親密さに基づく領域として定義され情緒的紐帯により成立する関係である「親密領域」といった二元論的議論の相対化を試みるためであり、そこから、食をめぐる社会行為を、公共/親密の二元論にとどまらずに「在地の知」の視点から捉える視座と方法とを提起する新たな研究視座の模索することが提起された。そして、欧米圏とは異なる近代を経験してきた、異なる地域のオルタナティブな共同性から立ち上がる関係の場を比較考察することにより、食と社会空間の関係を通文化的視点から解明することを目指すこととなった。</p> <p>また、本共同研究は、同テーマでのフィールドワークに基づく実証研究を行うための科学研究費補助金を申請するための準備段階として位置づけられた。食をめぐる様々な社会的行為が、いかにして当該社会の集団内部の連帯、断絶、分節、差異化をもたらすかを明らかにするだけでなく、それらの実践と社会空間との相互構成的な関係を実証的に分析し、通文化的比較研究をおこなう新たな中規模プロジェクトの嚆矢となることを企図した。</p> <p>2014年10月に東北大学東京分室にて、それぞれの事例にもとづいた討議をおこなった。個別のフィールドの状況や論点に関しては、すでに前2年度の共同研究において整理共有されていることから、今回は、食という社会的行為によって創出される関係の動態的側面を、比較検討するための理論的バックグラウンドの整理を行い、共通して行うべき調査項目等の精査などを中心に議論検討するした。その結果を整理し、科学研究費補助金へ「社会関係を開閉する食実践に関する文化人類学的研究」(基盤研究(B)(海外学術)、研究期間:平成27-29年度、予算額総計19,800千円)を申請した。</p>			

成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)	本共同研究の成果の一部は、メンバーが個別に公開している(別紙参照)。しかし、最終的な研究成果は、科学研究費補助金による研究期間の途中もしくは終了後に日本文化人類学会研究大会における分科会、あるいは東アジア人類学研究会におけるシンポジウムを組織するなどして公開したいと考えている。
---	---

研究題目	家・空間における食実践に関する文化人類学的研究—社会関係を開閉するという視座から		
東北アジア地域研究としての貢献についてアピール	文化人類学の親族研究の蓄積は特に東北アジア地域やオセアニアで多くなされてきたが、東南アジア諸地域の事例と議論をクロスオーバさせることにより、よりダイナミックな地域間のダイアログを可能にしようとしている。		
東北アジア研究センターの活用状況 ※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。	本共同研究では、東北大学東北アジア研究センターの研究教育支援者(稲澤努研究員)と教員(瀬川昌久教授)と密に連携を取りながら研究会を実施した。2014年10月の研究会(於・東北大学東京分室)では、瀬川教授から研究報告「死者への供食、死者との供食—供物からみた関係性の維持と断絶に関する一考察」を受けるとともに、食という社会的行為によって創出される関係の動的側面を描出し、比較検討するための理論的バックグラウンドの整理と構築について、大きな示唆と助言を得た。		
専門分野での意義	〈専門分野名〉 文化人類学	〈内容〉本共同研究は文化人類学の既存の親族研究を乗り越えようとするジャネット・カーステンらの東南アジア研究者によって展開された「つながり(relatedness)」の議論をさらに発展させ、その理論適用のフィールド拡大を目指している。	
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数:[] 分野名称 []	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項	
社会還元性の有無	[無]	〈内容〉	
国際連携	〈連携機関名〉		〈連携の形態〉(協定の名称など含む)
国内連携	〈連携機関名〉	〈連携の形態〉	連携機関数:
学内連携	〈連携部局名〉	〈連携の形態〉	連携部局数:
教育上の効果 (研究活動および研究会などの参加)	〈参加学生の所属〉	ポスドクの活用形態	
第三者による評価・受賞・報道など			

2014(平成26)年度 東北アジア研究センター・共同研究報告書

提出	2015(平成27)年3月9日
代表者	佐藤 源之

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	震災復興のための地中レーダによる遺跡探査推進			
研究期間	2013(平成25)年度	～	2018(平成30)年度 (5年間)	
研究組織	氏名 佐藤 源之 高橋一徳 Christian Koyama	所属・職名 東北アジア研究センター 東北アジア研究センター 東北アジア研究センター	氏名 藤沢 敦 金田 明大	所属・職名 東北大学 埋蔵文化財調査室・特任准教授 奈良文化財研究所・主任研究員
研究経費	学内資金 外部資金 合計	センター長裁量経費[金額 0円] 科研費他政府資金[金額 500万円]	運営費交付金(災害研特別プロジェクト)[金額 百万円] 民間の研究助成[金額]	総長裁量経費[金額 600万円] 寄附など[金額]
	研究会: 回	国内会議: 1回	国際会議: 回	その他: 回
研究会等の内容	プログラム	<p>東北大学における電波技術の防災・減災への利用 佐藤 源之 (東北大学 東北アジア研究センター 教授) 平成20年岩手・宮城内陸地震と栗原市の対応 佐藤 喜久男 (栗原市 総務部 次長兼危機管理監) 荒砥沢崩落地における東北森林管理局の取組み 飯島 康夫 (東北森林管理局宮城北部森林管理署宮城山地災害復旧対策室室長) 東日本大震災と宮城県における遺跡調査 佐久間 光平 (宮城県教育庁 文化財保護課 技術副参事兼技術補佐) 東日本大震災における行方不明者の搜索活動 渡邊 嘉則 (福島県警察本部 警備部 警備監)</p>		
研究の目的と本年度の成果の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。Webなどで公開を予定していません。)	<p>平成26年度は宮城県ならびに福島県の文化財保護課と協力し、松島市瑞巖寺などでの遺跡調査を実施した。加えて平成26年度は宮城県、福島県、岩手県の各県警と協力した津波被災地域の搜索活動を実施した。これまでの警察やボランティアによる砂浜搜索は砂浜表面を目視で搜索するにとどまっていたが、地中レーダ(GPR)を使用することで、深さ50cmから1m程度に、津波によって堆積した遺留物が非常に多く残っていることが確認でき、今後の搜索の可能性を広げられることを実証した。</p> <p>以下に、本活動に関する平成26年度の出張実績を掲げる。震災復興に直接関わらない遺跡調査についても、技術開発の観点から有用と判断した場合、積極的に協力している。</p> <p>2014年度活動実績(抜粋)</p> <p>2014 4月30日 瑞巖寺参道津被災地域遺跡計測現地打ち合わせ 5月14日 南相馬市教育委員会 遺跡調査現地打ち合わせ 5月15日 瑞巖寺参道GPR遺跡計測 6月10-11日 岩手県二戸町九戸城址GPR計測 8月6日 南蒲生津波被災者GPR搜索打ち合わせ 8月10-11日 南蒲生津波被災者GPR搜索 9月10-11日 釜石市片岸海岸津波被災者GPR搜索 10月1日 福島県警津波被災者搜索現地打ち合わせ 10月11日 相馬市原釜海岸津波被災者GPR搜索 10月23-24日 弘前城GPR計測 11月11日 新地町大戸浜津波被災者GPR搜索 12月11日 名取市関上津波被災者GPR搜索</p> <p>2015年 2月11日 福島県浪江町 津波被災者GPR搜索 3月11日 石巻市、宮古市、浪江町などでの搜索予定</p>			
成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)	<p>http://magnet.cneas.tohoku.ac.jp/satolab/researchunit/</p>			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			

研究題目	震災復興のための地中レーダによる遺跡探査推進		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	中国での土砂災害などへの対策としての研究活動紹介を、中国の大学における集中講義などで行っている。		
センター長裁量経費配分の支出概要	該当せず		
専門分野での意義	<専門分野名>	地中レーダを遺跡探査ならびに行方不明者捜索に利用するために、計測の立案、実行、自治体への情報提供などを実践を通じて開発した。また地中レーダの各種土壌に対する適応性を評価した。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[1]	分野名称 [考古学]
文理連携性の有無	[有]	特筆事項	地方自治体職員を対象に想定した著書執筆
社会還元性の有無	[有]	<内容>地方自治体、警察、消防などとの連携	
国際連携	<連携機関名>		<連携の形態>(協定の名称など含む)
国内連携	奈良文化財研究所	情報交換	連携機関数:1
学内連携	埋蔵文化財調査室	情報交換	連携部局数:1
教育上の効果(研究活動および研究会などの参加)	<参加学生の所属>	環境科学研究科	ポスドクの活用形態
第三者による評価・受賞・報道など	新聞、テレビ、ラジオ報道多数		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今後も奈良文化財研究所と連携した活動を継続する。		
最終年度	該当 [無]		

2014(平成26)年度 東北アジア研究センター・共同研究報告書

提出 2015(平成27)年3月10日

代表者 高倉浩樹

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用			
研究期間	2013(平成25)年度	～	2015(平成27)年度	(3年間)
研究組織	氏名 高倉浩樹 金賢貞 及川高 稲澤努 川島秀一 木村敏明 滝澤克彦	所属・職名 東北アジア研・教授 東北アジア研・助教 東北アジア研・教育研究支援者 東北アジア研・教育研究支援者 災害科学国際研究所・教授 文学研究科・教授 長崎大学・准教授	氏名 小谷竜介 植田今日子 酒井朋子 岡田浩樹 梅屋潔 兼城糸絵 山口未花子	所属・職名 東北歴史博物館・学芸員 東北学院大学・准教授 東北学院大学・准教授 神戸大学・教授 神戸大学・准教授 鹿児島大学・准教授 岐阜大学・助教
研究経費	学内資金 外部資金 合計	センター長裁量経費〔金額30万円〕、研究所等連携プロジェクト軽費〔80万円〕 科研費他政府資金〔金額195万円〕 305万円		
研究会等の内容	研究会:6回	国内会議:4回	国際会議:1回	その他:0回
	<p>第1回 2014年5月28日 報告1 来住者を閉ざした津波常襲集落—津波で解散する気仙沼市唐桑町の集落から 植田今日子/報告2 被災地の民俗社会像を点検する—伝承母体・類型・応用— 及川高</p> <p>第2回 2014年7月5日 1. プレインストーミング「みやしんぶんデータベースの活用と展開」高倉浩樹、山口未花子、滝澤克彦、及川高/2. 研究報告「The ethnographer in the hinanjo -Yamada-machi, Iwate 2011」ブリギッテ・シテータ氏(ケンブリッジ大学/慶應義塾大学訪問教授)</p> <p>第3回 2014年9月25日 チェルノブイリと福島原発災害比較調査について 話題提供家田修氏(北海道大学・スラブ・ユーラシア研究センター)・岩本由輝氏(東北学院大学名誉教授)・小澤祥司氏(環境ジャーナリスト)・家田裕子氏(チェコスロバキア史)</p> <p>第4回 2015年1月10日 年度研究報告会:メンバー全員による発表と以下のゲスト研究者の報告、総合討論 大友和佳子+堀川直子</p> <p>国際会議 ワークショップ「Tohoku/ Christchurch: Reflections on the Socio-cultural Impacts of the Quakes」 日時:2014年10月30日(木)～31日(金)会場:カンタベリー大学(ニュージーランド・クライストチャーチ市) 詳細はhttp://www.cneas.tohoku.ac.jp/unit/takakura26/workshop.html</p>			
研究の目的と本年度の成果の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。Webなどで公開を予定していません。)	<p>本共同研究は、東日本大震災後の地域社会における復興過程を民族誌的に解明しつつ、それらを比較総合化することで全体像の解明を試みるものである。と同時にそこで収集された民族誌資料の実践的な取り組みをおこなう。このことを通して、人類学・民俗学・宗教学等(以下、「人類学等」)の分野によるフィールドワークにもとづく震災復興過程のデータ蓄積と理論的探求をおこないつつ、民族誌情報を社会にむけて発信していく体制を構築することを目指す。</p> <p>もう一つの課題は、調査によって蓄積されてきた民族誌情報の社会的活用を行うことである。電子データベースの構築や被調査地域社会間の連携交流、さらに防災人類学的なワークショップもおこないつつ、人類学等によるフィールドワークにもとづく民族誌資料を学術情報として地域社会や地方行政への支援に役立てる方途について実践をふまえつつ探求する。</p> <p>本年度は初年度として共同研究実施体制を整えると共に、震災直後の緊急調査からいかに次のステップとしての調査研究を行うか、さらに国際的な連携について模索をおこなうことを目的とした。実際にプログラムに示したように、4回の国内研究会と1回の国際会議などを実施することで、メンバーの東日本大震災の復興過程に関わる民族誌研究の進展について相互に研究交流をする事が出来た。ニュージーランドでワークショップを開催することで、同じ被災地での後の人文系研究の実践的活動について相互に知見を紹介し議論することができた。またこれまで宮城の津波被災が中心だった民族誌研究について、福島県原発災害の民族誌研究についても調査しはじめる体制を構築することが出来た。</p> <p>民族誌情報の社会的活用についても研究会や交流、国際ワークショップを通して検討を重ねた。この点については東北大災害研の柴山明寛准教授主催の東日本大震災アーカイブプロジェクトとの連携も行いつつ、宮城県内の図書館関係者などと交流をもつことができたが、具体的な成果は今後の課題である。</p>			
成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)	http://www.cneas.tohoku.ac.jp/unit/takakura26/index.html			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			

研究題目	東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用	
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	本共同研究は、日本研究としての側面もっており、災害に際して日本社会・文化がどのような対応をするのかについての人類学・民俗学研究の点において成果を上げている。また激甚災害時に人類学・民俗学分野が行うべき調査研究支援に関わる内容についても明示しており、この点については応用地域研究としての意義も認められる。また海外の日本研究者との接点をつくりだしたという点でも重要な意義があった。	
センター長裁量経費配分の支出概要	メンバーの研究会への招聘旅費	
専門分野での意義	〈専門分野名〉文化人類学、民俗学	〈内容〉災害の人類学、民俗学については本共同研究のメンバーは専門家として高く評価
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[3] 分野名称 [文化人類学、民俗学、環境社会学]
文理連携性の有無	[無]	特筆事項
社会還元性の有無	[無]	〈内容〉
国際連携	〈連携機関名〉カンタベリー大学日本学研究室	〈連携の形態〉ワークショップの共同開催
国内連携	〈連携機関名〉東北学院大学、東北歴史博物館、神戸大学、岐阜大学、長崎大学、鹿児島大学	〈連携の形態〉共同研究メンバー 連携機関数: 6
学内連携	〈連携部局名〉文学研究科、災害科学国際研究所	〈連携の形態〉共同研究メンバー 連携部局数: 2
教育上の効果(研究活動および研究会などの参加)	〈参加学生の所属〉文学研究科	ポストクの活用形態: 特になし
第三者による評価・受賞・報道など	新聞紹介 読売新聞(2014/10/10)キャンパス発 無形文化財震災後の歩み 新聞紹介 河北新報夕刊(2014/12/20)「再生 せんたい ひと模様 地区復興への大きな力に「みやしんぶん」プロジェクト代表 高倉浩樹さん」 ラジオ出演 J-WAVE (2015/1/9)Jam the world, Hear to Heart	
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	被災民族誌情報の応用、社会的活用について来年度は検討して行きたい	
最終年度	該当 [無]	

2014(平成26)年度 東北アジア研究センター・共同研究報告書

提出 2015(平成27)年3月10日

代表者 木村敏明

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究		
研究期間	2014(平成26)年度	～	2016(平成28)年度 (3年間)
研究組織	氏名 木村敏明 高倉浩樹 佐島隆 何燕生	所属・職名 文学研究科・教授 東北アジア研・教授 大阪国際大学・教授 郡山女子大学・教授	氏名 所属・職名
研究経費	学内資金 外部資金 合計	センター長裁量経費〔金額30万円〕 科研費他政府資金〔金額 270万円 〕 円	
研究会等の内容	研究会: 3 回	国内会議: 2回	国際会議: 1回 その他: 回
	プログラム	1.研究会 2014年6月28日 報告 木村敏明 アチエ地震・ジョグジャカルタ地震と宗教、何燕生 四川地震と宗教、西川慧 西スマトラ地震と宗教、佐島隆(代読)トルコ地震と宗教 2. 国際シンポジウム特別セッション 2014年11月19日, “The Role of Religious Culture and Social-Human Sciences after Disaster” The 6th International Graduate Students and Scholars Conference (IGSSC) on Indonesia Graduate School Gadjah Mada University Indonesia, Speaker: Hiroki Takakura, Samsul Maarif, Katsuhiko Takizawa, Toshiaki Kimura, Wawan 3. 研究会(共催) 2015年2月15日、発表者 佐島隆「震災後のギョルジュクおよびイズミット——共同墓地・宗教間関係」コメンテータ 木村敏明	
研究の目的と本年度の成果の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。Webなどで公開を予定しています。)	<p>本共同研究は、震災による被害を受けた地域における宗教的マイノリティの動向に関する国際比較研究(インドネシア・中国・トルコ)を背景としながら、東日本大震災の被災地において同様の問題の調査、検討をおこなうことを目指すものである。東日本大震災後の被災地では今日に至るまで大小の教団あるいは様々な背景をもった宗教者による援助、また民俗行事や芸能など、様々なレベルでの宗教的活動がくりひろげられている。本共同研究では、これらの諸宗教の活動が被災社会の宗教的マイノリティにおよぼした影響について、特に被災社会の「多様性」に注目しながら調査研究をおこない、ポスト災害社会を共生社会とするため望ましい宗教のあり方を探求する。また、海外の諸機関や研究者と協力しながら、このような問題について国際的な比較研究を可能にする枠組みと体制作りを目指す。</p> <p>初年度である本年度はまず研究会を通して研究体制を整えることにつとめ、これまでにおこなってきた海外での調査を日本の事例をふまえながらいかにして比較研究の俎上に載せていくかを議論した。また、インドネシアのガジャマダ大学大学院宗教学文化間研究センターと研究協議を行うとともに、副センター長のSamsul氏を交え上記の国際シンポジウムの特別セッションを開催して議論を深めることができた。日本国内での調査については、東日本震災後における宗教的マイノリティの動向について、外部から研究会に研究者を招聘するとともに、茨城県大洗に教会をもつ東京インドネシア福音教会にて在日インドネシア人クリスチャンコミュニティの調査をおこなうことで情報を収集することができた。これらを海外での研究成果とどのように結び付けていくかが今後の課題である。</p>		
成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害		

研究題目	東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	本研究は国際比較研究を背景とした日本研究であり、震災に対する反応における日本社会の特徴や他地域との共通性を示すことができる。また、海外機関との協力体制構築によって、日本研究の成果をそれらの地域の研究者が利用できる枠組みをつくることができる。		
センター長裁量経費配分の支出概要	消耗品、メンバー外の研究者の招聘旅費、メンバーによる調査のための旅費		
専門分野での意義	〈専門分野名〉宗教学 〈内容〉宗教学分野では、震災と宗教に関するテーマにおける国際的比較研究の取り組みは他になく、高い意義をもつ。		
学際性の有無	〔 有 〕	参加した専門分野数:〔 2 〕	分野名称 [社会人類学・民俗学]
文理連携性の有無	〔 無 〕	特筆事項	
社会還元性の有無	〔 無 〕	〈内容〉	
国際連携	ガジヤマダ大学大学院宗教学・文化間研究センター (Center for the Religious and Cross-cultural Studies) 〈連携の形態〉国際シンポジウム・特別セッションの共同開催		
国内連携	郡山女子大学、大阪国際大学	共同研究メンバー	連携機関数: 3
学内連携	文学研究科	共同研究メンバー	連携部局数: 1
教育上の効果(研究活動および研究会などの参加)	文学研究科 ポスドクの活用形態		
第三者による評価・受賞・報道など	新聞紹介 インドネシア・コンパス紙(2014年10月10日)「文化を基盤にした災害理解の必要性」		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は体制作りに力点をおいたが、来年度は比較の枠組みをつくりあげることが課題となる。		
最終年度	該当〔無〕		

2014(平成26)年度 東北アジア研究センター・共同研究報告書

提出 2015(平成27)年3月8日

代表者 風戸真理

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	畜産物の流通にみるモンゴル高原のグローバリゼーション		
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態		
研究期間	2015(平成26)年度	～	2015(平成26)年度 (1年間)
研究組織	氏名 風戸真理 高倉浩樹 尾崎孝宏 富田敬大	所属・職名 北星学園大学短期大学部・専任講師 東北大学東北アジア研究センター・教授 鹿児島大学法文学部・准教授 立命館大学・立命館グローバル・イノベーション研究機構・専門研究員	氏名 所属・職名
研究経費	配分額 マッチングファンド (差し支えなければ) 合計	300(千円) (千円)	資金の名称 円
研究組織	氏名	所属・職名	氏名 所属・職名
研究会等の内容	研究会: 回 国内会議: 1回 国際会議: 回 その他: 回	<p>プログラム</p> <p>○報告1: 尾崎孝宏「内モンゴルにおける牧畜戦略に対する物流の規定性」 討論者 小沼孝博</p> <p>○報告2: 富田敬大「移行経済下の都市周辺地域における牧畜経営の実態とその特徴」 討論者 杉本敦</p> <p>○報告3: 風戸真理「モンゴル国における羊毛製品流通の変化にみる文化の動態」 討論者 塩谷昌史</p> <p>○報告4: 中村篤志「清朝治下モンゴルにおける人とモノの移動」 討論者 尾崎孝宏</p> <p>○総合コメント: 高倉浩樹・塩谷哲史・岡洋樹</p>	
研究成果の概要 ※研究の目的、 方法、得られた成 果の概要につい て、具体的に記入 してください。	<p>■研究の目的 中国内モンゴルとモンゴル国にまたがって暮らすモンゴル系の人びとの経済活動、とくに牧畜の文化に根ざしたモノである畜産物に着眼して、モンゴル高原地域における物流システムの特徴とその変化を、国家体制およびグローバルな経済システムとの関係のなかで検討する。そのことを通して、貨幣で媒介される交換経済が世界的に拡大してきたプロセス(社会主義期を含めて)の一端として、東北アジア地域における「グローバリゼーション」の展開にみられるローカルな特徴を議論する。</p> <p>■方法 3月7日にシンポジウム「畜産物の流通にみるモンゴル高原のグローバリゼーション」を貴センターで開催した。そこで、当事者の視点と諸個人のミクロな実践に焦点をあてた人類学的なフィールドワークデータおよび史資料データを丁寧に読み解きながら、多分野・多地域研究者との議論をとおして、モンゴルおよび東北アジアの物流システムの特徴を照射した。</p> <p>■得られた成果の概要 シンポジウムにおいて研究組織メンバーである尾崎氏・富田氏・風戸に加え、中村篤志氏(山形大学人文学部・准教授)が次の報告をおこなった。 尾崎報告: 内モンゴルでは禁牧政策のもと商品畜産物として肉用家畜の集約的生産がおこなわれている。 富田報告: 社会主義期と移行期での乳利用にはともに、商品領域と家内消費領域があり、持続してきた。 風戸報告: 羊毛フェルトであるゲルの壁フェルトは文化内、みやげ小物は文化外の流通・価値体系にある。 中村報告: 清朝治下で駅制度によりモンゴル物流が中国と接続し、駅賦役のためモンゴル人が移動。</p> <p>討論者である小沼孝博氏(東北学院大学文学部・准教授)、杉本敦氏(東北大学大学院文学研究科・助教)、塩谷昌史氏(東北大学・東北アジア研究センター・助教)、岡洋樹氏(東北大学東北アジア研究センター 教授)、塩谷哲史氏(筑波大学人文社会系 助教)、高倉浩樹氏(東北大学東北アジア研究センター 教授)から、畜産物の世界的な流通におけるモンゴルの位置づけ、類似する畜産物をもつ地域の広がりや歴史的变化、流通への関与のしかたの文化的特性などが論点としてあげられ、モンゴルおよび東北アジア地域の特徴が明らかになった。今後の課題として、流通にかかわるロジスティクスのあるり方、域外との流通を考えるうえで畜産物とそれ以外の交換への注目があげられた。</p>		

成果公開状況、 計画(研究者又は 所属研究分野が 作成した研究内 容又は研究成果 に関するWebも含 む)	シンポジウムでの報告ペーパーをプロシーディングとして『東北アジア研究センター報告』誌上に出版 物として発表する計画を立てている。現段階で考えられるスケジュールは以下のとおりである。 2015年12月 企画申請 2016年5月 原稿提出 2016年秋 印刷 ただし、具体的な成果公開の方法の有無や方法については今後、メンバーが相談していく。
---	--

研究題目	畜産物の流通にみるモンゴル高原のグローバリゼーション	
東北アジア地域研究としての貢献についてアピール	<p>(1) 研究面での貢献 モンゴルの畜産物の流通を事例として東北アジア地域におけるグローバリゼーションの展開にみられる、ローカルな特徴を議論した。グローバリゼーションとして、貨幣で媒介される交換経済が世界的に拡大してきたプロセス(社会主義期を含めて)を広く扱い、地理的な東北アジアに、ポスト社会主義ユーラシア地域およびトルコまでをカバーすることにより、牧畜、とくに遊牧を文化の基底にもつ諸社会の共通性を広域的に議論することができた。</p> <p>(2) 社会還元 モンゴルの物流のあり方を人類学的な異文化翻訳の方法で日本に紹介し、日モ中のあいだでの経済的な相互理解と問題解決に寄与し、東北アジア地域の共生に貢献した。 モンゴル国・内モンゴルの肉は現行の検疫制度では日本に輸入することができない。しかし、食文化としては、内モンゴルの畜肉や乳製品を添加物の少ない安全な食品であるとみなす中国のモンゴル親に支えられたラム肉しゃぶしゃぶチェーン店が日本で支店を増やしている。内外モンゴルにおける家畜飼養の実態を発信する私たちの研究活動は、モンゴル製品を北海道ブランドのような自然派地域ブランドとして世界にプロモートすることに間接的につながるだろう。また、物流に関するモンゴルの特徴は、モンゴル固有の文化的なもの、ポスト社会主義地域に共通する歴史的なものからなるが、モンゴルの事例をとりあげることで、東北アジア地域全体の理解に貢献した。</p>	
東北アジア研究センターの活用状況 ※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。	<p>貴センター教員である高倉浩樹先生、岡洋樹先生、塩谷昌史先生と共同でシンポジウムをおこなった。三名の先生方から、申請者らの発表に対してコメントをいただくことにより、地域と研究領域を超えた地域比較と学際的な議論をとおして研究交流をおこなうことができた。また、先生方のお弟子さんである院生が多数参加し、会議の準備を手伝ってくださるとともに、議論に積極的に参加してくださった。</p>	
専門分野での意義	〈専門分野名〉 人類学 歴史学 地域研究	〈内容〉 人類学的な通文化比較の方法でな諸地域の牧畜(ヨーロッパ・モンゴル・シベリア)を比較することが可能になった。また、文献研究にもとづく社会科学と、人類学や地域研究というフィールド密着型のディシプリンの対話が実現した。これらを、東北アジアをベースとし、広くユーラシア地域研究に基盤をおいた地域研究として総合的に議論した。
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[3] 分野名称 [人類学・歴史学・地域研究]
文理連携性の有無	[無]	特筆事項 とくになし
社会還元性の有無	[有]	〈内容〉 社会に公開されたシンポジウムを開催した。紙媒体とインターネットを利用したの広報活動に力をいれることで、公開性と社会還元性を高めた。
国際連携	なし	なし
国内連携	〈連携機関名〉	なし 連携機関数:0
学内連携	〈連携部局名〉	なし 連携部局数:0
教育上の効果(研究活動および研究会などの参加)	〈参加学生の所属〉 東北大学・東北アジア研究センター	大学院生がシンポジウムを聴講し議論に参加するとともに、事務作業に協力いただいた ポスドクの活用形態
第三者による評価・受賞・報道など	特になし	

2014(平成26)年度 東北アジア研究センター・共同研究報告書

提出

2015(平成27)年3月11日

代表者 岡洋樹

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的・現代的な研究			
研究期間	2011(平成13)年度	～	2014(平成16)年度 (4年間)	
研究組織	氏名 岡洋樹 今村弘子 堀江典生 井上治 柳澤明 雲和広	所属・職名 東北大学東北アジア研究センター・教授 富山大学極東地域研究センター・教授 富山大学極東地域研究センター・教授 島根県立大学総合政策学部・教授 早稲田大学文学学術院・教授 一橋大学経済研究所・教授	氏名 中村篤志 佐藤憲行	所属・職名 山形大学人文学部・准教授 復旦大学中国歴史地理研究所・副教授
研究経費	学内資金	センター長裁量経費[金額]	運営費交付金(個人研究費)[総長裁量経費[金額]	
	外部資金	科研費他政府資金[金額 6200千円]	民間の研究助成[金額 寄附など[金額]	
	合計	6200千円		
研究会等の内容	研究会: 回	国内会議: 2回	国際会議: 1回 その他: 回	
プログラム	<p>日時: 平成27年3月8日(日)10:00-18:00 場所: 東北大学東京分室(東京都千代田区丸の内1丁目7番12号サピアタワー10階) 趣旨説明(10:00-10:20): 岡洋樹(東北大学東北アジア研究センター教授)</p> <p>・セッション1: 越境の様態(10:20-11:40) 報告1: 今村弘子(富山大学極東地域研究センター教授)「中朝の経済関係と中朝辺境の変遷」 報告2: 雲和広(一橋大学経済研究所教授)「ロシア極東の人口動態とその経済学的展望」 報告3: 松野周治(立命館大学経済学部教授)「中国の経済発展と東北アジアの越境—リージョナリズムとグローバリズム」 討論</p> <p>・セッション2: 移りゆく人々(13:00-14:20) 報告4: サヴェリエフ・イゴリ(名古屋大学大学院国際開発研究科准教授)「移民政策決定過程におけるロシア政府と総督府の役割—沿アムール地方の東アジア移民受入政策を事例に(1884～1916年)」 報告5: 中村篤志(山形大学人文学部准教授)「遊牧と移住のあいだ—20世紀前半内モンゴル・フルンポイル社会の動態から」 報告6: ポダルコ・ピョートル(青山学院大学国際政治経済学部教授)「露中関係からみる白系ロシア人」 討論</p> <p>・セッション3: 共生の歴史的経験(14:30-16:20) 報告7: 白玉双(内蒙古師範大学蒙古歴史文化学院副教授)「内地移民北上与蒙古社会变革—以清代喀喇沁地区为中心」 報告8: 柳澤明(早稲田大学文学学術院教授)「八旗」と「民族」の交差—清代旗人のアイデンティティ複合」 報告9: 井上治(島根県立大学総合政策学部教授)「地方文書に見る清末モンゴル西部のカザフ人」 報告10: 佐藤憲行(復旦大学中国歴史地理研究所副教授)「清朝の「蒙漢通婚禁止例」とその歴史的意義」 討論</p> <p>・セッション4: 変動と越境の構図(16:30-17:50) 報告11: 岡洋樹(東北大学東北アジア研究センター教授)「モンゴルにおける清朝統治の変動の歴史的意味—人の移動を中心に」 報告12: 堀江典生(富山大学極東地域研究センター教授)「中露国境地域の中国人—越境の構図の変容」 総括討論</p>			

<p>研究の目的と本年度の成果の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。Webなどで公開を予定していません。)</p>	<p>東北アジアは、その内陸部において広大な草原ステップを有するが、この地域は歴史上遊牧民の活躍の舞台となった。近年、東洋史分野においては、特にモンゴル帝国など遊牧民の政治・経済的活動の世界史的意義への関心の高まりが見られる。これに対して、大清国支配下にあった近世や、遊牧民の定着化・近代化が進んだ近代については、十分に研究がなされていない。</p> <p>一方脆弱な自然環境を抱える内陸アジアでは、開墾の進展や、過放牧による自然環境の悪化と、これに伴う沙漠化や黄砂問題など、この地域に淵源する環境面での問題に対する関心も高まっている。これは、近代に入って進行した遊牧民の定着化政策や、開発政策と密接に関わる問題である。そこでは、遊牧が自然に調和的な生産であるとする議論と、粗放な放牧こそが環境悪化の原因とする理解が並び立ち、また歴史的経緯に関する理解が共有されていないために、効果的な議論になっていない。かかる議論に歴史的な基盤を与えるためには、前近代の遊牧民の社会構造や生産形態、20世紀を通じた近代化・開発政策の問題点などに対する実証的な研究に基づき、過去と現代を繋ぎうるような知見を提示する必要があると思われる。</p> <p>そこで本研究では、豊富な史料が利用可能な近世(清代)及び近代(20世紀前半)に関して、遊牧民の社会構造・牧地利用・環境適応、あるいは19世紀以後定着化した旧遊牧社会の構造や農耕地利用などの特質について、モンゴルや中国に所蔵される膨大な数の文書資料や現地調査による実証的研究を行う。研究に当たった際の基本的視角としては、遊牧vs農耕、あるいは移動vs定着といった文化に関わる二元論的構図を避け、遊牧社会自体のほか、その農耕社会への変化のプロセスや、旧遊牧社会が農耕化することによって現れた農耕社会の特質、19世紀以後本格化した漢人移住民社会とモンゴル人社会の関係と共存の様態などに関する研究を行う。</p> <p>今年度は、4年間の研究の最終年度であり、研究成果の報告のために国際シンポジウム「越境の東北アジア:統治の動揺と地域流動化」を開催した。</p>
<p>成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)</p>	
<p>研究領域</p>	<p>(C) 移民・物流・文化交流の動態 (E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治</p>

研究題目	東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的・現代的な研究	
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>東北アジアを特色づけるのは、大国の統治と文化的な多様性である。このことは、国家間の境である国境だけではなく、個々の国家内部においても様々な文化的・政治的境界が存在し、多様な社会を区分していることを示すとともに、境を越えた越境的活動の存在をも示唆する。今回の共同研究は、このような東北アジアの特徴を研究課題として、とくに清朝とロシアの帝国統治が動揺した19世紀末～20世紀初頭の時期を第一変動期、ソ連社会主義体制の崩壊と中国の開放政策が進んだ20世紀末～21世紀初頭を第二変動期として捉え、二つの変動の歴史的・現代的意味を解明することを目的とした。本年度は、研究の最終年度として国際シンポジウム「越境の東北アジア：統治の動揺と地域流動化」を開催し、成果報告を行った。その結果、第一変動期に関しては、清朝統治における八旗・外藩モンゴル・内地の統治区分を越えた住民の越境的活動の様態や、これによる民族間関係と清朝の政策対応、帝政末期ロシアの治アムール総督管区における移民政策とロシア革命期における白系ロシア人の越境活動に関する知見が得られ、第二変動期に関してはロシアにおける中国人労働移民に対するロシアの論調や、ロシアのシベリア・極東における人口動態、中国と北朝鮮の経済関係や、中朝や中国・ラオスなどの国境貿易の状況に関する知見を得ることができた。これにより、東北アジア地域理解において、越境的活動とその結果としての共生社会の形成が重要な意味をもつことが明らかになった。</p> <p>第一に、東北アジアには、大国統治の下で、国境とともに、国の内部に様々な文化的境界が存在し、それがまた行政統治的な境界をも伴っていた。この境界の存在は、地域の文化的多様性を反映するものであるが、同時に境界を越える越境的な人の移動も看取され、それがさまざまな課題を惹起することによって、東北アジア地域研究の課題群ともなるのである。地域の政治体制の変動は、日常的な越境活動と社会的交流の基礎の上に、交流を活性化するものと考えられる。</p> <p>第二に、越境活動の結果として辺境において共生社会が生成された。このプロセスは、時に緊張と対立を伴うものであるが、同時に社会的交流を基礎とした様々な共生構造を生み出した。本研究では、21世紀初頭における国境を挟んだ経済関係、とくに国境貿易や国家間の経済開発協力の現状を解明した。また20世紀初頭までには、清朝国内の統治カテゴリー間の境界が乗り越えられ、活発な人の往来が生まれていたこと、とくに漢人の内地から外藩部への移住が現地社会の変容に大きな役割を果たしたこと、さらに中国人のロシア極東・シベリアへの移住の様態、その背景にあるロシアの移民政策などが解明されるなど、越境移動の具体的様態と、政策への反映・影響の在り方を解明した。</p> <p>第三に、個別越境事例に焦点を合わせたミクロ的観察を通じて、越境が生み出す社会関係の具体的解明を行った。これについては、中国東北部からモンゴルへの遊牧民の移動、モンゴル辺境部へのカザフ人や漢人の進入、中国人労働移民の極東への進入、白系ロシア人亡命者の中国領への移住と経済活動などが論じられた。</p>	
センター長裁量経費配分の支出概要	なし	
専門分野での意義	〈専門分野名〉歴史学・経済学	<p>〈内容〉本研究は、東北アジアにおける統治の動揺に伴う人の移動を歴史学と経済学の連携により研究するものである。歴史学においては、ロシア、モンゴル、中国を中心として、中央アジアにも目配りしつつ、清朝とロシア帝国の住民構成の多様性や19世紀末から20世紀初頭の統治の動揺・解体期における人の越境的移動に関する知見を得た。特に、住民のアイデンティティに関して清代八旗旗人の複合的な自己認識の在り方が具体鄭な事例により明らかにされ、またモンゴル人の越境移動やモンゴルへの漢人の進入に対する清朝の政策の歴史的意義、蒙漢人の関係における「通婚禁止政策」の事例的研究、モンゴルへのカザフ人の進入様態、八旗管轄下のフルンブイルから外モンゴルへのバルガ人の移動の意義について新たな知見を得た。20世紀末から現在に至る変動については、とくに露中国境地帯や中朝国境地帯における越境的活動の状況に関する研究と、国境地帯の人口学的動態の経済的影響についての研究が行われた。中露については、ロシアにおける中国人労働移民をディアスポラの形成として警戒するロシアの論調と政策転回が明らかにされ、中朝関係においては国境を越えた経済協力の停滞的状況が報告されている。また人口学的観点からは、ロシアのシベリア・極東における人口減少の現状とその意義・合理性の有無に関する知見が示された。19世紀～20世紀の時期と、20世紀末～21世紀初頭の時期の地域の変動様態の比較の結果として、中国側とロシア・朝鮮側に非対称性が存在し、これが人と物の流れの基底において大きく影響していることが明らかになった。越境に伴い境界地域では、複合的なアイデンティティと共生の構造が形成されたことが、国境貿易に関する知見から明らかになった。</p>
学際性の有無	〔 有 〕	参加した専門分野数：〔 2 〕 分野名称〔歴史学・経済学・人口学〕
文理連携性の有無	〔 無 〕	特筆事項
社会還元性の有無	〔 有 無 〕	〈内容〉

国際連携	〈連携機関名〉 ロシア科学アカデミー モンゴル科学アカデミー歴史研究所 中国内蒙古師範大学 中国復旦大学中国歴史地理研究所	〈連携の形態〉(協定の名称など含む) 調査での協力。大学間学術交流協定 調査での協力。大学間学術交流協定 シンポジウムでの報告 シンポジウムでの報告	
国内連携	〈連携機関名〉 富山大学極東地域研究センター 島根県立大学北東アジア地域研究センター 一橋大学経済研究所 早稲田大学文学学術院 山形大学人文学部 名古屋大学大学院国際開発研究科 青山学院大学国際政治経済学部 立命館大学経済学部	〈連携の形態〉 共同研究への参加、シンポ ジウムでの研究報告	連携機関数:8
学内連携	〈連携部局名〉	〈連携の形態〉	連携部局数:
教育上の効果 (研究活動お よび研究会な どの参加)	〈参加学生の所属〉 大学院環境科学研究科	研究協力者として、現地での 資料収集に参加した。	ポスドクの活用形態
第三者による 評価・受賞・報 道など			
研究会計画全 体のなかでの 当該年度成果 の位置づけと 今後の課題	本年度は4年間の研究期間の最終年度にあたり、研究成果の発表と総括のための国際シンポジウムを開催した。国際シンポジウムには、研究分担者のほかに、4機関4名の研究者が報告を行った。シンポジウム報告を中心とする研究成果は、報告論文集として刊行の予定である。		
最終年度	該当〔有〕		

2014(平成26)年度 東北アジア研究センター・共同研究報告書

提出 2015(平成27)年3月11日

代表者 明日香壽川

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性の把握		
研究期間	2014(平成26)年度	～	西暦(平成)年度 (年間)
研究組織	氏名	所属・職名	氏名 所属・職名
	明日香壽川	東北大学 教授	金振 科学技術振興機構 研究員
	盧向春	東北大学 教育研究支援者	
	石井敦	東北大学 准教授	
	岡本哲明	東北大学 教育研究支援者	
	宮後裕充	東北大学 博士課程後期学生	
	毛昕平	東北大学 博士課程前期学生	
研究経費	学内資金	センター長裁量経費[金額]	運営費交付金(個人研究費)[金額] 総長裁量経費[金額]
	外部資金	科研費他政府資金[金額 120万円]	民間の研究助成[金額] 寄附など[金額]
	合計	円	
研究会等の内容	研究会: 2回	国内会議: 1回	国際会議: 1回 その他: 回
	プログラム	第一回会議(国内会議:2015年1月)では、エネルギー・ミックスや温暖化政策を専門とする実務者および研究者と中国などの諸外国の温暖化政策の現状について知見を交換した。第二回会議(国際会議:2015年3月)では、中国の研究者3人を招待し、日本の大気汚染および温暖化政策の研究者および行政担当者と共に、中国における大気汚染対策が石炭消費量、温室効果ガス排出量、エネルギー・ミックス、エネルギー・レイアウトなどに与える影響について議論した。	
研究の目的と本年度の成果の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。Webなどで公開を予定しています。)	<p>本研究では、中国における石炭政策の具体的な現状と課題を明らかにすると同時に、中国において石炭を代替するエネルギーを持つ個別の課題を調査する。そして、中国の石炭政策が中国における大気汚染物質および温暖化ガスの排出に与える影響を、エネルギー経済モデルなどによって定性的かつ定量的に明らかにする。また、このような政策が気候変動枠組条約の下での国際交渉を進展させる可能性について検討し、米国と中国、日本と中国、EU(欧州連合)と中国といった2国間での協力の現状および将来についても展望する。さらに、アジア地域の国際協力の枠組み作りについても、既存の仕組みの有効性を検証しながら将来的あるべき姿について検討する。</p> <p>本年度は、主に以下の研究を実施した。第1に、中国におけるPM2.5による健康被害、経済成長率、エネルギー政策などに関する論文レビューを行うと同時に、中国の31地域の大気汚染、経済成長率、エネルギー産業の生産量などの相関関係を回帰分析で明らかにした。その結果、例えば、エネルギー消費水準と地域発展水準が大気汚染の社会的損失に影響しており、中国の発展地域(沿海部)における大気汚染の社会的損失が相対的に小さいことがわかった。第2に、石炭代替発電技術として、中国における原子力発電の役割について、特にその推進理由や反対運動の可能性について調査した。その結果、中国特有の推進理由として、1)石炭火力発電による事故・健康被害および放射能汚染と比較した場合の優位性、2)水不足に悩む淡水資源の節約、などが明らかになった。ただし、温暖化対策という理由に関しては、総発電量に占める原子力発電の割合の想定値が2020年で4%であり、日本政府が2010年エネルギー基本計画で目指していた「事故前の約30%から2030年に約50%」を考慮すると、仮にリスクやコスト競争力を考えずに計画通りに建設が実施されたとしても、発電技術および温暖化対策として中国における原子力発電が持つ役割はそれほど大きくなりえないこともわかった。さらに、健康被害と実利的な理由からの環境被害関連の抗議運動の増加が予想され、原子力発電がそれらの抗議運動の中でどのように位置づけになるかが注目されることも明らかになった。第3に、日本および中国の温室効果ガス排出削減数値目標の策定および評価に関して現状と課題を分析した。</p>		
成果公開状況	<p>これまで環境経済・政策学会、科学・社会学会、国際政治学会などで研究従事者が数回の学会発表を行った。また、研究代表者の明日香が海外での発表を数回行った。さらに、2015年3月に開催される日本科学者会議のシンポジウムにおいて、明日香が「福島原発事故の中国における原子力発電」というテーマで発表する予定である。そして、中国のエネルギー・温暖化政策の評価を含む「2015年パリ合意の行方:温室効果ガス排出削減数値目標の策定および評価に関する議論の全体像および今後の展開」というタイトルのペーパーも本研究が属するユニット(東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築)のワーキング・ペーパーとして2014年3月23日に発表する予定である。</p>		
研究領域	(B) 資源・エネルギーと国際関係		

研究題目	中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性の把握		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	周知のように中国はPM 2.5(微小粒子状物質)などによる大気汚染に悩まされており、偏西風に乗っての日本への越境汚染も懸念されている。一方、中国でも日本でも温室効果ガスの排出削減対策は喫緊の課題である。しかし、例えば石炭発電の代替としての原子力発電に関しては、世界への影響という意味でも、そのリスクやコストが検証される必要がある。本研究は、このように現在の地球環境問題およびエネルギー問題として最も注目される中国の大気汚染対策および温暖化政策に関して、中国におけるエネルギー・ミックスを構成する石炭などの化石燃料、再生可能エネルギー、原子力発電などに注目して、現状および今後の課題について研究するものである。同時に、日本として現状改善のためにどのような対応あるいは地域間協力の枠組み構築が可能かについても明らかにする。		
センター長裁量経費配分の支出概要	主に、研究従事者のヒアリング調査および学会・研究会参加のための交通費や学会参加費などに支出した。		
専門分野での意義	エネルギー・環境政策	環境問題およびエネルギー問題を検討する際に、中国の石炭政策は最も重要な論点の一つである。本研究は、中国の石炭政策の現状について、他のエネルギー資源と比較しながら詳細に調査分析する。また、中国の石炭政策が中国および世界の温暖化政策などに対する影響を定性的・定量的に明らかにする。さらに、地域間のエネルギー環境分野での協力枠組みのあり方についても検討する。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[3] 分野名称 [環境経済・政策 大気環境科学 国際政治]	
文理連携性の有無	[有]	特筆事項	
社会還元性の有無	[有]	〈内容〉日本のエネルギー・環境分野における国際貢献に対する具体的な提言を行う。また、日本や中国などの温室効果ガス排出削減や大気汚染物質排出削減の数値目標の策定プロセスや公平性・野心度などの定性的・定量的な評価を行うことによって日本での数値目標策定プロセスや国際交渉へのインプットを行う。	
国際連携	清華大学エネルギー環境経済研究所	共同研究	
国内連携	〈連携機関名〉	国立環境研究所、九州大学、地球環境研究戦略機関	連携機関数:3
学内連携	〈連携部局名〉環境科学研究所、経済学研究科	研究へのアドバイスや資料の提供	連携部局数:2
教育上の効果(研究活動および研究会などの参加)	〈参加学生の所属〉	環境科学研究科	ポスドクの活用形態
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は、主に中国におけるエネルギー・環境政策の分析および既存の地域間協力の枠組み(例:東アジア酸性雨モニタリングネットワーク)の現状と課題を把握することに努めた。今後は、より複雑な経済モデルなどを用いた分析を行うことによって、大気汚染物質や温室効果ガスの排出および広域輸送などに関する被害や対策コストの経済評価を行う。また、2015年12月のパリでの気候変動枠組条約での合意に向けた中国の温室効果ガス排出削減数値目標の評価なども行う。さらに、特に東アジア地域における有効な地域間協力の枠組みのあり方について具体的に提言していく。		
最終年度	該当 [無]		

2014(平成26)年度 東北アジア研究センター・共同研究報告書

提出	2015(平成27)年3月10日
代表者	石井敦

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	PM2.5を中心とした東アジアにおける越境大気汚染に対処するための外交戦略に関する研究		
研究期間	2014年(平成26)年度	～	2016(平成28)年度 (3年間)
研究組織	氏名 石井敦 岡本哲朗	所属・職名 東北大学東北アジア研究センター 東北大学東北アジア研究センター	氏名 所属・職名
研究経費	学内資金 外部資金 合計	センター長裁量経費〔金額 300000円〕 科研費他政府資金〔金額 〕	運営費交付金(個人研究費)〔金額 〕 総長裁量経費〔金額 〕 民間の研究助成〔金額 〕 寄附など〔金額 〕 300000円
研究会等の内容	研究会:0回 プログラム	国内会議:0回	国際会議:0回 その他:0回 該当なし
研究の目的と本年度の成果の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。Webなどで公開を予定していません。)	<p>中国や韓国からの越境大気汚染として飛来する、あるいは国内の汚染源から排出されるPM2.5問題に対する関心は非常に高い。それにもかかわらず、越境大気汚染への対処を可能にする外交戦略を提示するための研究は行われていないと言ってよい。事実、環境省が2013年12月に発表した「PM2.5に関する総合的な取組(政策パッケージ)」では外交戦略にはほとんど触れておらず、技術協力、地方自治体間の協力と、東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)の活用が謳われているだけである。関連研究も基本的に大気科学による現象解明、そして工学的な排出量推計や対策技術の開発にとどまっている。その、EANETはその設立への議論が開始されてから20年以上が経つが、関連諸国の信頼を獲得するには至らず、その目標としていた東アジアにおける大気汚染対策の地域枠組みもその端緒を開くことすらままならない状況が続いている。</p> <p>こうした認識に基づき、下記の研究を行っている。</p> <p>1) EANETの効果性評価 EANETは基本的に越境大気汚染を直接扱えない組織であり、そういう意味で、越境大気汚染の改善への直接的効果はない。しかし、効果性評価はそれだけでなく、間接的な効果をも対象としなければならないが、これについてはまだ研究の途上である。その間接的な効果の一つに次の制度間相互連関がある。要因分析としては科学者の外交的有用性のある概念への取り組み方に注目して言説分析を行っている最中である。</p> <p>2) 越境大気汚染に係る国際環境協力制度間の相互連関の解明 越境大気汚染に係る国際環境協力制度はEANETだけでなく、他にも北東アジア環境協力プログラム(NEASPEC)、日中韓大気汚染物質長距離越境移動研究プロジェクト(LTP)などが存在する。PM2.5に対処するためには、こうした関連組織間の制度間相互連関を同定、分析し、現状の相乗効果と悪影響を明らかにすることで、これから相乗効果を高め、悪影響を排すことができるのかを提言することができるようになる。研究の結果、LTP、NEASPEC、EANETはそれぞれ相互補完的に相乗効果を生み出すことができる可能性があることが分かった。</p> <p>3) 越境大気汚染に対処するために設立された欧州や他組織における教訓の抽出 越境大気汚染への取り組みの先進事例として名高いのは、欧州越境大気汚染条約の経験である。その経験を東アジアに当てはめる場合、関連文脈が異なるという理由で棄却される場合が非常に多いが、アジアにおける関連文脈が教訓の有効性を低減させている事に関する精緻な分析は皆無である。研究の結果、科学研究を越境移動と影響研究を分けることが外交上重要である可能性があることが判明した。</p>		
成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)	現在は学会発表を行っているが、計画として、研究に基づいた政策提言を記者会見やウェブ、一般誌に論文を掲載することで社会に還元することを考えている。		
研究領域	(A) 環境問題と自然災害		

研究題目	PM2.5を中心とした東アジアにおける越境大気汚染に対処するための外交戦略に関する研究	
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	本研究では、日本の東アジアにおける越境大気汚染外交の停滞要因を明らかにすることが一つの研究目的である。現代の国際政治は、グローバルな相互依存、グローバリゼーションの潮流にあり、地域研究といえども、国際社会の文脈から切り離して研究することはますます困難になってきている。外交は、その地域社会と国際社会とを結びつけるものであり、非常に重要であることは論を俟たない。ましてや東アジアでは領土問題、歴史認識問題、経済的相互依存関係、冷戦の残滓などがある。本研究は、日本における大気環境の科学者が、外交のツールになる可能性のある臨界負荷量という概念に対してどのような言説を構築したのかを明らかにすることによって、科学者というアクターが越境大気汚染外交にどのように関わっていたのかを推論するものである。こうした研究は、東アジアで多くの国際環境問題が山積しているにもかかわらず、国際レジームが構築されないのか、という一大研究テーマに応えることも構想している	
センター長裁量経費配分の支出概要	当初は政策提言のアニメーションを作成する予定だったが、その目処が立たなかったため、学会発表の旅費などに用いた	
専門分野での意義	〈専門分野名〉国際政治学、科学技術社会学	〈内容〉バウンダリーワークの概念は、関連アクターがどのように科学と非科学とを言説的に区分するのか、ということを明らかにするための分析概念であり、科学技術社会学の標準的な分析の一つである。しかし、今までのバウンダリーワークを用いた分析は、区分を明らかにし、その含意を推論することにとどまっている。本研究では、含意を推論するだけでなく、バウンダリーワーク自体を外交の阻害要因とすることを構想しているという意味で、斬新な研究となっている。
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[2] 分野名称 [国際政治学、科学技術社会学]
文理連携性の有無	[有]	特筆事項 岡本哲明の研究は、理系の知見である大気科学を直接、条約成立の仮説の中に取り込んでおり、その意味において、文理連携がある。
社会還元性の有無	[有]	〈内容〉日本の東アジアにおける越境大気汚染の停滞要因を明らかにすることは直接、日本の越境大気汚染をどのように改善しなければいけないのか、という政策的含意を導くことを可能にする。
国際連携	無	
国内連携	無	
学内連携	無	
教育上の効果(研究活動および研究会などの参加)	〈参加学生の所属〉環境科学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	無	
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	バウンダリーワークの言説データは収集と分析がほぼ終了した。今後は関連既存研究の中にどのように位置づけるのか、を明らかにした後、論文を執筆する。	
最終年度	該当 [無]	